

事業概要【公開型GIS導入事業】

自治体名	北海道小樽市	人口	106,624人	事業費	101,162千円
事業概要	本市が保有する都市計画情報等を地理データとするほか、公開型GISを導入し、市民や事業者が市役所に出向くことなく情報を取得可能とし利便性の向上を図る。また、本市の保有する都市計画基本図は、「日本測地系」によるデータのため、測量法の規定により現在適用されている測量基準の世界測地系によるデータへの更新を求める市民等からのニーズが高いことから、最新の状況を反映した地形図等を整備し行政サービスの向上を図る。				
具体サービス	【公開型GISクラウドサービス】 ・地形図データ、写真地図データ、都市計画情報、防災ハザードマップの情報等をインターネットで地図関連情報として公開する。 【公開型GISデータの作成】 ・本市の保有する都市計画基本図は、「日本測地系」によるデータのため、測量法の規定により平成14年から適用されている測量基準の「世界測地系」によるデータへ更新を行うとともに、最新の状況を反映した地形図や航空写真等を整備することにより、公開型GISで使用する正確な地図情報を作成する。 【統合型GIS用データの変換】 ・本市の保有する統合型GISのデータを公開型GIS用のデータに変換を行い、公開型GISにより取得可能な地図関連情報の充実を図る。		 市内用地理情報システム 市内使用のデータを変換作業なしで、公開型GISに転送（職員作業） 職員作業で、運用コスト削減が可能 共用空間データ 公開する個別レイヤ インターネットで公開 公開型GISシステム 住民サービスの向上		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②公開型GISにより市民や事業者が取得可能な地図関連情報数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①都市計画情報の窓口及び電話の対応件数 ②公開型GIS利用者の満足度		

事業概要 【デジタル技術実装による地域コミュニティ担い手確保事業】

自治体名	北海道旭川市	人口	320,822人	事業費	17,453千円
事業概要	本市の65歳人口比率は34.7%で中核市62市中4番目（R5.2現在）に高く、地域コミュニティの福祉を支える民生委員児童委員についても高齢化が進んでおり、人材確保が難航するなど地域の身近な社会福祉の維持が大きな課題となっている。そのため、ICT・AI技術の活用により「負担軽減」を図るとともに、困り事を抱える住民に対する支援の充実と迅速化を図り、「新たな担い手の確保と人材育成」にもつなげる取組を展開する。				
具体サービス	【ICT・AI技術を活用した民生委員・児童委員活動の最適化】 ・ R 5 年度に構築した民生委員児童委員専用の業務支援システムは、活動記録の入力、連絡事項の発信、オンラインによる会議・研修、委員相互の相談機能を持つポータルサイトである。 ・ R 6 年度は新たに Q & A の回答自動生成機能を付加し、活動中に生じた疑問・確認事項等の質問に対し24時間体制で回答が得られる環境を整備する。 (新) 旭川市民生委員用 Q & A の回答自動生成機能				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① Q&Aの回答自動生成機能利用件数 ② 業務支援ポータルサイト利用者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 負担軽減が図られた民生委員の割合 ② Q&Aの回答自動生成機能を活用して課題が解決した割合 ③ 地域住民からの相談件数				

事業概要【旭川市史デジタルアーカイブ推進事業】

自治体名	北海道旭川市	人口	320,822人	事業費	6,000千円									
事業概要	これまでの旭川市史は歴史叙述を記した出版物のみであり、歴史内容を知る方法が限定的であるほか、更新が容易ではない状況にある。本事業では、年表や資料等の市史情報をデジタルアーカイブ化して公開することにより、歴史資料の整理保存を容易にするほか、市民に対する郷土への関心と愛着の向上、市外在住の利用者に対するプロモーション効果を通じて、将来における持続可能なまちづくりを推進する。													
具体サービス	【WEBサイトによる市史アーカイブ情報の提供】 既刊市史の年表のデジタル化を中心にデジタルアーカイブの基盤を整備し、WEBサイトで公開する。 - 旭川市史デジタルアーカイブWEBサイト構築 - 市史年表（先史～昭和20年）デジタル化 - 地図、写真等の資料のデジタル化 ※事業2年目以降 コンテンツ追加拡充 - 市史年表（昭和20年～） - テーマ特集、オーラルヒストリー等		デジタルアーカイブ 旭川市のあゆみ コンテンツ 年表 地図 写真 買物公園 ラーメン 軍都 テーマコンテンツ 買物公園の歴史  旭川市史年表(先史～昭和20年) 「新旭川市史」の年表を基に作成 旭川市史年表(昭和20年～平成〇年) 「市勢要覧」や「広報」その他資料を基に作成 <table><thead><tr><th>年代</th><th>できごと</th><th>参考画像</th></tr></thead><tbody><tr><td>昭和〇年</td><td>〇〇フェスティバル</td><td>**_pdf</td></tr><tr><td>昭和〇年</td><td>〇〇町合併</td><td>**_pdf</td></tr></tbody></table> 地図で見る旭川のあゆみ  1887年  1908年 			年代	できごと	参考画像	昭和〇年	〇〇フェスティバル	**_pdf	昭和〇年	〇〇町合併	**_pdf
年代	できごと	参考画像												
昭和〇年	〇〇フェスティバル	**_pdf												
昭和〇年	〇〇町合併	**_pdf												
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルアーカイブWEBサイトのアクセス数 ②資料データ掲載数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタルアーカイブの満足度											

事業概要【入札・契約一括電子化事業】

自治体名	北海道室蘭市	人口	76,676人	事業費	16,653千円
事業概要	入札から契約までの一連の流れを電子システム化することにより、入札参加者および契約者の利便性を向上させる				
具体サービス	【電子入札コアシステム】 - 入札参加申請、指名通知の確認、入札を行うシステム 【電子入札ポータルサイト】 - 入札公告の確認、閲覧用設計図書等のダウンロード、入札結果の確認を行うシステム 【電子契約システム】 - クラウド上で契約を締結するシステム 【文書管理システム】 - 稟議や承認、決裁を行うシステム		電子入札 電子契約		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札の件数 ②電子契約の件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子入札による時間の減少率 ②電子契約による時間の減少率 ③「調達行為にかかる期間」の短縮日数		

事業概要【授業支援システム導入事業】

自治体名	北海道室蘭市	人口	76,676人	事業費	7,130千円
事業概要	小中学校において一人一台の児童生徒用端末が配布され、授業において有効活用を進めているところであるが、各児童生徒の画面状況等を教員が把握できていない。授業支援システムを導入することにより、教員用端末から児童生徒用端末の画面を一覧表示し、状況をリアルタイムで把握することにより、各児童の進捗状況に合わせた適切な支援を実施したい。				
具体サービス	○授業支援システムの導入により、学習用端末の効果的な活用やオンライン授業を円滑に行うことができる体制を整備する ○主な機能 ・児童生徒用端末のモニタリング機能により、学習状況の可視化することで、支援を必要とする児童生徒の把握と適切なサポートを行う。 ・画面共有機能により、アプリや会場等に制限されることなく、効果的なグループ学習や発表等のプレゼンテーションが可能となる。 ・端末の持ち帰り学習や遠隔による授業参加を行う場合も、教員側から端末の活用状況を確認し、個別に資料提示や支援が可能となる。 ・児童生徒用端末のコントロールやロックなどの操作により、授業内での指示がスムーズになることで、授業の効率化につながる。 個別モニタリングによるそれぞれの状況に合わせた支援 画面共有による協働学習や意見の共有				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを活用した授業時間数 ②オンライン授業の実施率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査結果の全国比較 ②児童生徒のICTを活用した授業の満足度				

事業概要 【帯広市スマート農業推進事業】

自治体名	北海道帯広市	人口	162,630人	事業費	163,200千円
事業概要	帯広市は、北海道道東地区の十勝平野のほぼ中央に位置し、恵まれた土地条件を背景に、大規模で機械化された土地利用型農業を展開してきた。しかし近年、担い手の減少や生産資材価格の高騰など、農業を取り巻く環境は厳しさを増してきているため、スマート農業の実装を強力に進め、省力的かつ高生産性・高効率的な農業を実現し、日本の食料基地としての役割を果たしていく。				
具体 サービス	【スマート農業機械の導入支援】 - ロボットトラクター・農業用ドローンの導入に係る費用支援 - ドローン資格取得に係る費用支援 【スマート農業のノウハウ・成果の分析・共有】 - 関係機関等により分析したデータを市ウェブサイト等で公開・報告会の開催		 ロボットトラクター  農業用ドローン		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ロボットトラクターの活用面積 ②農業用ドローンの活用面積 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①農作業時間の削減割合 ②農業粗収入の増加割合 ③スマート農業に係る研修会の参加人数		

事業概要【窓口サービススマート化事業】

自治体名	北海道帯広市	人口	162,630人	事業費	3,025千円
事業概要	住民票等の諸証明発行について、オムニチャネルの深化と窓口サービスの充実により、市民と職員が窓口サービスに関わるコストを自らデザインすることができるようビジネスモデルの変革を図る。				
具体サービス	【オンライン申請システム導入】 - 電子認証や電子納付に対応したオンライン申請システムの導入 - インターネットを利用し、いつでも、どこでも、スマートフォンやパソコン等により、行政手続きを行うことができる。 【窓口サービスのセミセルフ化推進】 - 市役所窓口へのキャッシュレス決済対応セミセルフレジの導入 - セミセルフ化の推進により、窓口でのスピーディに証明書の発行を行うことができる。		自宅等で手続き 【オンライン申請導入】 - いつでも、どこでも住民票等の申請などの行政手続きが可能 市民等 窓口で手続き 【セミセルフ化推進】 - 庁舎窓口でスピーディな諸証明発行が可能		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①諸証明書の申請手続きがシステム上で完結した件数 ②キャッシュレス支払い利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン申請における利用者満足度 ②窓口の待ち時間		

事業概要【公共施設予約のオンライン化による市民サービス向上事業】

自治体名	北海道北見市	人口	111,587人 (令和6年1月末)	事業費	8,800千円
事業概要	デジタル技術を活用した北見市公共施設予約システムを導入し、これまで施設ごとに窓口や電話で受け付けていた利用申込のオンライン化と空き状況の施設横断的検索を実現させ、市民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【北見市公共施設予約システム】 - 施設の一覧表示 - 利用者の用途に合致した施設の検索 - 空き状況の確認 - 利用申込 - 抽選申込 - オンライン支払 など 予約システム CLOUD 施設管理者は、 利用申込状況・ 料金作業を オンラインで管理 利用者は、施設の 検索・空き状況の 確認と利用申込・ 支払いをオンライン で行う 施設管理者 施設の空き状況や 利用状況などをリアルタイムで反映 利用者 公共施設				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム利用率 ②システム利用登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度				

事業概要【電子調達システム導入事業】

自治体名	北海道網走市	人口	32,894人	事業費	6,050千円
事業概要	入札参加者の負担軽減、利便性の向上を図り、かつ、入札の透明性を高めることを図るため、電子調達システムを導入する。入札参加者は来庁せずに入札に参加できるため、地理的・時間的な制約を解消できる。また、災害等の来庁が困難な状況におかれても、業務を継続が可能となる。				
具体サービス	【調達ポータルサイト】 ・入札案件や閲覧用設計図書、入札結果などの情報を公開する窓口となるサイト。 ・北海道内自治体との共同利用のため、複数の自治体の入札案件を横断的に閲覧できる。 【電子入札コアシステム】 ・入札案件の登録、入札参加申請、入札書提出、落札通知までの一連の事務作業を利用できる。 ・汎用性の高い機能を有し、全国で600団体以上が運用している。 ・利用にはコアシステム対応認証局のICカードやICリーダを利用し、安全性が確保されている。 【電子調達サポートセンター】 ・上記電子入札システムの利用に関するお問合せ受付窓口。 ・電子メール、電話、FAXにより受付する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札実施率 ②電子入札参加申込件数割合 ③電子入札参加割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子調達システム利用者満足度 ②入札参加に要する時間削減率				

事業概要【情報発信構築事業】

自治体名	北海道網走市	人口	32,894人	事業費	2,648千円
事業概要	防災情報を適切に住民や観光客等に届けるためには、情報発信のマルチチャネル化を図る必要がある。しかしながら、情報発信のオペレーションが複雑になり、打ち込みのミスや情報伝達に時間を要することから、本事業により、行政から住民等への効果的で効率的な情報発信の仕組みを構築する。				
具体 サービス	【一斉情報配信システム】 メール通報 電話・FAX通報 SNS連携 LINE連携 エリアメール連携 市公式HP連携 【SNS広告配信】 防災情報案内（緊急時） 公式LINEお友達登録案内等（平常時） 【運用方法】 平常時：メール、LINE、SNSへ配信 緊急時：上記に加え、電話、FAX、エリアメール 市公式HPへ配信				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①配信サービスの登録者数 ②情報発信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①配信サービスの満足度 ②情報発信における時間差の減少		

事業概要【積雪深自動モニタリングシステム設置業務事業】

自治体名	北海道網走市	人口	32,894人	事業費	5,390千円
事業概要	「積雪深センサー」と「データ閲覧システム」が一体となった積雪深自動モニタリングシステムを導入することで、積雪状況をどこでも確認できる体制を構築し、測定に係る時間の短縮化、急な大雪への迅速な対応を図り、安心安全な道路サービスの提供を実現する。				
具体サービス	【積雪深自動モニタリングシステム】 - IoTセンシング機器による積雪深自動計測機能 - IoTセンシング給電（バッテリー方式） - 積雪深計測データのクラウド運用・保管 - 積雪深計測データのモニタリング機能（スマートフォン、PC等による閲覧） - 積雪深計測データのメール通知機能 - CSVダウンロード（過去データをCSV形式でダウンロード）		「積雪深計測センサー」と「データ閲覧システム」が一体になったモニタリングシステム センサ本体 クラウド 閲覧用システム画面		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 赤外線式積雪深（IoT）センサーの情報を参考にした除雪の出動件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①職員が積雪深の計測に要した平均時間（時間） ②除雪作業に伴う苦情件数（件）		

事業概要【空き家活用プラットフォーム構築事業】

自治体名	北海道留萌市	人口	18,672人	事業費	5,000千円
事業概要	空き家の現況については把握しているものの、危険空き家の管理という視点での把握となっており、民間不動産事業者を含め、戸建ての空き家住宅及び店舗の利活用は限定的なものとなっている。LINE及び市ホームページを連動させ、空き家活用プラットフォームを構築し、空き家所有者と住宅希望者をマッチングする仕組みを構築するとともに、移住・二拠点生活者の受入れに向けた情報発信を行い、空き家の流通活性化を図る。				
具体サービス	【移住相談用LINEチャットボット】 ・空き家活用プラットフォームを構成する市公式LINE機能を充実させ、新たに移住者向け相談窓口機能を追加する。移住検討者に対してLINEを入り口とした基本情報を提供するとともに、具体的な相談については市職員が個別に対応する仕組みとする。 【空き家情報ポータルサイト】 ・移住者受入環境を整えるため、住まいに必要となる空き家情報ポータルサイトを構築し、空き家情報の一元化及び情報取得の簡易化を図る。 <pre> graph LR A[空き家所有者] -- 物件登録 --> B[留萌市] B -- 情報提供 --> C[移住等希望者] C -- 物件申込 --> B B -- 空き家情報誘引 --> D[市ホームページ (空き家情報ポータルサイト)へ 情報掲載] B -- 移住相談 --> E[市公式LINE 移住相談チャットボット搭載] </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①移住相談LINEチャットボットのアクセス数 ②空き家情報ポータルサイトへの物件登録数 ③空き家情報ポータルサイトへのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①移住相談件数 ②空き家戸数減少率				

事業概要【水道ポータルサイト等導入事業】

自治体名	北海道留萌市	人口	18,672人	事業費	72,152千円
事業概要	・検針情報や使用水量を市及び使用者がインターネット上で確認可能な環境を構築し、使用者の利便性向上を図るため、水道ポータルサイト及び水道スマートメーターを導入する。 ・水道スマートメーターから取得したデータと水道ポータルサイトを連携させることにより、異常値の早期発見及び迅速な情報伝達の手法を確立できるため、市民サービスの向上と使用者に対する負担を軽減することができる。				
具体サービス	【水道ポータルサイト】 ・インターネットで検針情報や使用水量の見える化などのサービスを提供。 ・水道事業からの各種お知らせ事項（断水情報等）の通知ツールにも応用。 【水道スマートメーター】 ・毎日の1時間ごとのデータを取得。水道ポータルサイトへの自動更新。 ・積雪等の気象状況により、検針を実施できないことから、スマートメーターを使用して検針を安定かつ正確に実施し、使用者に対して不利益のないサービスを提供。		<pre> graph TD WP[水道ポータルサイト] U[使用者] WM[水道スマートメーター] C[留萌市] BS[料金システム] WP -- "1日単位の 毎時データ更新" --> WM WM -- "異常水量の 早期発見" --> C C -- "料金データの 送受信" --> BS BS -- "料金明細等の 各種情報更新" --> WP U --> WP WP --> U subgraph Future [将来性] R[リアルタイムの水量から見守りサービスの実装] E[水道ポータルサイトの機能拡張] end </pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①水道ポータルサイト利用者数 ②異常値の検知数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①認定検針の減少割合 ②宅内漏水の早期発見数 ③水道ポータルサイト利用満足度調査		

事業概要【情報発信DX・市民サービス向上事業】

自治体名	北海道稚内市	人口	31,046人	事業費	3,097千円
事業概要	広報誌や防災ラジオなど、行政側からの情報発信のみとなっていたが、公式LINE機能を拡充することで、双方向のコミュニケーションの実現を図り、情報過多の解消する。また、電話窓口対応のみとなっていた予約・問い合わせ等をLINE上で受け付けできるようにすることで、更なる利便性及び満足度向上を目指す。 また、CMSの改修により、LINEとCMSの連携をすることで住民が求める行政情報の迅速かつ効果的な発信を実施。				
具体サービス	【LINE配信へ対応したCMS改修】 - LINEの配信を可能とするCMSに改修することで、情報発信の効率化を図り、市民が求めている情報を的確かつ迅速に発信できる 【公式LINEの導入】 - 色やキャラクターを使用した稚内らしさのある親しみやすいリッチメニューの構築する - 事前に必要な情報の集約を行うことで、情報過多を解消する - 全世代の市民が迷うことなく問合せのできるチャットボットを構築する		「〇〇地区」と「クマ出没情報」の配信を希望している市民に公式LINEからメッセージを送信		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEを通じたお知らせ通知数 ②LINEともだち登録数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINEアカウント利用満足度 ② ③		

事業概要【教育DX推進事業】

自治体名	北海道稚内市	人口	31,046人	事業費	15,169千円
事業概要	本市学校教育分野においては、児童生徒の学力が低位にあることや一人一台端末の効果的な活用が進んでいないことから、教育DXの推進により、ICTを活用した授業支援や学力向上への取組を加速度的に進めるとともに、教職員の働き方の改善による教材研究等の時間の確保により、児童生徒の学力向上や教育の質の向上を目指す。				
具体サービス	教育DX推進事業 ～児童生徒の学力向上・教育の質の向上を目指して～ オンライン授業による 教員のハイブリット化  授業支援アプリの導入 による授業の効率化  AIドリルによる学力の 定着 教育DX推進 単にアナログからデジタルに切り替えるのではなく、 学習の在り方や教育手法、教職員の業務など、学校教育のあらゆる面において「変革」を起こすことが目的 デジタル教科書による 学習の効率化  校務支援システム導入による教職員の業務改善				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①校務支援システムログイン回数 ②AIドリル利用回数 ③授業支援アプリの利用率 ④デジタル教科書使用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査結果（小学校） ②全国学力・学習状況調査結果（中学校） ③授業内容の理解度				

事業概要【学力向上プロジェクト推進事業（AIドリル実装）】

自治体名	北海道美唄市	人口	19,038人	事業費	3,095千円
事業概要	児童生徒がこれまでの学習内容の定着に課題があること等から、AIドリルを活用することで個々に応じた振り返りや異学年の先学習が可能となるなど、個別最適な学びを支援することにより、これらの課題を解決し、児童生徒の学力向上に繋げる。				
具体サービス	【AIドリルの活用】 ・児童生徒の理解度に応じた問題が自動的に構成されたり、異学年の先学習も可能となるなど、個々の学力向上につながる。 児童生徒 AIドリル 学習履歴 苦手克服問題 分析助言 教員 取組方向の工夫改善 学習の効率化、学力の定着				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①家庭学習におけるAIドリル利用時間 ②家庭学習における学習時間 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査結果における全国平均との差 ②教員におけるICT活用指導力等の向上 ③児童生徒におけるAIドリル使用に係る満足度				

事業概要【公共施設デジタルサイネージ設置事業】

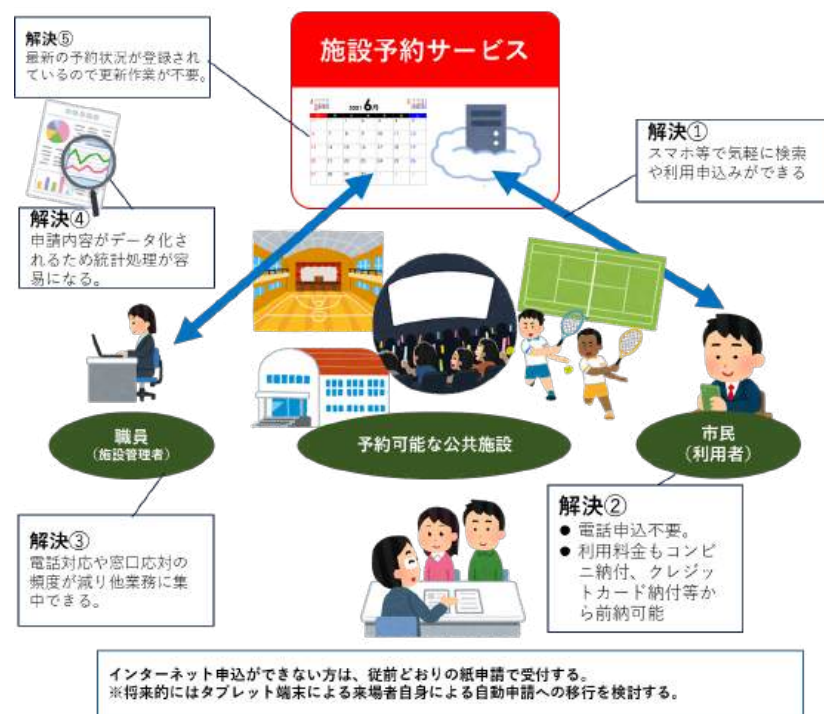
自治体名	北海道芦別市	人口	11,610人 (R5.12.1)	事業費	1,756千円
事業概要	週休日（土・日曜日）に開館している4つの公共施設へデジタルサイネージを設置し、平日に公共施設を利用することができない住民及びイベント等に参加する者等に対し、市からの情報（行政、防災、観光、イベント関係等）を、ネットワーク機能を利用したタイムリーな一斉配信を行うことで、住民福祉サービスの向上と地域の魅力のPRを行う。また、総合庁舎において、来庁者に対する総合案内、会議案内、観光案内等の必要とする情報を確認できるタッチ式モニターを導入し、デジタルサービスの充実を図る。				
具体サービス	【公共施設へのデジタルサイネージ設置】 - 市民会館青年センター、図書館、星の降る里百年記念館、総合体育館の4施設へ設置 - 施設利用者等へ繰り返し情報発信し、地域住民に行政への関心を深めてもらう。 - 防災情報を季節や天候に応じて発信し、日常の防災意識の向上を促す。 - 市内外事業者等の有料広告を掲載し、地域情報の発信をしつつ、広告収入による自主財源確保に努める。 【総合庁舎総合案内サイネージ設置】 - 音声総合案内、当日開催会議の案内等をタッチ式モニターによるデジタルサービスを実装する。 サイネージ掲示内容イメージ  総合案内イメージ（タッチ式） 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルサイネージ閲覧状況 ②デジタルサイネージの情報発信件数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設利用者の満足度向上（5段階評価） ② ③				

事業概要【コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	北海道芦別市	人口	11,610人 (R5.12.1)	事業費	31,371千円
事業概要	● 芦別市の面積は、865.04平方メートル（全国38位）と広大である一方、市総合庁舎以外に支所がないことから、諸証明の交付においても、対面、郵便請求の方法で交付を受けることとなり、窓口が集中することからコンビニ交付導入により、待ち時間の軽減など住民の利便性が向上が期待できる。 ● マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による新型コロナウイルス感染症等の感染予防対策にも寄与する。 ● 全国のコンビニエンスストアやドラッグストアで、いつでもどこでも各種証明書(住/印/戸/附)の取得が可能となる。				
具体サービス	 いつでも ● 毎日6:30から23:00まで、ご利用可能。 ● お昼休みや市窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、必要なときに利用できる。  どこでも ● 住民票所在地の市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得可能。  簡単に ● 全国のコンビニエンスストア等で証明書を取得可能になる。 ● 証明書が急に必要になった時、出先の店舗のキオスク端末から、簡単操作で取得可能。 https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html より抜粋				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスの利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカード交付率 ②市窓口での待ち時間の削減率 ③		

事業概要 【公共施設予約管理システム導入事業】

自治体名	北海道芦別市	人口	11,610人 (R5.12.1)	事業費	2,595千円
事業概要	● 公共施設の空き状況は施設個々のウェブサイトアクセスして調べる必要があり、横断的な検索ができない。利用予約についても窓口は電話による申込みのため、市民からはネット予約の要望も寄せられている。 ● 芦別市公共施設予約管理システムを整備し、施設利用者が施設の空き状況の確認や利用予約等をオンラインで行える環境を実現する。				
具体サービス	【公共施設予約管理サービス】 - 施設一覧の検索 - 空き状況の確認 - 施設案内の参照 - 利用予約 - 抽選申込 - キャッシュレス対応（コンビニ納付、クレジットカード納付）など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ウェブサイトへのアクセス件数 ②利用申込全体に占めるオンライン申込の割合 ③利用者アカウントの登録件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用者の満足度 ② ③				



事業概要【学校教育DX推進事業】

自治体名	北海道江別市	人口	118,749人	事業費	24,463千円
事業概要	学校教育のDX推進のため、A I ドリル、自動採点システムを導入し、児童生徒の習熟度に応じた個別最適な学習を支援し、学力向上を目指す。また、宿題の印刷や採点等の校務の効率化により、教員が児童生徒と向き合う時間の確保や教員の時間外在校等時間の短縮を後押しする。				
具体サービス	【A I ドリル】 ・児童生徒一人ひとりに合った演習問題の出題 ・問題が解けない原因をAIが自動判定 ・個々の学び直しの把握（学年を超えた復習） ・学習継続のサポート（苦手分野の把握） ・データ分析機能による教育のEBPMの推進 【自動採点業務支援システム】 ・AIによるテストの採点・自動集計・成績分析 ・生徒用タブレット端末との連携（答案や成績のデータの返却） AIドリル 出題ロジック ■過去の履歴も踏まえた出題ロジック 今取り組んでいる内容の状況だけでなく、これまでに取り組んできた学習履歴まで詳細に分析して最適な問題をおすすめする。独自のロジックを搭載。苦手を解消し、得意を伸ばす内容を出題します。 ■適切なタイミングで復習を促し、理解を定着 理科・社会では、学習してから期間に基づくレコメンドを行います。忘れてしまう前に復習を行うことで、重要な用語などをしっかり定着させていくのに役立ちます。 （AIドリルの出題イメージ） （復習による定着のイメージ） 自動採点のイメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリルの問題解答実績 ②自動採点業務支援システムの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン学習に取り組む児童生徒の割合 ②課題解決に向けて、自分で考え、自分で取り組む児童生徒の割合 ③児童生徒の利用満足度				

事業概要【介護保険認定業務システム導入事業】

自治体名	北海道江別市	人口	118,749人	事業費	17,021千円
事業概要	要介護等認定業務における認定調査においてDXを推進し、認定の迅速化・適正化を図る。 要介護等認定の申請者が年々増加している影響で、業務量が増大し、認定までに要する日数も長期化しており、介護保険を利用したい被保険者に対し適切・迅速なサービス利用に繋げることができないという課題がある。 業務のデジタル化により、上記課題解決に着手し、被保険者へのサービス向上を実現する。				
具体サービス	＊現状 訪問時持参する紙調査票に手書きで記録し、帰庁後パソコン入力し特記事項等を清書 ●タブレットを用いた訪問時の調査票作成 ・選択項目等のAIチェック機能 ・特記事項のテンプレート活用による効率化 ・入力データのアップロードによる調査票作成 ・スケジュール管理機能 ・画面転送型アプリによるセキュリティ向上 ＊導入後 タブレットを用いることで 訪問時や次の訪問までの待ち時間に調査票や特記事項が作成可能となり、訪問から調査票完成までの日数を短縮可能 認定までの流れ 認定までに要する日数が長期化する要因の1つである認定調査を申請後迅速に実施し、認定までに要する日数を短縮することで、市民への迅速な介護サービスの提供を実現				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①調査票作成件数 ②調査票作成に要した日数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請から認定に要した日数 ②要介護認定者における重度者の割合				

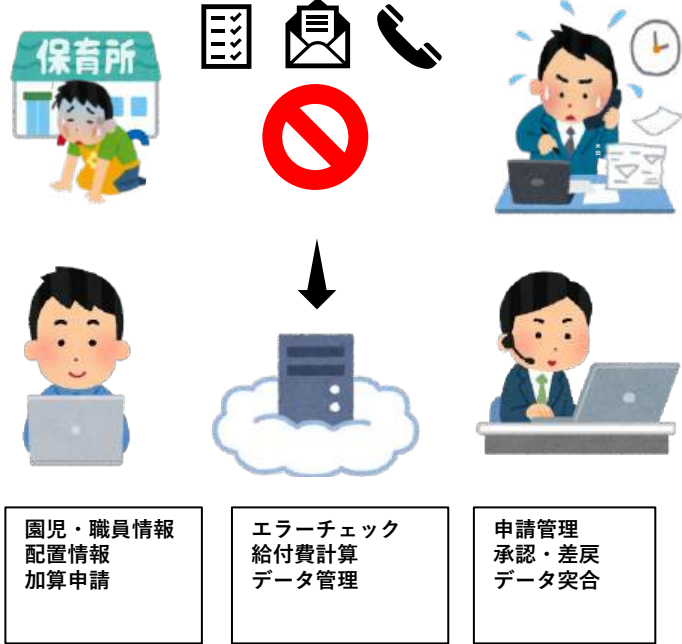
事業概要【救急業務デジタル化事業】

自治体名	北海道 江別市	人口	118,749人	事業費	16,368千円
事業概要	高齢化の進展などにより、市民からの救急要請は年々増加傾向にある中、救急需要の複雑多様化も加わり、救急活動時間の延長が課題となっている。こうした課題を踏まえ、市民を適切な医療機関へ迅速に搬送するため、I C Tを活用して医療機関への受け入れ要請や引継ぎ業務の効率化を進め、迅速な搬送と救急活動時間の短縮を目指す。				
具体サービス	【救急医療支援システム】 - 従来、救急隊が受け入れ先が決まるまで繰り返し行っていた電話方式からシステムを活用したデジタル方式にすることで、複数の医療機関へ一括データ送信によって情報共有が迅速化されるとともに、受け入れ要請や医療機関の受け入れ判断が効率化され救急活動時間の短縮を図る。 - 傷病者の情報がデジタル化されることで、電話方式に比べ伝えづらさや言い間違いがなくなり、医療機関へ迅速かつ正確な引継ぎが可能になる。 - タブレットに入力した現場活動情報をもとに現場活動後の活動報告書作成業務の自動化を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①救急医療支援システムを使用した搬送件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①救急活動時間 ② ③		

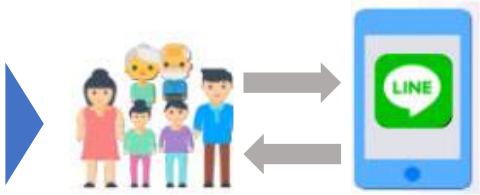
事業概要【情報図書館デジタル化推進事業】

自治体名	北海道 江別市	人口	118,749人	事業費	171,402千円
事業概要	次期総合計画である『えべつ未来づくりビジョン』の戦略の柱の1つである「デジタル技術で住みよい明日を切りひらく」の具体策として、図書館での資料貸出において、自動貸出機や予約棚によるセルフサービス化を進め、利用者のプライバシー保護に配慮したより便利で快適に利用できる図書館サービスを提供するとともに、不正持ち出しによる資料の亡失防止、蔵書の適正管理と業務効率の向上を目指しＩＣタグシステムの導入等、情報図書館のデジタル化を推進する。				
具体サービス	【自動貸出サービス】 ・自動貸出機を設置し、非対面でのセルフ貸出により利用者のプライバシーを保護するとともに、任意のタイミングでの貸出が可能に。 【予約受取サービス】 ・予約資料の受取・貸出をセルフ化することにより利用者のプライバシー保護を図るとともに、任意のタイミングでの貸出が可能に。 【ICゲートによる不正持ち出し・亡失防止】 ・セキュリティゲート設置により資料の亡失を防止し、書庫にある資料の開架化を進める。 【蔵書管理の効率化】 ・蔵書点検業務を大幅に効率化し、蔵書点検のための閉館期間を短縮する。 ・資料を短時間で探索し、不明資料を削減する。 ・貸出・返却業務を省力化、効率化し司書本来の業務の時間を確保することで図書館サービスが向上する。		ICタグシステム導入イメージ プライバシー保護とセルフ化 予約受取棚 利用者カードを使い、予約割当資料の棚を確認。自分で受取り可能。 自動貸出 自動貸出機に利用者カードと資料を置き、ＩＣで一度に処理。 市民の蔵書を守りつつ閉架資料の開架化を推進 ICゲートによる不正持ち出し・亡失防止 貸出処理していない資料をＩＣタグで検出。無断持ち出しを防止。 蔵書管理の効率化と図書館サービスの向上 ICカウンタ カウンターのスピードアップ、問合せ・相談しやすい窓口に IC蔵書点検・IC資料探し 一気に読み取れるＩＣ対応ハンディ読取機での蔵書点検、不明本資料の探索スキャン		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①【自動貸出サービス】自動貸出機による貸出冊数 ②【予約受取サービス】予約棚による受取冊数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ICタグシステム関連機器導入による利用満足度 ②【不正持ち出しによる亡失防止】持ち出し事例の減少 ③【蔵書管理の効率化】管理の効率化による閉館期間の短縮		

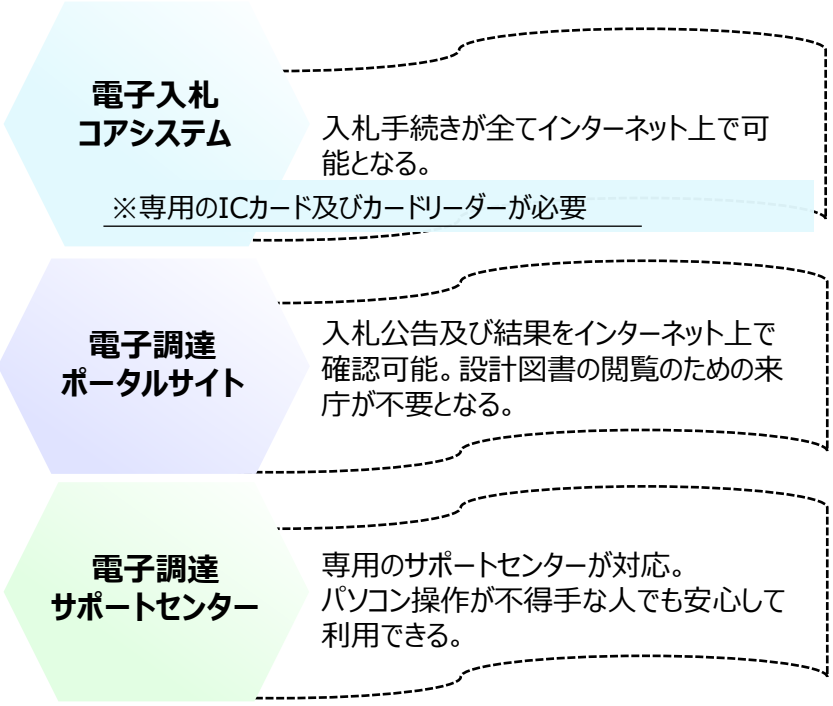
事業概要【給付費等管理システム導入事業】

自治体名	北海道江別市	人口	118,749人	事業費	10,988千円
事業概要	各施設と個別のメールや郵送等で行っている教育・保育施設の給付費等の申請、算定等に係る事務処理を、クラウドシステムでデジタル化し、データを一括管理することで、施設と本市の業務負担の軽減及び給付の最適化を図り、施設・事業所の経営や業務の改善につなげる。				
具体サービス	【給付費等申請システム】 - 教育・保育施設の給付費等申請、請求書発行 - 実績データの外部出力機能 - 施設の職員配置状況管理 - 既存保育システムとのCSVデータ連携 - 途中入退所、差額計算、遡り一括処理機能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムによる給付費申請率 ②業務従事時間の減少分（当市合計）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システムの満足度 ②業務従事時間の減少分（市内施設合計）		

事業概要 【LINEを活用した行政手続のオンライン化】

自治体名	北海道紋別市	人口	20,347人	事業費	2,120千円
事業概要	各種書類の申請や行政手続は市役所に行かなければならず、時間的・物理的な制約が市民にとって大きな負担となっていた。このため、紋別市公式LINEアカウント上で行政手続を完結できるオンラインサービスを提供することで、いつでもどこでも対応できる「行かなくてもいい市役所」を構築し、住民サービスの向上を図ろうとするもの。				
具体 サービス	市公式LINEアカウント上で役所の申請や手続きの提供を実現するオンライン行政窓口プラットフォームサービス 【特性】 ・全国で開発された手続をテンプレートとして活用 ・テンプレートを参考にして地域独自のサービスを職員自ら開発 ・市公式LINEアカウントを利用している市民はすぐに利用可能 ・住民票や税証明など、オンラインで申請・決済が可能 【機能】 ・自動応答機能 ・マイナンバーを使った本人確認 ・オンライン決済 ・予約機能 等 ①開発  全国の自治体で開発されたテンプレートとして共有 ↓ 市職員が自らサービスを開発 ②サービス提供  紋別市公式LINEアカウントを通じていつでもどこでも申請・手続が可能 行かなくてもいい市役所へ				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①開発サービス数 ②オンライン決済申請数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンラインサービス利用満足度 ②紋別市公式LINEアカウント登録者数				

事業概要【入札業務等DX化事業】

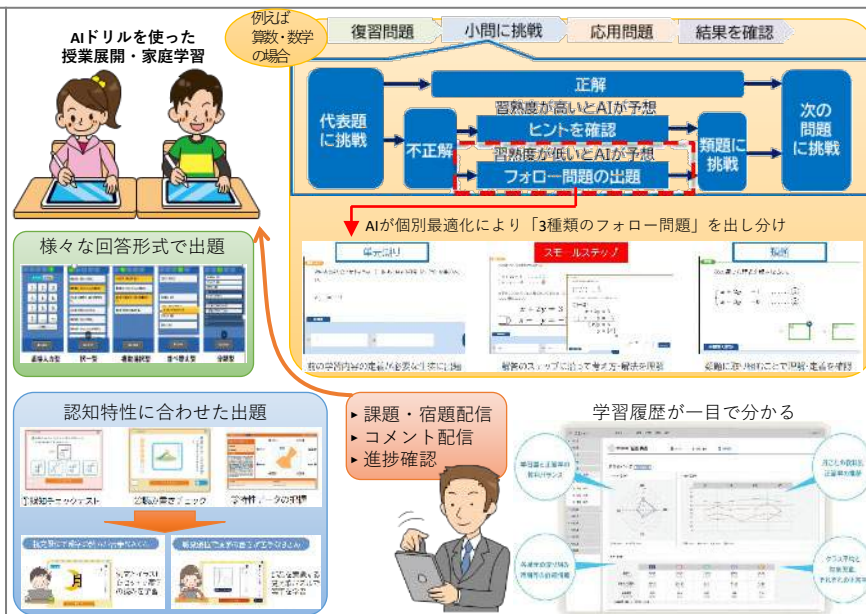
自治体名	北海道紋別市	人口	20,714人	事業費	7,106千円
事業概要	電子入札システムを導入することにより、入札用務におけるコストの削減等入札事務の効率化、談合の抑制、ペーパーレス化、応札者の移動等拘束時間の負担軽減を図るとともに、地域建設業の生産性向上、持続可能性の確保、感染症感染防止等を目的とする。また、災害等緊急時に迅速な発注を可能とし、市民の生活の保全に寄与する。				
具体 サービス	電子入札システムは以下 3 つのサービスにより構成される。 1. 電子入札コアシステム → 入札参加申請、指名通知の確認、入札執行複数の公共発注機関が利用可能 2. 電子調達ポータルサイト → 入札公告及び入札結果の確認 設計図書等のダウンロード 3. 電子調達サポートセンター → システム利用者の問合せ窓口 メール、電話、FAXの問い合わせに対応		 電子入札 コアシステム 入札手続きが全てインターネット上で可能となる。 ※専用のICカード及びカードリーダーが必要 電子調達 ポータルサイト 入札公告及び結果をインターネット上で確認可能。設計図書の閲覧のための来庁が不要となる。 電子調達 サポートセンター 専用のサポートセンターが対応。パソコン操作が不得手な人でも安心して利用できる。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子入札システムの登録者数 ②電子入札対応件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子入札システムの利用満足度 ②入札参加業者の来庁率 ③		

事業概要【公共施設予約管理システム導入事業】

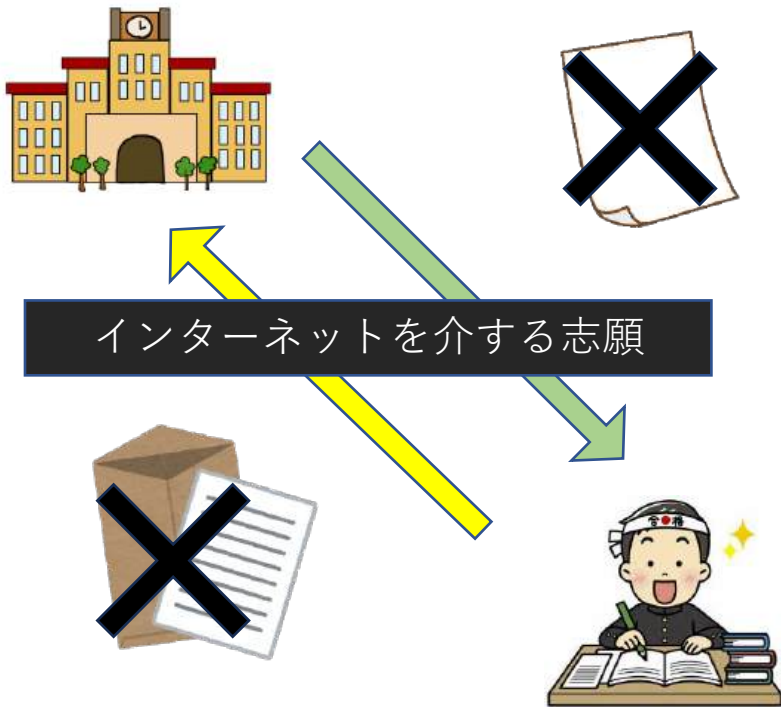
自治体名	北海道士別市	人口	16,897人	事業費	5,884千円
事業概要	現在、対面による紙申請により実施している公共施設の予約管理業務について、利用希望者がインターネットを通じて、24時間いつでもどこでも、手軽に空き状況の確認や予約、使用料決済を行える環境を構築し、公共施設予約に係る利便性や施設管理業務効率の向上を実現する。				
具体サービス	【公共施設予約管理システム】 利用者向けサービス • 空き状況の確認 • インターネットを通じた利用者登録、利用予約、抽選申込み • 施設使用料のオンライン決済 など 施設管理者向けサービス • 予約情報の管理 • 利用実績管理 など				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン予約率 ②システム利用登録数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約管理システムによる提供サービスの満足度 ② ③				

事業概要【小中学校情報機器整備事業（AIドリル導入）】

自治体名	北海道名寄市	人口	25,418人 (令和5年11月末現在)	事業費	8,690千円
事業概要	GIGAスクール構想で全児童生徒がICT端末を活用した授業を受けられるようになり、今後のICT端末を更に活用した学習を実施していく上で、ドリル教材のデジタル化に取り組む。デジタルドリル（AIドリル）を導入することで、児童生徒は個別最適化されたドリルに取り組み、学習習慣の定着や学習意欲の向上につながり、教員は採点業務や集計業務の負担軽減につながり、学校・教育委員会は学習状況確認をデジタルで可視化が図れる。				
具体サービス	【デジタルドリル（AIドリル）】 - 学習指導要領・教科書に準拠した基本問題や応用問題が小1～中3まで出題され、様々な回答形式で一問一問を思考して答えを導く。 - 児童生徒一人ひとりの習熟度に合わせた出題がされる。（個別最適化された学習） - 自動採点・集計・結果の可視化により、教員の負担軽減を図る。また、児童生徒は自身の学習履歴を確認できる。 - 個々の認知特性に合わせた出題がされる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①児童生徒のAIドリル活用状況 (授業及び家庭学習での活用状況) ②家庭学習（宿題）におけるAIドリル活用率 (教員による宿題への活用状況) 【アウトカム指標（成果指標）】 ①子どもたちの学力向上 (全国学力・学習状況調査 学力の結果) ②子どもたちの家庭学習時間 (平均学習時間1時間以上の割合) ③児童生徒のAIドリル満足度調査				



事業概要 【インターネット出願システム導入事業】

自治体名	北海道名寄市	人口	25,418人	事業費	3,432千円
事業概要	現在、名寄市立大学での受験志願にあたっては、志願者が紙の募集要項を郵送などで入手し、自身で必要事項を自筆した志願票等一式を本学に提出する形としているが、この志願票一式の作成及び書類提出についてインターネットを用いた出願システムを利用し運用するものである。				
具体 サービス	【インターネット出願サービス】 インターネットを介した志願票作成及び志願書類の提出				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①インターネット出願システムでの志願数 ②入学検定料振込のコンビニ利用件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①志願者の出願書類作成及び郵送等所要短縮時間 ②紙の使用及び郵送数の減 ③サービスの満足度		

事業概要 【地理情報のデジタル化及びGIS導入によるデジタル情報の運用基盤構築】

自治体名	北海道名寄市	人口	25,418人	事業費	63,349千円
事業概要	現在アナログで管理している道路台帳図や道路幅員図、地番図を閲覧するため多くの市民等が来庁している。アナログ図面は線や文字が細かく、確認に時間を要しているため、道路台帳図等の地理情報を電子化し、公開することにより市民等が市役所へ来庁することなく自由に必要な情報を閲覧、確認できる基盤を構築し、市民等の利便性の向上による負担軽減及び住民サービスの向上を図る。				
具体サービス	【道路台帳図等の電子化及び統合型GIS構築】 - 紙図面で管理している道路台帳図、家屋図を電子化し、すでに電子化されている都市計画図、道路幅員図、道路敷地の埋設管情報、路線価図などと併せてインターネット上に公開することで、住民及び業者が道路に関する様々な行政情報を自由に閲覧・確認できるシステムを構築する。 - 統合型GISを構築し、各課が保有するデジタルデータを庁内横断的に活用する事で、窓口対応時間の短縮及び庁内の業務効率化を図る。 【タブレットを活用したGIS搭載情報の活用】 - 庁外から統合型GISへアクセス可能な職員現地調査用タブレット端末の導入により、庁外からの閲覧、データ編集を可能とするほか、現地で情報を確認しながら市民や事業者への説明を行うことができる環境を構築する。	【現状】 紙図面  【実施後】 地理情報公開システム  道路台帳図等の電子化  現地での説明 タブレット活用による市民説明  現地調査 タブレットを活用した家屋現況調査 市民・事業者 道路台帳図等の閲覧  市民サービス向上 窓口対応省力化 市民等が自由に閲覧して情報を取得			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開コンテンツ数 ②公開型GISのアクセス数 ③タブレット活用による市民説明回数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開型GISサービス利用者の満足度 ②窓口対応件数の減少 ③タブレットを活用した説明の満足度（理解度）			

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道名寄市	人口	25,418人	事業費	45,130千円
事業概要	市民がWEB上で検針値と料金等を毎月確認できる水道ポータルを導入し、市民の利便性向上を図る。また、本市の隔月検針地区において、漏水を発見するまでに時間を要し、有収率の低下を招いていることから、水道スマートメーターの導入により、検針業務の縮減、有収率の向上を図る。将来的に全戸に水道スマートメーターを設置し、水道不使用情報を高齢者の見守り等へ活用し、安心して暮らせるまちづくりを目指す。				
具体サービス	【水道情報WEB通知と水道スマートメーター】 - 対象住宅への水道スマートメーターを設置の上、自動検針システムを導入。任意のタイミングで検針できることで、積雪時の難検針箇所の課題解決、検針員不足や見間違い検針の解決、漏水を起因とする市民の負担軽減。 - 漏水、水道不使用などアラームお知らせ機能を活用して設備異常の早期発見と早期対応を実現。 - 現地検針が不要となり、ペーパーレス化を実現。 - 市民がWEB上で検針値や利用明細等をいつでも確認できる他、水道開始、中止等の手続きが可能であるとともに、市が発出する情報（例：災害や断水のお知らせ等）も確認できるため利便性が向上する。 - 水道の使用が一定期間ない場合には、他部局と連携を行い、高齢者見守り等へ活用する。 名寄市 市役所 検針値把握 アラーム把握 使用量 料金作成 水道自動検針クラウド 水道ポータル (料金通知クラウド) 誤検針無し、 調定対応減少 漏水発見 料金WEB通知 水道利用者 水道スマートメーター 水道メーター 随時検針 メーター制御 アラーム設定				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB通知サービス登録数 ②漏水量 【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEB通知ユーザー利用満足度 ②有収率				

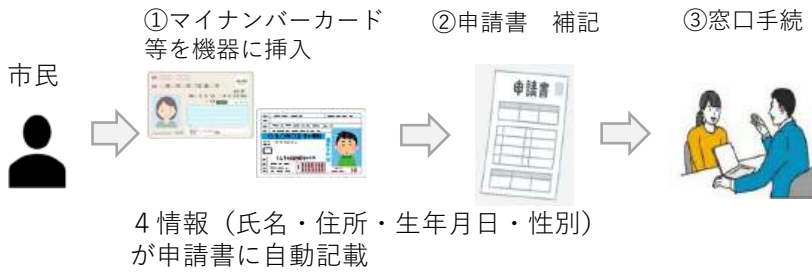
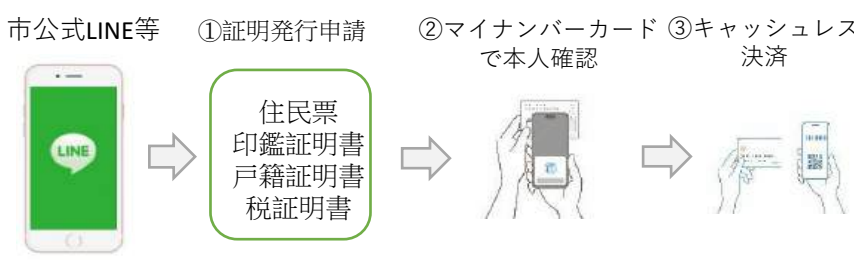
事業概要【ハウス環境適正管理支援事業】

自治体名	北海道三笠市	人口	7,476人	事業費	11,680千円
事業概要	ハウス内環境（温度等）のモニタリングと遠隔でハウスの横幕の操作を行うシステムを導入することで、新規就農者や経験の浅い農業者をサポートし、収量及び品質を安定させることで、農業者の所得の向上や農産物の地域ブランドの確立を図る。				
具体サービス	【ハウス内環境モニタリング・管理状況分析システム】 - ハウス内の環境（温度変化、二酸化炭素濃度等）を収集する。 - ハウス内の温度変化を熟練者と新規就農者等で比較し、適正な管理を行う手助け（分析）をする。 【ハウス横幕自動巻き上げシステム】 - ハウス内の環境を把握し、適正なタイミングでの開閉操作をサポートし、省力化を図ると共に高品質な作物の生育が可能となる。		温度変化の違い ※イメージ 温度を見てスマホで巻き上げ指示		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ハウス環境のデータ収集・分析した面積 ②システムの稼働回数 ③事例検討会の開催		【アウトカム指標（成果指標）】 ①平均収量の向上 ②新規就農者の確保 ③		

事業概要【子育てアプリ導入事業】

自治体名	北海道千歳市	人口	97,960人	事業費	996千円
事業概要	妊娠から出産、子育て期まで、それぞれのライフステージにおいて必要となる情報のプッシュ通知や、各種手続きのオンライン化等が可能となる「子育てアプリ」を導入し、時間のない子育て世代に対する場所や時間に捉われないサービスの提供や、アプリを通じた家族間での情報共有による子育て期のあらゆる不安や孤独感の解消など、「切れ目のない子育て支援の充実」を目指し、子育て世代がしあわせを実感できるまちづくりを目指す。				
具体サービス	【子育てアプリの導入】 - 子育て関連情報の発信 妊娠から出産、子育て期までの各種情報 子育て関連イベント情報 保育園、幼稚園、支援センター情報 など - 子育てガイド、子育て情報サイト等との連携 - 子育て特典カード機能 カードの電子化 協賛店の追加検討 - 母子手帳機能 子どもの成長記録、管理 予防接種、健診スケジュール管理 など 【予約サービス・電子申請】 - 母子手帳交付申請 - 各種相談、イベント予約 など ■ 子育て関連情報の発信(プッシュ通知) ■ 子育てガイド、子育て情報サイト等との連携 ■ 子育て特典カード ■ 母子手帳機能 ■ 予約サービス ■ 電子申請との連携 子育てアプリ  子育てガイド・情報サイト アプリと連携 ※情報収集が容易に アプリ導入により電子化 予防接種管理 身体発育曲線 健診記録管理 母子手帳交付申請・ネウボラ利用申請 各種教室申込・各種イベント予約 など HARP電子申請サービス・マイナポータル・LINE				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①子育てアプリの登録者数 ②予約サービスの利用者数 ③子育てアプリを通じた情報発信の回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者アンケートによるアプリの満足度 ② ③				

事業概要【窓口DX推進事業】

自治体名	北海道千歳市	人口	97,960人	事業費	13,843千円
事業概要	マイナンバーカードや運転免許証等を活用した申請書作成支援システム及びスマートフォン等による証明書の電子申請を導入し、市民の利便性向上を図るとともに、申請書のデジタル化により、職員による確認や入力等に係る事務負担の軽減など、業務効率化につなげる。				
具体サービス	【書かない窓口】 マイナンバーカード、運転免許証等を活用し、市民の4情報（氏名・住所・生年月日・性別）が対象とする申請書に自動印字される申請書作成支援システムを導入し、市民の負担軽減、窓口の混雑緩和等を図る。 【行かない窓口】 市役所へ来庁せずスマートフォン等により、住民票、印鑑証明書、戸籍証明書等の取得が可能な仕組みを構築し、市民の利便性向上を図る。		【書かない窓口】 ①マイナンバーカード ②申請書 補記 ③窓口手続 市民  4 情報（氏名・住所・生年月日・性別）が申請書に自動記載 【行かない窓口】 市公式LINE等 ①証明発行申請 ②マイナンバーカード ③キャッシュレス決済 		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口利用者割合 ②オンライン申請による証明書発行数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①書かない窓口利用者アンケートによる満足度 ②オンライン申請利用者アンケートによる満足度 ③		

事業概要【胃内視鏡検診クラウドシステム導入事業】

自治体名	北海道 千歳市	人口	97,960人	事業費	741千円
事業概要	胃がん検診実施可能な医療機関が少ない千歳市において、胃内視鏡検診クラウドシステムの導入による二重読影体制を構築することで、医療機関の負担が減り、市民が受診しやすい健診体制を維持することにつながる。また、クラウドを通じた二次読影により、胃がん検診の二重読影に要する読影期間を短縮し、受診者へ迅速な受診結果の返却が可能となる。				
具体サービス	「胃内視鏡検診クラウドシステム」 胃内視鏡検診クラウドシステムを導入し、医療機関間で胃がん検診のデータを複数の読影医が二重読影することで、読影期間の短縮及び読影医の負担軽減など、読影業務の効率化が図られ、受診者への受診結果の早期返送が期待できる。 また、「千歳市胃内視鏡検診運営委員会」における、定期的な画像点検会・研修会の実施やクラウドシステムを導入することにより、読影医から検診医療機関に対し画像点検評価が伝えられるなど、検査技術や診断能力を向上させ、精度の高い胃がん検診の提供が期待できる。 クラウドシステムを使って二次読影を依頼 一次読影医 読影医が二次読影を実施 市民 ・身近な医療機関で受診できる。 ・二次読影に係る日数が短縮され、早く結果を受け取ることが出来る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市内医療機関における胃内視鏡検診クラウドシステムの導入率 ②胃がん検診の二次読影にかかる期間の短縮 ③胃内視鏡検診クラウドシステムを活用した二次読影実施数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①胃がん検診受診者への結果送付までの日数 ②市内健（検）診実施医療機関数 ③				

事業概要【道路情報公開システムの構築】

自治体名	北海道滝川市	人口	37,376人	事業費	12,043千円
事業概要	現在アナログで管理している道路台帳図を閲覧するため多くの市民等が来庁している。道路台帳図を電子化し公開することにより市民等が市役所へ来庁することなく道路台帳図、道路情報を取得できるよう利便性の向上を図る。また、滝川市は特別豪雪地帯であり市内交通は雪の影響を大きく受ける。排雪作業車にGPSを搭載し作業状況を公開することで通行止めの状況や作業完了箇所を確認できるようにし、市民交通の安全に寄与するものとする。				
具体サービス	【道路情報公開サービス】 - 道路台帳図を電子化しインターネット上に公開することで市役所へ来庁しなくても道路台帳図の取得、道路情報の確認が可能となる。 - 道路情報として市民へ排雪作業状況を公開することにより、通行止め区間の確認や作業後の通行しやすい道路を把握することができるようにし、市民交通の安全に寄与する。 - 排雪作業状況をリアルタイムに把握し作業の的確な指揮及び翌日以降の作業計画を効率的に作成することにより道路状況の迅速な改善、市民交通の安全を確保する。 【現状】紙図面  滝川市 道路台帳図 市役所窓口でのみ閲覧可能 【実施後】道路情報公開システム  道路台帳図の電子化 インターネット公開 市民サービス向上 自宅・事業所から閲覧 図面の取得が可能  作業車へGPS搭載 - 作業状況をリアルタイムに把握 - 通行止め区間や作業完了箇所を確認 - 安全な通行経路の選択、市民交通の安全確保 ・インターネット公開 ・作業状況をリアルタイムに把握				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路情報公開システムへのアクセス数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①道路情報公開システム利用者の満足度 ②窓口での道路台帳閲覧件数の削減 ③				

事業概要【AIドリル導入事業】

自治体名	北海道滝川市	人口	37,376人	事業費	8,816千円
事業概要	滝川市では共働き世帯が多く、子どもが帰宅しても保護者による学習支援や見守りができない家庭もあり、そのためスマホやゲームの利用が長時間にわたっており、家庭学習が習慣化せず、学力が低下しているのが課題である。全小・中学校にAIドリルを導入することで、一人ひとりの習熟度にあわせた個別最適な学びを充実させ、保護者の学習支援や見守りがなくてもひとりで取り組める学習環境を整備し、家庭学習の定着と基礎学力の向上を目指す。				
具体サービス	【AIドリル】 ・基礎基本となる問題から思考力を問う応用問題まで学習指導要領に準拠。小1～中3まで主要教科を収録 ・児童生徒の学習状況をAIが分析し、習熟度に応じた問題が出題される。 ・自動で正誤判定・採点され、漢字の字形や筆順についても判定が可能。 ・子どもの学習内容の難易度が高く、保護者が家庭学習をみたり、教えるのが難しくなっており、AIが児童生徒の理解度に応じたヒントを出してくれる。 ・保護者の学習支援や見守りがなくても、子どもが自主的に、ひとりでもAIドリルによる家庭学習に取り組める。 ・正解するとメダルやポイントが付与され、児童生徒の学習意欲の向上につながる。 基礎基本から応用問題まで搭載  AIによる出し分け  教科単元に応じた解答形式  宿題配信&コメント機能  リアルタイム進捗確認  子どもが自主的に、ひとりでもAIドリルで家庭学習ができる 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリルの利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①小学校：全国学力・学習状況調査における正答率 ②中学校：全国学力・学習状況調査における正答率 ③利用者の満足度				

事業概要【保育所業務のDX推進事業】

自治体名	北海道滝川市	人口	37,376人	事業費	1,518千円
事業概要	保育所業務を支援する I C Tシステムを導入し、業務の D X 推進を図ることで、保護者の利便性向上による満足度の向上と内部業務の効率化により保育士の業務負担の軽減を図り、子どもと向き合う時間を確保し、保育の質の向上を図る。				
具体サービス	【保育業務支援システム】 ○保護者がスマートフォンのアプリを利用することで ・連絡帳に代わるアプリにより、保護者がすぐに保育所に伝えることができ、保育士の間でも共有できる ・園児の欠席や遅刻の連絡をアプリから行える。 ・行事予定や給食献立などをアプリから確認できる。 ・保護者は、家族間で子どもの情報を共有できる。 ・園児の台帳をシステム管理することで、保育士間の情報共有をスムーズに行える。 ・指導案などの作成も過去の情報活用が容易になり、効率的に行える。 保育所業務のDX化（効率化） 《保護者との満足度向上》 ○スマートフォンのアプリケーションを利用した双方向コミュニケーション ○スマートフォンのアプリケーションを利用した双方向コミュニケーション 連絡帳 (保護者での書き込み、保育士が返信できることにより) 一斉配信 (お便りや緊急の連絡等) 欠席連絡等 (欠席の連絡やお迎え時間の変更などの連絡) 《内部業務の効率化》 ○指導案の作成 ・年間指導計画 ・月案 ・週案 ○児童管理表 など ○その他検討事項 ・登園管理 など 保育所職員利用環境 PC12台、PR 1 台、無線AP				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のうちシステムを利用している人の割合 ②保護者からの連絡のうちアプリの利用割合 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者の利用満足度（アンケートによる） ② ③				

事業概要【マイナンバーカード図書館利用事業】

自治体名	北海道砂川市	人口	15,548人	事業費	7,154千円
事業概要	マイキープラットフォームを活用し、マイナンバーカードと図書館カードの紐づけを行うことで、図書館カードを持参しなくても図書館サービスを利用できるようにする。これにより、図書館利用者の利便性を高め、マイナンバーカード利活用の促進を図るとともに、さらなるカードの普及促進につなげる。				
具体サービス	【新しいマイキープラットフォームを活用した図書館システムにおける本人認証システム】 デジタル庁が令和5年事業として実施している「マイキープラットフォームを活用した市民カード化構想の実現に係るモデル事業」について、令和6年度より図書館システムに実装予定のことから、当該方式を用いて、マイナンバーカードを図書館カードの代替として利用可能にする。 ・図書館へ利用登録済みの市民 →図書館カウンターでマイナンバーカードへの利用申請を行う。 ・新規登録の市民 →図書館の利用登録と同時に上記作業を行う。 ※次回以降はマイナンバーカードのみでの図書館資料の借受が可能になる。 利用者  マイナンバーカード利用を希望  窓口貸出 ※対面の場合は4PIN無し (無人サービスの場合は4PIN入力必要だが、当館では実施なし) 図書館  【新規利用者登録の場合】 ①マイナンバーカードの読み取り ※4PIN入力 ②4情報*を利用者登録画面に反映 ③その他情報を入力 ④利用者登録完了 *4情報：氏名、住所、生年月日、性別 【既に図書館へ利用者登録済みの場合】 ①マイナンバーカードの読み取り ※4PIN入力 ②利用者情報に紐づけ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①マイナンバーカードと図書館カードの連携件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①年間利用者数 ②年間貸出冊数 ③サービスの利用満足度				

事業概要【子ども通園センター I C T 導入事業】

自治体名	北海道砂川市	人口	15,548人	事業費	700千円
事業概要	砂川市の近隣2市4町で運営する障がい児通所支援事業所において、現状保護者・施設間の連絡体制や情報共有に遅滞が発生しており、保護者・職員の双方で負担となっていることから、I C Tを導入することで緊急時等の一斉連絡が可能になり、情報伝達の遅延が解消され、アプリによる情報の確認や閲覧が常時可能になる。また、データの蓄積による振り返りも容易になるため、情報の共有と利便性の向上が図られ、保護者の負担が解消される。さらに、市・町民サービスと療育支援環境の充実が図られ、職員業務の効率化を実現する。				
具体サービス	【保護者連絡機能のスマート化】 保護者が電話等で行っている欠席の連絡が、スマートフォンやタブレットから可能になる。職員と保護者が必要な連絡を随時配信することができ、いつでも確認や閲覧が可能になる。また、画像・Word・Excelファイルの添付も可能となり、緊急連絡や会報、療育活動の情報伝達も容易になる。 【登園管理の自動化】 登降園時に玄関に設置したタブレットを操作することで、これまで保護者が紙面にサインしていたものが、タブレットの簡単操作で登録が可能になる。 【関係書類のデジタル化】 システムを通してデータの一元管理が可能になり、設定した期間内でサービス利用予約の確認や申し込みが可能になる。サービス提供記録の自動作成も可能になる等、保護者の負担が軽減される。		児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援向け施設運営システム 保護者との情報共有・児童の療育施設運営・請求管理が可能 利用台数の制限なし + スタッフごとに個別アカウントを発行  複数人で同時接続ができ、制限もありません。利用できる機能も制御可能 業務改善 + データを蓄積し、情報を共有  日々の記録や活動が請求データに連携します 現地でなくても作業・確認ができます 保護者様へ安心を提供 + 1人1人の発達指数の記録  保護者の方とのメッセージのやりとり、情報の開示、利用予定日の確認ができます		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のシステム利用率 ②保護者からの欠席連絡におけるアプリの利用割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者の利用満足度		

事業概要 【すべての子どもを取り残さない教育DX推進事業】

自治体名	北海道富良野市	人口	19,883人	事業費	10,513千円
事業概要	増加し続ける不登校児童生徒を対象に、仮想空間（メタバース）「オンラインの居場所」をつくり、学習支援や交流活動を行う他、民間の支援団体や地域特有の資源（博物館・富良野自然塾・富良野演劇工場）を活用した体験活動に誘導するなど、多様なつながりを形成する。また、学校においては、本市が目指す主体的・対話的で深い学びを実現するため、ICTを活用した授業改善が必須であり、そのために必要な条件整備を行う。				
具体サービス	【①メタバース「オンラインの居場所」の整備】 - メタバースとは、インターネット上の仮想空間で、利用者はアバターとよばれる分身を操作して空間内を移動し、他の参加者と交流する。 - 教育支援センター内に、「オンラインの居場所」を整備し、不登校児童生徒に対し、学習支援や交流活動を行う他、この場所を入りに民間の支援団体や地域特有の資源とつなげる。 【②ICTを活用した授業改善に係る条件整備】 - 指導者用デジタル教科書の整備 - 大型提示装置（電子黒板等）の整備				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①メタバース「オンラインの居場所」年間200日開設 教育支援センター入室者数20名 ②デジタル教科書利用授業回数 年間200回 ③大型提示装置利用授業回数 年間200回 【アウトカム指標（成果指標）】 ①不登校児童生徒数の減少 64名⇒50名 ②デジタル教科書利用満足度 4ポイント（5段階） ③大型提示装置利用満足度 4ポイント（5段階）				

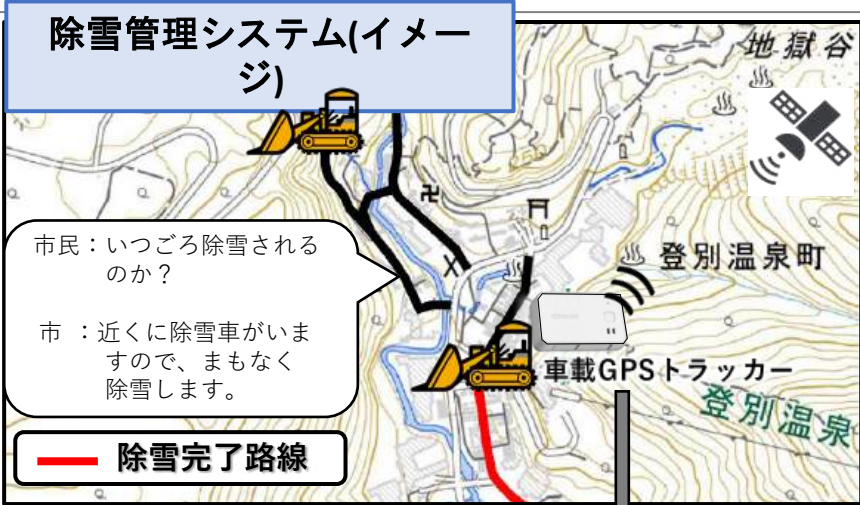
事業概要【学校体育施設開放スマートロック化事業】

自治体名	北海道登別市	人口	44,791人	事業費	5,561千円
事業概要	学校体育施設開放事業では、体育館入口近くに設置した南京錠付きキーボックスで鍵の受け渡しを行っているが、セキュリティ上の課題から、学校ごとに利用団体を制限している。部活動の地域移行等もあり、学校体育施設開放事業のさらなる活用が見込まれる中、スマートロック化と予約システムの連携により、利用団体の利便性向上やセキュリティの向上、利用状況の把握、利用促進を図る。				
具体サービス	【予約システムと連携したスマートロック】 施設の入口扉等に、ワンタイムパスワードにより開閉可能なスマートロックを設置し、クラウド管理システムにより、入退室を管理できるもの。 また、予約システムとの連携により、利用可能日の管理確認から利用予約、利用許可、ワンタイムパスワードの送信までを一体的に管理することが可能となり、管理事務の効率化を図ることができる。 ・利用が許可された団体の代表者等に、利用開始前にワンタイムパスワードをメールにて通知 ・団体の代表者等は、パスワードにて開錠及び入室 ・利用団体は、予約状況（空き状況）の確認から予約申請等をウェブ上で行うことが可能となる ・施設を「誰が」、「いつ」開錠したかという利用履歴を確認することが可能 ・緊急時など、遠隔により開錠することが可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①団体登録数 ②スマートロックの整備件数 ③スマートロックの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度				

事業概要【被災者生活再建支援システム導入事業】

自治体名	北海道登別市	人口	44,479人	事業費	6,048千円
事業概要	登別市は太平洋沿岸に位置し、将来の発生が予測されている日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震をはじめとする大規模災害において、巨大な津波浸水害等の甚大な被害が予想されている。本大規模災害等に対応するため、デジタル技術を活用することにより、避難所運営や生活再建、避難計画の策定など様々な観点から効率的な支援活動を実施する、防災分野のDXに取り組むとともに、令和8年度に供用開始を予定する市役所新庁舎のコンセプトの一つである「市民の安全安心を守り、市民が集い、協働のための庁舎」を見据えた取組を実現する。本事業は、災害発生時から生活再建まで「だれ一人取り残さない」復旧・復興活動を実現し、もって市民の生命、身体及び財産の保護を図る。				
具体サービス	【被災者生活再建支援システム】 ・建物被害認定調査のデータ化及び情報共有 ・り災証明発行の迅速化 ・被災者台帳作成及び管理 ・災害備蓄品の在庫管理及び情報共有 ・災害備蓄品の適切な物資調達及び避難所等への迅速な物資供給				被災者生活再建支援システム構成図
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①個別避難計画の作成地域数 ②災害備蓄品在庫情報の登録施設数 ③システムを活用した訓練の実施回数				【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害発生から罹災証明書発行開始までの期間短縮 ②まちづくり意識調査の「防災」に関する市民の満足度

事業概要【除雪管理システム導入事業】

自治体名	北海道登別市	人口	44,479人	事業費	22,220千円
事業概要	冬道の交通確保は、日常生活や経済活動を維持するために重要であり、除雪作業に対する市民の関心は非常に高いことから、除雪管理システムを導入し、リアルタイムに作業状況を確認することにより、的確な作業指示を行い効率的な除雪作業を行うこと、及び市民からの問合せに対して迅速かつ正確な情報の提供を行うことで、市民サービスの向上を図る。また、作業完了後の報告書等の作成が自動化されることにより、事務作業の負担軽減を図る。				
具体サービス	【除雪管理システム】 - 除雪業務管理機能 リアルタイムな作業状況の確認による除雪作業の効率化、過去の作業状況の蓄積による除雪ルートの見直しによる効率化 - 苦情・要望管理機能 苦情・要望等の情報共有を行うことができることによる、迅速かつ正確な市民対応 - 作業状況報告機能 報告書等の自動作成に伴う事務作業の効率化 除雪管理システム(イメージ)  市民 苦情 → 回答 登別市 状況確認 報告書收受 作業指示 除雪業者 状況確認 報告書提出 GPSデータをサーバで管理 除雪業務管理 苦情・要望管理 作業状況報告など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①報告書等自動作成割合 ②除雪管理システムを活用した市民対応の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪作業に伴う苦情・要望件数		

事業概要【放課後児童クラブ業務支援システム導入事業】

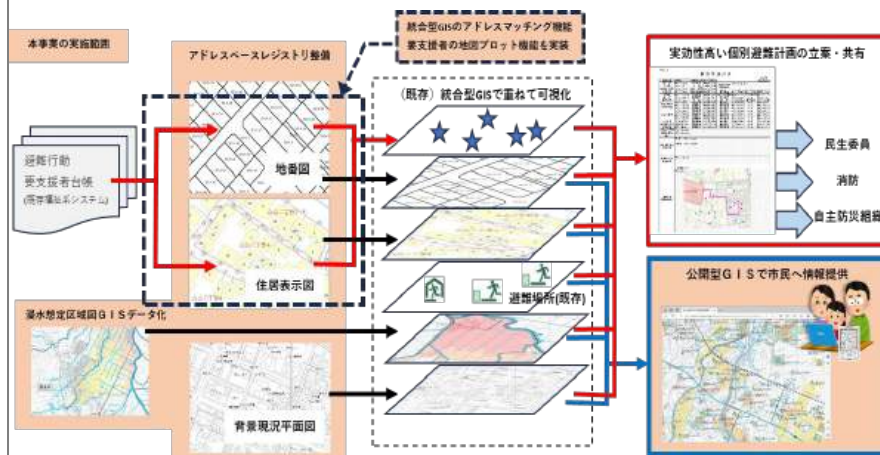
自治体名	北海道登別市	人口	44,479人	事業費	4,896千円
事業概要	近年、学校から児童クラブへ無事到着したかどうか心配する低学年の保護者が増えていることや、保護者が直接来所する場合を除き、保護者から児童クラブへの連絡手段は電話のみであることから、放課後児童クラブ（7か所）へのI C Tを活用した業務支援システムを導入し、放課後児童支援員と保護者におけるコミュニケーションの円滑化を行う。また、放課後児童支援員の業務効率化を実現させ、これまで事務処理に要していた時間を、こどもと関わる時間に充てることにより、学童保育サービスの充実を図る。				
具体サービス	【放課後児童クラブ業務支援システム】 ・QRコードを活用した登退所管理機能（アプリを通じて保護者と共有） ・児童クラブと保護者間の連絡機能（アプリを通じてメッセージ、おたより、アンケート、欠席・早退の連絡等） ・児童クラブ間での情報共有（事故、ヒヤリハット情報等）		業務支援システムイメージ		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者におけるアプリの利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①保護者における業務支援システムの満足度 ② ③		

事業概要【デジタル教材導入事業】

自治体名	北海道恵庭市	人口	70,348人	事業費	12,537千円
事業概要	GIGAスクール構想により整備された1人1台端末を活用して、市内小中学校全13校にAI型デジタルドリル及び授業支援ソフトを導入することで、児童生徒の学習進度および理解度に応じた「個別最適な学び」を推進し、併せてテストや宿題、学習教材のデジタル化により、教職員の負担軽減を進めるとともに、児童生徒が主体的に参加する「協働的な学び」の充実を図り、進んで学び、自らの道を切り拓く子どもの育成を目指す。				
具体サービス	【デジタルドリル】 ・学習指導要領に準拠した主要教科の問題を搭載 ・AI機能により、児童生徒の学習理解度に応じて、応用問題や振り返り学習に適した出題が可能 ・児童生徒の学習履歴や進行度を可視化し、授業改善や家庭学習の課題作成に役立てる ・自動採点機能や課題配信機能で、教員の業務負担を軽減 【授業支援ソフト】 ・成果物を共有したり、共同で作成することも可能 ・課題に取り組む様子を、教職員がリアルタイムで確認できる ・手書きだけでなく、テンプレートの図形やイラスト、撮影した画像等の貼り付けもできる		 AI機能により 個人の理解度や レベルに合わせた 学習が可能 児童生徒の学習 状況を可視化し、 授業にフィードバック  簡易な操作で配 付や共有などの 機能が使える		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルドリル等の取組状況 ②児童生徒のICTを活用した授業の割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査の調査結果 ②標準学力検査（NRT）の結果		

事業概要【GIS活用による防災情報のデジタル化事業】

自治体名	北海道恵庭市	人口	70,348人	事業費	39,471千円
事業概要	関係部門で台帳として管理されている避難行動要支援者についてGISを活用して地図上にプロットし、浸水想定区域図等と重ね合わせて可視化することで、実効性のある個別避難計画の立案に役立て、地域防災力を高める。地図上へのプロット精度を高めるため、位置特定に用いる住居表示基本台帳図や地番図などの基盤情報（アドレスベースレジストリ）の整備と、浸水想定区域図等や避難所情報を市民に提供する公開型GISの構築も併せて行う。				
具体サービス	【避難行動要支援者アドレスマッチング】 - 福祉系システムで更新している高齢者、要介護、障害者等の各台帳情報をもとに、統合型GISを活用して地図にプロットする仕組みを実装する。 - プロット精度を高めるためのアドレスベースレジストリを整備する。 【公開型GIS】 - 背景地形図と浸水想定区域図・液状化判定メッシュ図、避難所位置を重ね合わせて可視化し、住所や地番の検索や地図の拡大縮小の機能により、自宅周辺やスマートフォンの現在地周辺の浸水深や最寄りの避難所の確認を容易にする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①GISを用いた個別避難計画作成数 ②公開型GISサイトアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①地図付個別避難計画の共有による作成者・支援者の満足度 ②個別避難計画活用防災訓練実施数 ③自主防災意識の向上度				



事業概要【AIチャットボットを用いた市民サービスの向上事業】

自治体名	北海道北広島市	人口	56,936人	事業費	680千円
事業概要	市Webサイトや市公式LINEアカウントの利用者が必要な情報に到達しやすくなるよう、AIチャットボットにより求めている情報への到達を支援するとともに、電話問合せせざるを得なかったケースを最小限にすることで、情報発信に対する市民満足度の向上を図る。				
具体サービス	【Web用AIチャットボットサービス】 - Webサイト上に実装し、AIを用いて人間と自然な対話・応答を行うコンピュータプログラム - 市Webサイト内の情報を参照し回答を生成するため、わざわざチャットボット回答用のデータ作成が不要 - デジタルが得意ではない住民に利用方法をレクチャーする講座を実施		<pre>graph TD; A[市Webサイト] -- "関係ページを参照" --> B[Web用AIチャットボット]; B -- "該当する情報を取得" --> A; B -- "問合せ" --> C[ユーザー]; C -- "回答" --> B;</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①Webサイト用AIチャットボットリクエスト数 ②スマートフォン講座の開催数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①AIチャットボット利用者のエンゲージメント率 ②AIチャットボット利用者の満足度 ③情報発信に対する市民満足度		

事業概要【RPAを用いた窓口サービス改善事業】

自治体名	北海道北広島市	人口	56,936人	事業費	12,033千円
事業概要	窓口手続きのうち、高額療養費の給付等、手続き完了まで時間がかかるものについて、R P Aを導入することで、手続き完了までの時間削減を図る。				
具体サービス	【AI・RPA】 - 事前に所定の動作を登録することで、自動的にパソコン上で動作を行うことができるシステム。 - 紙の書類をOCRで読み込んで、データへと変化するシステム。		書類提出 従来 改善後 手入力等 短縮 R P A 自動化 最大 2 ヶ月 最短 1 ヶ月		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 交付件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 手続きに要する期間の短縮 ② ③		

事業概要【給付費等申請クラウドシステム導入事業】

自治体名	北海道北広島市	人口	56,936人	事業費	4,400千円
事業概要	各施設と個別のメールや郵送等で行っている教育・保育施設の給付費等の申請、算定等に係る事務処理を、クラウドシステムでデジタル化し、データを一括管理することで、施設と本市の業務負担の軽減を図り、保育士の採用、待機児童状況の改善につなげる。				
具体サービス	【給付費等申請システム】 - 教育・保育施設の給付費等申請、請求書発行 - 実績データの外部出力機能 - 施設の配置状況管理 - 既存保育システムとのCSVデータ連携 - 途中入退所、差額計算、遡り一括処理機能 - 一時預かり、延長保育、病児保育の人数報告				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設職員の業務従事時間数 ②システムによる給付費申請件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①システムの満足度 ②待機児童数 ③施設からの給付申請の差戻率		

事業概要【除雪車両GPSシステム構築事業】

自治体名	北海道北広島市	人口	56,936人	事業費	9,970千円
事業概要	除雪車両にGPSシステムを導入することにより、作業場所をリアルタイムで把握することができ、除雪場所の優先順位の効率化等を図るとともに、住民からの問い合わせ等にも即時に対応することができるものである。また、手作業で行っていた運転日報の作成等も自動化されることにより効率化でき、より丁寧な除雪作業に寄与するものである。				
具体サービス	1.除雪作業車の走行データを電子地図上に可視化することにより、市民への除雪作業状況を明確に伝えることができる。（＝市民への除雪情報の提供） 2.除雪作業車の走行データを電子地図上に可視化することにより、的確かつ機動的な作業が可能となり、作業時間の短縮が図られる。これによって、通勤通学の時間帯に良好な道路環境が保たれる（＝安全安心な交通の確保） 3.除雪作業車の走行データを自動収集することにより、作業日報等の作成に要する事務作業の省力化が図れる。（＝事務作業時間の縮減） GPS端末→除雪データ（作業状況等） →（データ共有）北広島市、除雪業者 走行データ（距離、時間、ルート） GPS衛星 自動反映 運行状況の常時把握 軌跡の可視化 （除雪情報の提供） （安全安心な交通の確保） 自動反映 運行実績の即時可視化 （事務作業時間の縮減） ※市民へ公開すると、除雪に合わせて、道路上への雪捨てが増加する恐れがあるため、公開時期は未定。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①市民公開サイトのアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪作業に係る事務作業軽減の満足度 ②除排雪に関する苦情要望件数				

事業概要【地域情報発信アプリ導入事業】

自治体名	北海道石狩市	人口	57,727人	事業費	37,000千円
事業概要	これまで本市では、行政や地域の情報はHPや広報誌に限られ、プラットフォーム的なツールがないことが課題であった。南北が67kmに及び地域性や天候も違う長大な市域を即時にカバーできる情報発信ツールとして、普及拡大する「スマートフォン(タブレット)を活用したパーソナライズ情報配信サービスプラットフォーム」としてのアプリケーションを整備することにより、災害情報やイベント等の地域情報を住民が迅速に取得しやすい環境をつくる。				
具体サービス	市が保有する既存情報伝達システム（メール、HP等）と連携が可能な情報伝達プラットフォーム(アプリ)を構築し、住民への情報伝達強化を図ると共に、現状、電話等アナログの非効率な災害対応を新たな防災機能により効率化し、住民の利便性に寄与する。 【地域情報発信】 ・市域の天気・道路通行止め・子育て・ごみの日や分別・デマンド交通運行・確定申告等窓口混雑状況・除排雪・ボランティア人材マッチング・町内会の掲示板機能など（検討段階含む）各情報 【防災・減災情報発信】 ・Jアラート・警報発表時に即時自動でメール、LINE、X、HPへ情報発信 ・携帯を持たない市民の固定電話への自動架電 ・避難所へのルート案内及び開設情報				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①加入者増加のための広報活動 ②アプリのダウンロード累計数 ③防災機能を活用した防災訓練の実施回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリの満足度 ②防災機能の市民の満足度		

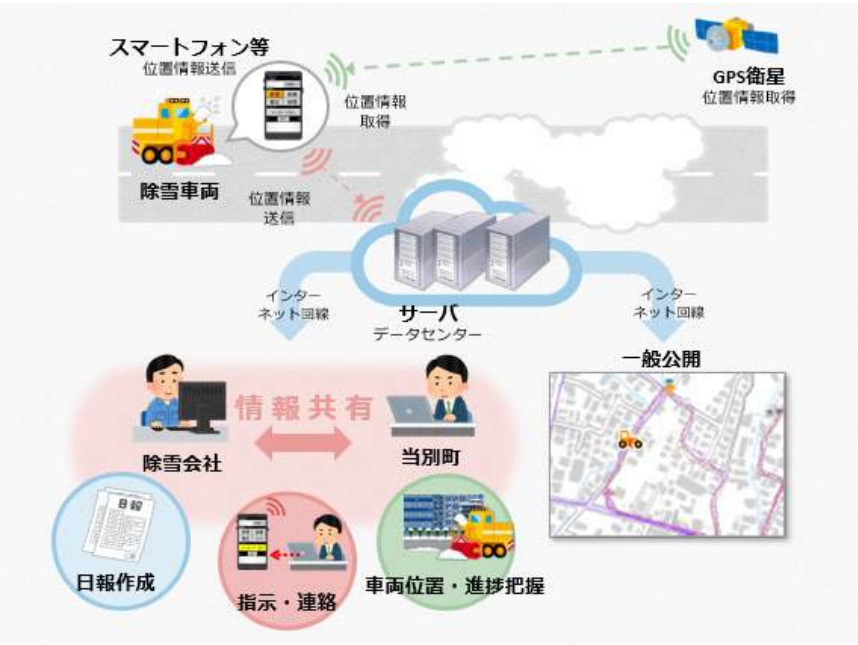
事業概要【保育所等運営支援システム導入事業】

自治体名	北海道石狩市	人口	57,727人	事業費	5,747千円
事業概要	市に対し、教育・保育施設等がメールや郵送で行っている施設の運営費となる給付費等の申請、算定等に係る事務処理を、クラウドシステムを活用してデジタル化し、施設の業務負担の軽減を図ることで、保育士等の人材不足の解消や待機児童の改善等に繋げることが可能となり地域の充実した子育て環境の構築に貢献する。				
具体サービス	【保育所等運営支援システム】 - 教育・保育施設の給付費等申請、請求書発行 - 実績データの外部出力機能 - 施設の配置状況管理 - 既存保育システムとのCSVデータ連携 - 途中入退所、差額計算、遡り一括処理機能 - 一時預かり、延長保育、病児保育の人数報告				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システム利用施設数 ②システムによる給付費／補助金の申請件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①教育・保育施設担当者のシステムの満足度 ②待機児童数 ③市外施設の利用者数				

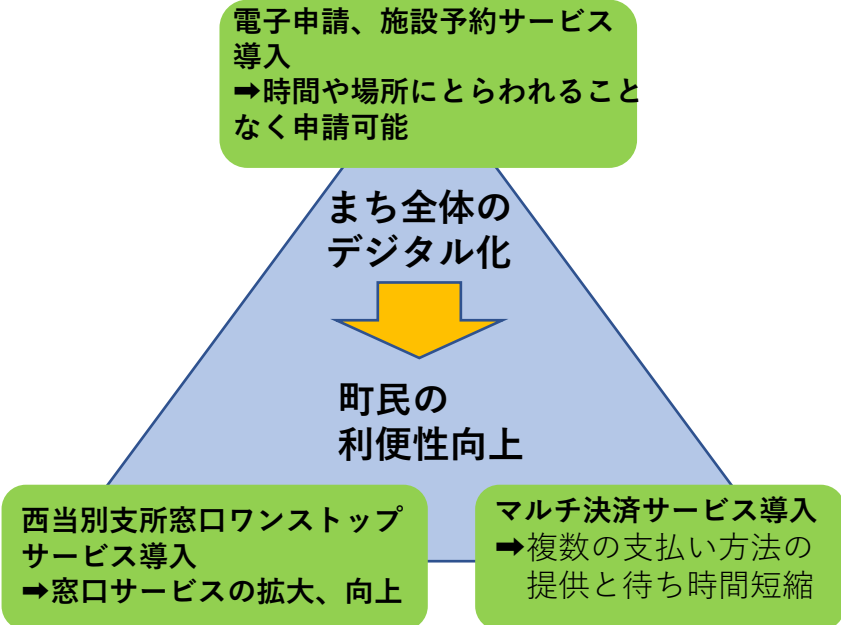
事業概要【学校開放スマートロック導入事業】

自治体名	北海道石狩市	人口	57,727人	事業費	10,870千円
事業概要	現在、学校開放の鍵の施錠について管理人を配置し行っているが、業務管理の観点から管理人の配置を6か月間一括で行っているため、事前に管理人を配置していない日・時間は利用することができないことが課題となっていた。 公共施設予約システムを導入することで、学校開放の空き状況の確認をリアルタイムで行うことができるようになり、スマートロックにより利用団体が鍵の開錠・施錠を完結できるようにすることで、管理人を設置せずに随時利用が可能となる。				
具体サービス	【公共施設予約システム導入】 - いつでも施設の空き状況が確認でき予約が可能となる - 学校施設別に鍵ナンバーや利用中止連絡等を自動送信することができる。 ※利用日、利用団体ごとに別ナンバーを設定することでセキュリティを確保できる - 遠隔による施錠等の実態把握が可能となる ※鍵の開閉記録の管理 - 利用実績の把握、集計が容易になる 【スマートロックの設置】 - メール等で鍵ナンバーの受け渡しが行えるため、鍵の受け渡しが不要となる - 遠隔による施錠等の実態把握が可能となる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学校開放（体育館）利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校開放利用団体の満足度 ②学校施設管理者（学校）の満足度				

事業概要【除雪情報管理システム整備事業】

自治体名	北海道当別町	人口	15,316人	事業費	28,300千円
事業概要	特別豪雪地帯に指定されている当別町は、除雪作業に関する関心が高く効率的な除雪作業や除雪作業情報の見える化への要望が高まっている。これらの課題を解決するため除雪車の位置情報の確認や稼働時間を集計を自動化できるシステムである除雪情報管理システムを導入することで、効率的な除雪作業を実現するとともに除雪作業情報を住民に公開し住民サービスの質を向上させ冬期においても安心・安全で快適に暮らすことのできる地域の実現を目指す。				
具体サービス	【除雪情報管理システム】 - 稼働状況確認機能 専用サイトで除雪作業情報を確認することができる。 - 自動集計機能 取得した除雪車両の位置情報と稼働時間から、除雪作業の報告資料を自動作成する。 - 住民公開機能 除雪車両の位置情報を取得し、リアルタイムの除雪作業状況をインターネット上で住民公開する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①住民公開用サイトの閲覧回数 ②除雪指示回数 ③作業日報自動作成回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①除雪情報管理システムの利用者満足度 ②町民からの問い合わせ件数 ③除雪事業者に対する満足度調査		

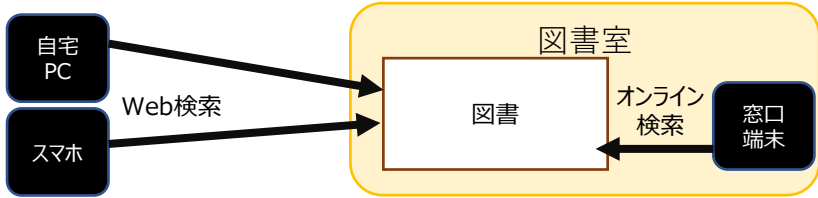
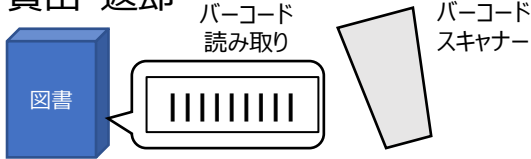
事業概要【当別デジタル行政サービス事業】

自治体名	北海道当別町	人口	15,316人	事業費	72,209千円
事業概要	当別町は、一昨年の4月に新しい小中一貫校を開校し、児童生徒の学習環境を中心にデジタル化を進めている。本事業では、そこから更にまち全体のデジタル化を進めるため、「行かない役場」、「キャッシュレス社会」を目指し、電子申請サービス、POSレジ設置によるキャッシュレス決済を導入し、地域のデジタル化を図ることにより、町民の利便性向上を目指す。また、本町は、役場本庁舎がある本町地区と札幌市に近い西当別地区に分かれており、西当別地区の住民は転出転入手続き等の行政サービスを受けるためには、約10キロ離れている役場本庁舎へ出向く必要があることから、令和6年7月には、西当別支所を開設する予定であり、役場本庁舎、総合保健福祉センターゆとりのネットワーク環境を整備し、電子決裁システムを活用することにより、取扱い業務を拡大し、窓口サービスのワンストップ化を通して地域間の行政サービスの格差解消を図る。				
具体サービス	【電子申請サービス】 - 公的個人認証を用いた電子申請サービス等を実装する。また、手続きの迅速をはかるため、電子決裁も併せて導入する。 【西当別支所窓口ワンストップサービス】 - 役場本庁舎、総合保健福祉センターゆとり、西当別支所のデジタル環境整備と電子決裁導入により、窓口サービスの拡大（住民異動関連窓口業務の取扱い）とワンストップ化を図る。 【マルチ決済サービス】 - 役場本庁舎、新たに開設する西当別支所にPOSレジを設置し、現金、クレジットカード、電子マネーでの支払いに対応する。また、ミス防止、待ち時間短縮のため、コード決済を導入する。 【施設予約サービス】 - 町内の複数施設の使用予約においてオンライン申請ができる「公共施設予約システム」を新たに導入する。また、使用料の支払いについてキャッシュレス決済を導入する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請利用件数 ②施設予約システム利用件数 ③西当別支所での対応窓口手続き数 ④西当別支所でのワンストップ窓口対応件数 ⑤キャッシュレス決済利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子化手続きにおける電子申請利用満足度 ②電子決裁導入による申請から回答までの日数短縮の割合 ③電子による施設予約手続き利用における満足度 ④西当別支所での各種手続き利用満足度 ⑤マルチ決済対応収納手続きにおけるキャッシュレス利用者満足度		

事業概要 【当別ふれあいバスキャッシュレス決済導入事業】

自治体名	北海道当別町	人口	15,316人	事業費	574千円
事業概要	当別町内で運行しているコミュニティバス「当別ふれあいバス」では、運賃の支払いは現金のみとなっており、デジタル化社会である現代において、利便性が低下している。また、乗務員の負担にもなっており、持続可能な公共交通を目指すにあたり、キャッシュレス決済を導入することで、サービスの高度化や利便性向上、効率的な運行を実現する。				
具体サービス	当別ふれあいバス（当別町コミュニティバス）へのキャッシュレス決済の導入 ・各種QR決済機能 ・ポイント機能 【導入予定のバスの台数】 8台		  EZOCA QR決済 QR決済16ブランド  EZOCA ポイント 機能 ポイント付与・利用 加算・減算		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①キャッシュレス決済利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①当別ふれあいバスの利用者数 ②当別ふれあいバスの利用満足度		

事業概要【中央公民館図書室図書管理システム導入事業】

自治体名	北海道知内町	人口	3,907人	事業費	3,930千円
事業概要	中央公民館図書室では現在、約17千冊を蔵書しており、住民へ年間5千冊ほどの貸し出しを行っているが、来館による検索、記入式の貸出方法などアナログ管理のため、利用者の手間がかかっている。 このため、デジタル技術を活用し、住民が検索・貸出・返却まで容易に行えるよう図書管理システムを導入することで、利便性の改善及び施設の魅力の向上並びに図書室の管理・運営の軽労化を図るもの。				
具体サービス	■ 実装サービス内容 ・ 窓口端末及びインターネットによる蔵書検索 ・ バーコード読み取りによるセルフ貸出・返却 【図書管理システム（ハードウェア）関連】 ・ 管理用・業務用パソコン（本体・付属品） ・ 検索用パソコン（本体・付属品） ・ バックアップ用ハードディスク ・ 蔵書点検機器 【図書管理システム（ソフトウェア）関連】 ・ LibMax（ライブマックス）の導入 【導入業務関連】 ・ 図書データの整理 ・ 利用者カードの作成 ■ 蔵書検索  ■ 貸出・返却 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 利用者数 ② ウェブサイト予約件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 利用者満足度 ② 貸出冊数 ③		

事業概要【ICT活用教育推進事業】

自治体名	北海道森町	人口	13,923人	事業費	31,515千円
事業概要	当町の1人1台の学習用端末は、Wi-Fi環境がない場所でも月20GBまで利用できるようになっている。AIドリルを導入することにより、学習用端末の更なる利活用と個別最適な学びの支援を目指す。また、各小中学校に電子黒板を整備することにより、デジタル教科書の有効活用など授業のデジタル化を促進する。更に、教育委員会と連動することにより、指導主事等による遠隔での授業参加や教師への指導・研修など、授業改善が図られる。				
具体サービス	【AIドリル（Qubena）の導入】 町内全小中学校に導入することにより、児童・生徒の家庭環境や特性に左右されず、「学びたい」という気持ちになったときに、いつでも学ぶことができる、個別最適な学び（AIが解析し、児童生徒一人ひとりに合わせた学び）を実現する。 【電子黒板の導入】 電子黒板を導入し、デジタル教科書を組み合わせることにより、児童・生徒に着目しなければならない箇所を示しやすくなるとともに、学習用端末を活用し双方向の授業や協働的な学びを実現する。また、教材の準備時間を軽減することにより、教師の働き方改革に寄与することができる。更に、教育委員会と連動することにより、遠隔での授業参加や教師への指導・研修を通して、授業力向上を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリル1日平均活用時間 ②授業における電子黒板の利用率 ③電子黒板を活用した指導主事等による1日複数回の授業参加等で使用した日数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童・生徒のAIドリル使用に係る満足度 ②電子黒板利用の児童・生徒の満足度				

事業概要【キャッシュレス決済導入事業】

自治体名	北海道八雲町	人口	14,819人	事業費	4,864千円
事業概要	・庁舎窓口での手数料等の支払いについて、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどの様々なキャッシュレス決済方式で決済できるようにするもの ・これまで、公金支払いのために役場庁舎の開庁時間にわざわざ来庁する必要があり、高齢化が進む地域においては利便性に課題を感じていた。本施策の実施により、窓口のみならずオンラインでの支払いも可能とし、必ずしも「手続きのために来庁する必要のない役場」を実現する				
具体サービス	・これまでは現金のみであった役場窓口等での手数料等の支払い方法について、クレジットカード・電子マネー・QRコードなどの様々な決済方式で決済できるようにするもの。 ・サービス開始時点でキャッシュレスに対応可能とするのは、特に手数料の支払いが多く見込まれる「戸籍住民窓口」とし、これまでは納入通知書により会計窓口で支払いを行っていたものを、戸籍住民窓口で直接支払いを行うことができるよう、決済端末やPOSレジ、自動釣銭機等を整備する。 ・2年次以降は初年度のキャッシュレス決済利用率や住民の要望などを参考にしながら対応できる窓口・施設等を拡充することで、住民の利便性向上を図るもの。 電子マネー決済等 <pre> graph LR Resident[住民等] -- "QRコード印刷 キャッシュレス決済" --> TownHall[庁舎] TownHall -- "支払い 請求" --> PaymentProvider[決済事業者] PaymentProvider -- "オンライン化" --> TownHall </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①支払い全体に占めるキャッシュレス決済の割合 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①キャッシュレス決済利用者の満足度 ② ③		

事業概要【証明書等コンビニ交付事業】

自治体名	北海道八雲町	人口	14,819人	事業費	10,457千円
事業概要	・自治体基盤クラウドシステム（BCL）を活用した、各種証明書等のコンビニ交付システムの構築・提供を行う。 ・マイナンバーカード保有者の増加に伴い、カードの実利性を望む声が多くなっており、住民の利便性の向上とともに証明書等交付に係る窓口業務の軽減、さらにカード普及率の向上を図る。				
具体サービス	J-LIS（地方公共団体情報システム機構）が自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供する「コンビニ交付サービス」を利用して、住民向けサービスを提供する。 ・システム構築 令和6年度 ・サービス開始時期 令和7年2月1日（予定） ・交付できる証明書 住民票謄本・抄本、記載事項証明書、 印鑑登録証明書 ※自治体基盤クラウドシステム（BCL）によって提供可能な証明書の交付を行う ・令和6年度所要経費（見込） 町側システム構築等のインシャルコスト 9,900千円 運用経費 557千円 <サービスイメージ> <pre> graph LR User[利用者] -- "マイナンバーカード により申請" --> Convenience[コンビニ] Convenience -- "証明書交付" --> User Convenience --> DeliveryCenter[証明書 交付センター] DeliveryCenter --> Warehouse[庁舎] Warehouse -- "証明書情報 作成" --> DeliveryCenter </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付の利用件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利便性が向上したと回答した利用者の割合 ② ③		

事業概要【奥尻町教育DX・Step-Up事業】

自治体名	北海道奥尻町	人口	2,292人	事業費	22,340千円
事業概要	奥尻町が誇る自然と歴史、人を敬う心を大切にしながら、ICTを活用することで、離島（離島山間部等）であるが故に町民が抱える教育課題を解消し、高度情報化やグローバル化等、急激な社会経済環境の変化の中でも、成長し続ける人材の育成を目指す。				
具体サービス	①「Web AI 塾」による（幼）・小・中・高一貫した学力向上対策強化 （含む、「Web教育DX支援センター」による現場（学校、家庭、教育委員会）支援強化） ②「Web STEAM学習」を活用した確かな情報活用能力育成 ③「Webキャリア教育」による発達段階に応じた進路意識醸成 Web教育DX支援センターによる現場支援の強化 行政・学校・家庭が 取り組む教育DXを 強力にサポート。 マネジメント力の強 化。 Web「A I 塾」、Web「STEAM学習」による学びの質の向上 ICTを活用した学習効果の 見える化、家庭学習を支え る支援体制の整備。 Society5.0時代に必須の 情報活用能力の育成。 Webキャリア教育による進路指導の強化 Web進路体験と奥尻町ならではのリアル進路 体験のBest-Mix。教育DX時代の進路学習に よる奥尻を支える、世界に羽ばたく人材の育成。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリル教材の学校外での活用日数 ②AIドリル教材の学校での活用日数 ③Web教育DX支援センターの年間相談件数 ④Web STEAM学習の実施時間数 ⑤Webキャリア教育の実施時間数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力学習状況調査の結果 ②Web教育DX支援センターのサービスに対する住民の満足度 ③Web STEAM学習に対する児童生徒の満足度 ④Web STEAM学習に対する住民の満足度 ⑤Webキャリア教育に対する児童生徒の満足度 ⑥Webキャリア教育に対する住民の満足度		

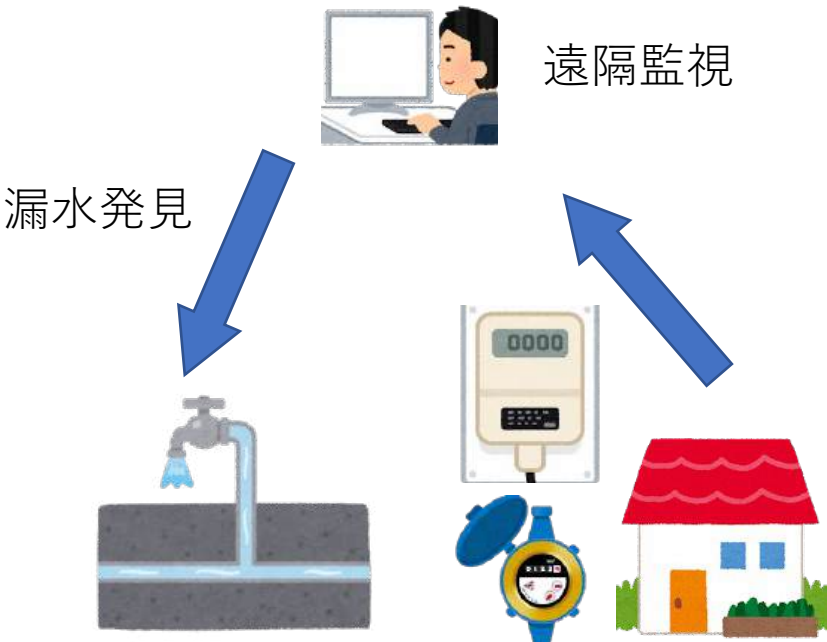
事業概要【LINEを用いた情報配信/コミュニケーション事業】

自治体名	北海道今金町	人口	4,623人	事業費	660千円								
事業概要	従来の方法では地域情報や行政からのお知らせは、限られた媒体での周知に留まっており、町民への情報発信に課題を抱えている。情報発信の底上げとして住民に浸透しているLINEを用い、情報発信等の機能により住民サービスの向上を図る。住民の関心分野や居住地域によってセグメント別に情報発信をすることで、住民の知りたい領域に即した情報を配信し利便性向上につなげる。また、SNSカウンセリングを通じてコミュニティからの孤立を防ぐ。本システムでは配信したメッセージの開封率を取得/分析することができるため、EBPMやPDCAサイクルを活用しながら住民サービスの向上を図る。												
具体サービス	- セグメント別の情報発信が可能。利用者は年代/性別/住居の情報や子育て/仕事といった関心分野を選択でき、より興味のある情報をLINEにてメッセージ配信 - 妊娠週数や子供の月齢に合わせた子育て支援情報を継続的に配信 - 地域別の災害情報を配信。住民が使い慣れた端末でリアルタイムの情報を配信 - 窓口や健診等のオンライン予約 - チャットボット機能にて、ごみ分別方法等について簡単に検索 - 道路等の異常発見時に即座に通報できる通報機能により、補修作業の迅速化	<table><tr><td> 広報 ✓ 欲しい情報を届けるセグメント配信 ✓ 様々な情報への玄関口（リッチメニュー） </td><td> 地域振興 ✓ クーポン配信 ✓ オススメスポット投稿 ✓ 地域に合わせたイベント情報の発信 </td><td> ゴミ・環境 ✓ ゴミの分別方法の自動案内 ✓ 不法投棄・資源ごみ持ち去りの通報 </td><td> 防災・安全 ✓ 地域に合わせた防災情報の発信 ✓ 道路や公園の不具合通報 </td></tr><tr><td> 子育て ✓ いじめ相談・虐待相談 ✓ 月齢に合わせた健診情報案内 </td><td> 健康・福祉 ✓ 新型コロナ情報発信 ✓ 新型コロナ関連のFAQチャットボット </td><td> 手続き ✓ よくあるFAQチャットボット ✓ 予約の受付 </td><td> 関係人口 ✓ ふるさと納税情報の発信 ✓ 移住相談 </td></tr></table>				 広報 ✓ 欲しい情報を届けるセグメント配信 ✓ 様々な情報への玄関口（リッチメニュー）	 地域振興 ✓ クーポン配信 ✓ オススメスポット投稿 ✓ 地域に合わせたイベント情報の発信	 ゴミ・環境 ✓ ゴミの分別方法の自動案内 ✓ 不法投棄・資源ごみ持ち去りの通報	 防災・安全 ✓ 地域に合わせた防災情報の発信 ✓ 道路や公園の不具合通報	 子育て ✓ いじめ相談・虐待相談 ✓ 月齢に合わせた健診情報案内	 健康・福祉 ✓ 新型コロナ情報発信 ✓ 新型コロナ関連のFAQチャットボット	 手続き ✓ よくあるFAQチャットボット ✓ 予約の受付	 関係人口 ✓ ふるさと納税情報の発信 ✓ 移住相談
 広報 ✓ 欲しい情報を届けるセグメント配信 ✓ 様々な情報への玄関口（リッチメニュー）	 地域振興 ✓ クーポン配信 ✓ オススメスポット投稿 ✓ 地域に合わせたイベント情報の発信	 ゴミ・環境 ✓ ゴミの分別方法の自動案内 ✓ 不法投棄・資源ごみ持ち去りの通報	 防災・安全 ✓ 地域に合わせた防災情報の発信 ✓ 道路や公園の不具合通報										
 子育て ✓ いじめ相談・虐待相談 ✓ 月齢に合わせた健診情報案内	 健康・福祉 ✓ 新型コロナ情報発信 ✓ 新型コロナ関連のFAQチャットボット	 手続き ✓ よくあるFAQチャットボット ✓ 予約の受付	 関係人口 ✓ ふるさと納税情報の発信 ✓ 移住相談										
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEアカウントへの友だち登録数 ②本システムでの情報発信回数 ③本システムで発信した情報のメッセージ開封率	【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の利用満足度 ②住民からの問い合わせ件数の減少率											

事業概要【クラウドを用いた一斉架電システム構築事業】

自治体名	北海道今金町	人口	4,623人	事業費	2,849千円
事業概要	クラウドを用いた一斉架電システムを導入し、安否確認や体調確認など高齢者見守りの分野にて隙間の無い住民支援体制を構築し、安心・安全なまちづくりを実現する。電話を用いたシステムとすることで、デジタルに明るくない高齢者等においても取り残すことなく情報伝達が可能であり、地域包括支援のサービス拡充につなげる。				
具体サービス	・ 高齢者の安否や体調確認含めた高齢者見守りを実施、事前に登録した電話番号宛に一斉架電 ・ 受信者は録音音声orAI合成音声の質問に「はい」「いいえ」など発話で回答 ・ 応答がなかった電話には自動で再架電、異変があった際に素早く察知・情報連携 ・ 補助や救助が必要な住民、応答がない住民に絞って効率的に訪問を実施 ・ イベント参加可否、服薬管理など様々な用途にて一斉架電 ・ 利用拡大として防災・防犯情報の発信や避難訓練に活用し、システムの利用浸透を図る				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①架電リスト登録件数 ②一斉架電/SMS発信システムでの情報発信回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の利用満足度 ②ステークホルダーへの運用アンケート調査		

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道島牧村	人口	1,287人	事業費	26,691千円
事業概要	近年水道本管や給水管からの漏水が増え、特に冬季間の水道凍結等で漏水が増えると配水池水位が低下し断水被害が長時間に及ぶなど問題を抱えていた。そこで給水各戸へ自動検針対応表示機能付き水道メーターの導入、配水本管へ自動検針対応表示機能付き配水流量計を設置することで配水量の監視を行い、漏水の早期発見により断水被害等の減少及び、水道水の安定供給を目的としたスマートメーター導入事業を実施する。				
具体 サービス	・各住宅へ自動検針対応表示機能付き水道メーター（スマートメーター）の導入。 ・配水本管に自動検針対応表示機能付き配水流量計の設置。 ・データをクラウドサービスにより役場やタブレット端末で遠隔監視することで漏水や異常を早期発見。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートメーター導入件数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率の上昇 ② ③		

事業概要【デジタルドリル導入事業】

自治体名	北海道島牧村	人口	1,287人	事業費	317千円
事業概要	確かな学力の向上と家庭学習のさらなる定着のため、村内の小学校及び中学校にデジタルドリルを含むオールインワンソフトを導入することで個別最適な学びを提供し、学力及び学習意欲の向上を図る。				
具体サービス	・AI搭載デジタルドリルアプリ ・協働学習アプリ ・授業支援アプリ 学習eポータル「まなびポケット」経由で活用できるミライシードを導入することで、学習eポータルを起点とした学習が可能となり、児童生徒及び教員が複数のアカウントを持つことなくSSOでのログインが可能となり混乱することなく使用できる。 ドリルアプリでは宿題の配信が可能であることから端末の持ち帰り学習などでも活用できる。 <pre>graph TD; A([学習eポータル]) --> B[ミライシード]; B --> C[授業で活用]; B --> D[帯学習]; B --> E[家庭学習]</pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①1週間あたりのアプリ起動回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①家庭学習が身につけている児童生徒の割合 ②全国学力学習調査での各教科の勉強が好きな児童生徒の割合				

事業概要【オンライン総合窓口システム導入事業】

自治体名	北海道黒松内町	人口	2,578人	事業費	4,326千円
事業概要	住民がLINEやWEBサイトを通じた対話型アプリケーションで行政手続を申請できるシステムを導入することにより、行政手続のために来庁したり申請書の記入や手続に要する時間を削減し、住民の利便性を向上するとともに、本サービスを利用することで本町公式LINEアカウントの登録増及び登録者の性質（年齢層や児童・生徒の扶養有無など）を把握することにより、住民一人一人に適した行政情報の提供を可能にする。				
具体サービス	LINEやWEBサイトを活用した対話型アプリケーションの導入 【以下具体的なサービスの例】 ・施設予約、使用申請 ・景観法に基づく申請 ・各種補助金の申請 ・住民票、証明書の申請 ・健診の予約 ・堆肥の販売予約 ・簡易水道、下水道の申請 ・イベントの周知、参加受付 ・アンケートの実施 - など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムを利用した申請の受付件数 ②行政からの情報発信回数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アンケートによるシステム満足度 ②公式LINEアカウントの友だち登録者数 ③				

事業概要【老人保健施設ナースコールシステムデジタル化事業】

自治体名	北海道黒松内町	人口	2,578人	事業費	24,200千円
事業概要	介護老人保健施設のナースコール機器等について、センサー付きベッドマットや人感センサー、居室内カメラと組み合わせることにより、利用者の見守りをより強化すると共に、利用者からの呼び出しの際、駆けつける前に入居者の状況把握が可能となるシステムを導入・整備することで、適宜利用者の状態を把握することを可能とし、本町の介護サービスの向上しながら、職員の労働環境を改善する。				
具体サービス	ナースコールシステムデジタル化 【導入機器利用者見守りサービス】 ・ 呼び出しボタン（ナースコール） ・ センサー付きベッドマット ・ 人感センサー ・ 居室内カメラ ・ 温湿度センサー（室温） 【利用者見守りサービス強化】 ・ 睡眠状況の記録・確認 ・ 室内環境のリアルタイム確認（寒暖状況） ・ スマホによる利用者の状況確認（応答機能） ・ 介護システムとの連携による記録管理				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①事故の再発事案の減少 ②夜間におけるナースコールの利用適正化 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者の施設満足度 ②職員の作業軽減（労働環境改善） ③職員離職者数の減少		

事業概要【防災情報配信サービス構築事業】

自治体名	北海道蘭越町	人口	4,495人	事業費	89,100千円
事業概要	クラウド情報配信基盤を活用した防災情報等配信プラットフォームを整備し、住民の持つスマートデバイスや宅内のテレビに情報配信を行うことで、誰一人取り残されない地域・防災情報配信を実現する。 住民共通の情報配信プラットフォームを整備することで、行政や防災情報の更なる広範化、即時化を図り、広報誌等のコスト削減につなげるだけでなく、豊富な地域情報を配信することで町内の産業振興も可能にする。				
具体サービス	【地域・防災情報配信プラットフォーム】 ・ 情報配信スマートフォンアプリ ・ データ放送配信システム(テレビ) クラウド情報配信基盤を通じて、豊富かつピンポイントな防災・地域情報を自動で配信するプラットフォーム。 役場からの日々の行政情報の配信だけではなく、天気やゴミ出しなどの生活情報、警察のメール情報やLアラート等の地域・防災情報をクラウドに自動で取り込み、各サービスへ自動配信することにより、多岐にわたる住民ニーズに応えた本町の情報配信サービスを提供する。 地域・防災情報など様々な情報を自動で“とりこみ” 各デバイスに自動で“配信” 災害情報 議会中継 メール 企業広告 Lアラート Twitter 広報誌 警察 WEB 道路カメラ 選挙速報 おくやみ ゴミ出し CMS etc.... 地域情報クラウド スマホアプリ テレビ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①情報配信アプリの全人口比ダウンロード率 ②住民利用促進イベント・施策の実施回数 ③テレビ（データ放送・Hybridcast）の利用者率 ④テレビ（データ放送・Hybridcast）の情報配信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②情報配信プラットフォームを活用した新たな施策数 ③テレビ（データ放送・Hybridcast）の利用者満足度				

事業概要【窓口支援システム（書かない窓口）導入事業】

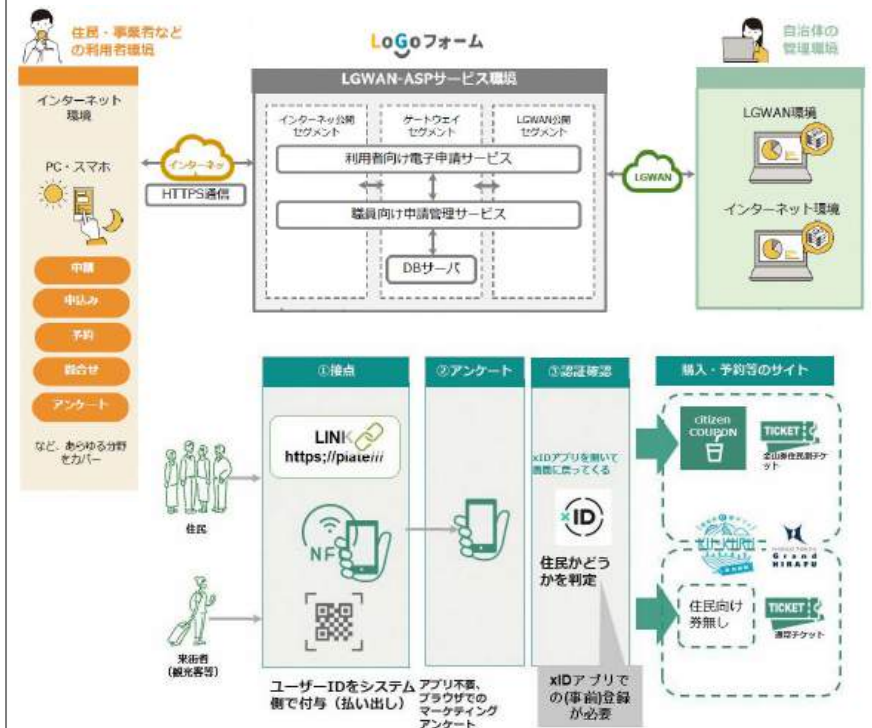
自治体名	北海道真狩村	人口	1,955人	事業費	1,146千円
事業概要	本村では高齢化が進み、役場窓口で1人で来庁する高齢者も多い中、各種手続きにおいて申請書等への類似内容の記載を求めている状況がある。窓口において利用件数の多い申請書等の手続きについて、ICT技術を活用し、書かない窓口を実現することで、手続きに要する時間の短縮や重複記載内容の一括印字等を可能にし、住民の負担軽減を図る。				
具体 サービス	【申請書作成支援システムによる申請者情報自動記入サービスの提供】 マイナンバーカードや運転免許証のICチップを使用し、自動で各種証明・申請書の申請者情報が記載できるシステムを導入する。 検討サービス：Caora (1)読み取り可能本人確認書類 マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等 (2)導入予定の証明・申請書 住民票、印鑑証明書、上下水道届出、国民健康保険届出		 		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムの利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口利用満足度 ② ③		

事業概要【地域独自プラットフォーム】

自治体名	北海道京極町	人口	2,831人	事業費	48,580千円
事業概要	・地域独自のプラットフォームを実装し、①「迅速かつ効率的な情報配信（平時・有事双方）」と、②「地域全体でのデータ利活用」を実現。 ・住民や観光客の属性データを基に最適化された行政、防災、観光等の情報配信や、行動データ（情報閲覧率、クーポン利用率、位置情報）を基にした行政施策の改善を実現。				
具体サービス	【地域独自プラットフォーム】 - 自治体アプリ（下記、主要機能） - 情報配信（行政・防災・観光等） - プッシュ通知 - クーポン配信 - 施設情報検索 - ダッシュボード（下記、主要機能） - 属性データ分析 - 行動データ分析（開封、クーポン利用など） - 人流データ分析 【定着のための取り組み】 - 住民向け：スマートフォン教室、自治体アプリ利用説明会 - 事業者向け：ダッシュボード利用説明会、データ利活用講座の開催				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①京極町アプリ（仮称）の住民ダウンロード累計数 ②スマートフォン教室・アプリ利用説明会の参加人数 ③住民向けメッセージ開封率 ④ダッシュボードの利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①京極町アプリ（仮称）の提供価値・利便性 ②利用する住民の満足度評価 ③利用する事業者の満足度評価				

事業概要 【マイナンバーカードを活用したデジタルリゾートレジデンス事業】

自治体名	北海道倶知安町	人口	15,560人	事業費	30,430千円
事業概要	マイナンバーカードの認証機能を用いたデジタルアプリであるxIDを用いて本人確認が必要な手続きをスマホを使ってより簡単なオンライン申請や処分通知のデジタル化等を実現する。また、xIDの本人確認機能を用いてリゾートの各種サービスについて官民連携で町民割引を実施する等、国際的なスキーリゾートを抱える本町のオーバーツーリズム対策や観光の地域理解促進にも活用できる仕組みを整備する。				
具体サービス	【電子申請システム】 ・xIDアプリ：マイナンバーカードを活用した「公的個人認証」 ・ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」：自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理 【ローカル割構築】 ・xIDアプリ：マイナンバーカードを活用した「町民判定」によるリゾートサービス（スキーリフト券やレストハウス飲食など）のローカル割摘要 ・スマートプレート：リゾートのサービス導線を構築し、導線の一部にローカル割への分岐を設定				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子申請対応手続き数 ②マイナンバーカード等利用手続き数 ③ローカル割活用数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子申請システム導入に伴うアナログ対応時間の削減効果 ②利用者の満足度				



事業概要【異動受付支援システム導入事業】

自治体名	北海道共和町	人口	5,439人	事業費	13,475千円
事業概要	住民窓口において異動届や各種申請書を来庁者が書かないサービス実現のための異動受付支援システムの導入 引越しや結婚・出産・死亡などの窓口手続きにおいて、来庁者が帰途に就くまでに長時間を要しており、対応職員にとっても時間的制約が生じるため手続き時間の短縮が課題となっています。職員が正確な情報を判別して申請書類を作成する「書かない窓口」を構築し、住民サービスの向上と業務効率の向上を図ります。				
具体サービス	住民に書かないサービスを実現するために「異動受付支援システム」を導入 本来は来庁者が手書きで記入して作成する異動届や申請手続き書類の作成を、来庁者が持参する転出証明書や転出証明確認書のOCR処理で作成するデータや住民複製データを活用して職員が作成することによって、来庁者が書かないサービスを実現します。 さらに、異動届の受理後に必要となる各種手続き（児童手当や子供医療助成等）において、異動届で使用した新住所や氏名、生年月日などの情報を活用することで、来庁者が何度も同じ事項を記入しないサービスを実現します。 サービス概要 ・転出証明書や在留カード等を読み取り、電子データで異動届を作成 ・異動届情報を参照し正確な住居入力を実現 ・基本情報が印字された他課手続きの申請書も作成 期待効果 利便性の向上：「書かない窓口」の実現 正確性の向上：ICTを活用し自動的にデータ化 業務効率の改善：データ活用により業務効率化 関連窓口の改善：関連届等に異動データを活用 在庁時間を短縮：窓口手続きに要する総時間を短縮 1 転出証明書等のスキャン ・改ざん防止用紙の設置を確実化 ・電磁内容のテキスト情報化 2 スキャン画像のOCR処理 3 異動届作成(電子データ) ・異動届の内容確認 ・OCR処理されたテキスト情報とヒアリングによる入力情報で異動届を作成 ・タブレットの画面上でお客様に内容確認 ・異動届データはスキャン画像と共にシステム内に保管可能 ※ 追加申請書の作成 ・作成した異動情報から基本情報を事前印字 ※ 異動情報の連携 ・住居システムへのデータ連携 ・データ連携(要連携機器) ・RPA用データ連携(要RPA) ※ 届書運用 ・原本は倉庫等へ保管 ・通常業務はデータによる検索、確認				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口の処理割合 ②来庁者が記入しない申請書の増加 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民生活課窓口における利用者満足度の向上 ②住民異動に伴う手続き窓口における利用者満足度の向上 ③来庁者が在庁する時間				

事業概要【バス・タクシー利用助成券電子化事業】

自治体名	北海道共和町	人口	5,439人	事業費	29,105千円
事業概要	地域経済デジタル基盤構築とデジタル地域通貨の導入により、バスタクシー利用助成券を電子化。電子化後、利用者は助成券利用の簡素化や円単位で利用できることに伴い利便性が向上。 また、リアルタイムで利用状況データの収集・集計が可能となり、確認・支払作業の効率化・迅速化が図られる。 将来的には行政窓口サービスや他事業との連動によりキャッシュレス化の推進や地域活性化に寄与する。				
具体サービス	【デジタル地域通貨キャッシュレス決済システム】 - 公共交通料金支払でのデジタル決済 - デジタル化による利用状況等のデータ収集の効率化		<pre> graph TD Resident((住民)) Town((町)) Transport((交通事業者)) Infrastructure((構築事業者)) Resident -- "ICカード交付" --> Town Resident -- "利用・ICカードによる支払" --> Transport Town <--> "集計、利用分の請求・支払" Transport Town -- "運用支援" --> Infrastructure Transport -- "運用支援" --> Infrastructure </pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① QRカード交付者数 ② QRカード利用者数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 公共交通でのデジタル地域通貨消費額 ② QRカード利用満足度 ③		

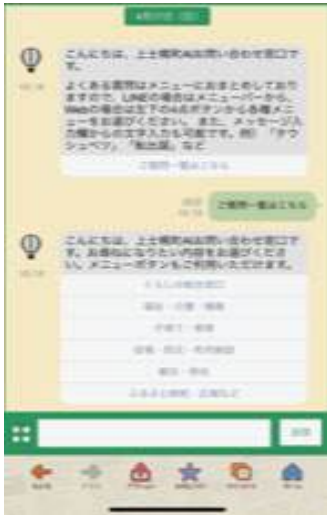
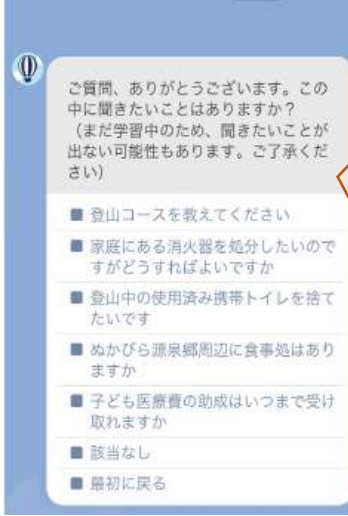
事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道共和町	人口	5,439人	事業費	96,000千円
事業概要	人口減少に伴う料金収入の減少や施設老朽化など、様々な問題を抱える水道事業の運営費用を低減することで、将来に向け安定的に水道水を提供する基盤整備のために水道スマートメーターを導入する。具体的には、水道利用の全戸への通信端末設置及び集中監視システムの導入により遠隔検針や漏水監視等を可能とする。また、検針及び料金明細のSMS通知による利便性向上及び水道不使用データを活用した高齢者見守りを行う。				
具体サービス	【水道スマートメーター】 ・各住宅への通信機器の設置並びに集中監視システムの導入 ・定期、随時検針、漏水監視、水道不使用監視、逆流検出、過大流量監視、瞬間流量確認等の遠隔自動検針及び積雪時の難検針や検針不足を解消、漏水による料金の住民・町の負担軽減 ・訪問が不要となるため検針時の車両等が排出する二酸化炭素を削減可能 ・4 か所の水源と6 か所の配水池から、住民へ水道水を供給しているが、早期の漏水発見、老朽化対応においても根拠データとしての活用を行い、配水池計器更新等も適切なタイミングでの維持管理を行う ・情報のデジタル化により、事業者側としては検針データ管理の簡素化や紙削減を実現し、利用者様には利用明細をSMS等で通知することが可能で、利便性向上を実現 ・水を一定期間使用していない場合には水道不使用情報によって安否確認等、高齢者見守りを行う。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①SMS明細通知件数 ②高齢者見守り対象件数 ③スマートメーターによる漏水発見件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマート検針に係るアンケートの実施 ②高齢者見守りに係るアンケートの実施 ③スマートメーター導入による有収率の向上				

事業概要【ICT教育推進事業】

自治体名	北海道岩内町	人口	11,111人	事業費	5,994千円
事業概要	本町の教育執行方針では「タブレット型端末やデジタル教科書などを有効活用し、「Society5.0時代」にふさわしい学校づくりを目指す」としているため、一人一台端末を整備し、デジタル教科書を導入しておりますが、その効率的な運用に課題を抱えております。 また、本町は過去3年間の全国学力・学習状況調査の結果を見ても、小中学校ともに全国平均を下回っている状況にあることから、学力の低下も課題として挙げられます。本事業は、「デジタルドリル」及び「指導者用デジタル教科書（教材）」の導入によって、タブレット型端末等を効率的に運用し、学力の向上、児童生徒一人ひとりの深い探求の学びの実現を図るものです。				
具体サービス	【デジタルドリルの導入】 - 学校と家庭のシームレスな学習環境の実現（学習支援） - デジタルドリルはオフライン環境にも対応したものを使用 - 学習状況の把握により、児童生徒の特性に応じた個別最適な学びを実現（学習支援） - 教員のDX活用能力の向上（校務DX） - 教具準備の負担軽減（校務DX） 【指導者用デジタル教科書（教材）の導入】 - 児童が使用する教科書と連動しているため、授業進度に応じて最適な学びを提供（学習支援） - 紙面だけではわかりにくい情報、例えば、外国語の発音や場面に応じた会話でのやりとりなどをわかりやすく表現できる（学習支援、校務DX） - 教具準備の負担軽減（校務DX）		学校  - デジタルドリルでタブレット型端末を有効活用 - 指導者用デジタル教科書（教材）を併用することで学力向上を促進。教員の業務負担軽減も。 家庭  - デジタルドリルをインストールしたタブレット型端末を持ち帰ることで、シームレスな学びの実現 - 家庭学習の定着により、学力向上を図るとともに、課題準備にかかる教員の業務負担を軽減 学校  - デジタルドリルの解答状況等をデータベース化し、学習状況を把握することで、個別最適な学びを実現		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①デジタルドリルの活用時数 ②指導者用デジタル教科書（教材）の活用時数 ③宿題のデジタル化率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力テストの平均点向上 ②児童生徒の満足度向上		

事業概要 【AIチャットボットサービス導入整備事業】

自治体名	北海道岩内町	人口	11,097人	事業費	3,795千円
事業概要	業務時間外において住民が役場に問合せが出来ないこと、業務時間内における住民からの電話問合せに多くの時間が割かれていることから、町HPや町公式LINEアカウントから24時間365日問合せが可能となる「AIチャットボット」を導入し、業務時間外の問合せ対応を可能とする「住民サービス向上」と、問合せ対応自動化による「職員の負担減」を目指す。				
具体サービス	【AIチャットボットサービス】 - 業務時間内ゴミの収集日やイベント日程確認などの定型的な問合せに対し、業務時間外でも問合せを可能とする「チャットボット」を導入 - チャットボットは、町HPや町公式LINEアカウント上で簡単に利用でき、問合せの煩わしさを軽減 - 問合せに対しての回答が「わからない」など、望む答えが全く得られないと利用が敬遠されることから、受け答えを確実にするため、問合せの意図をくみ取り関連する項目を表示するなど、曖昧質問にも対応可能な「AI型」を導入することで、デジタル技術活用による課題解決を目指す。 ホームページチャットボット画面イメージ  LINE公式アカウント画面イメージ  ■ AI型 複数の回答候補を導き出します。 質問に合致した回答と合致しない回答が混在する場合があります。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① AIチャットボット利用件数 ② ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 利用者向けアンケートにて満足度を判定 ② ③				

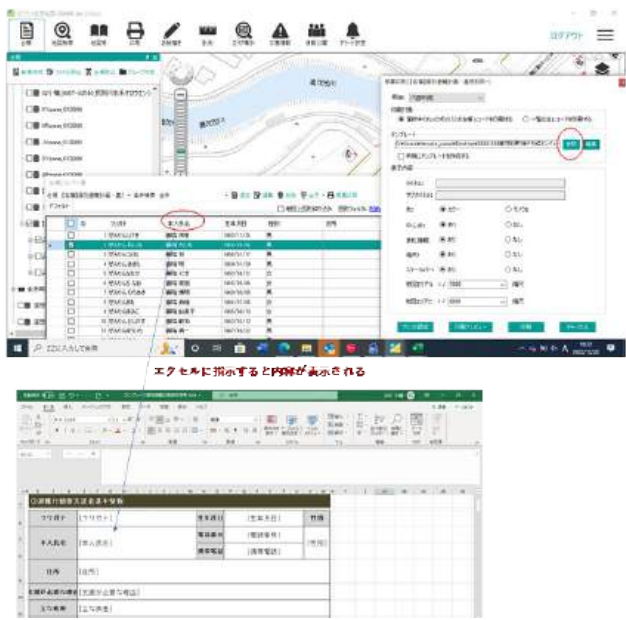
事業概要【公共交通キャッシュレス決済サービス導入整備事業】

自治体名	北海道岩内町	人口	11,097人	事業費	6,662千円
事業概要	町が運行しているコミュニティバス「ノッタライン」と「円山地域乗合タクシー」について、キャッシュレス決済を可能にするシステムを導入し、利用者の利便性向上を図る。 決済はスマートフォンアプリのQRコードだけでなく、ID連携により地域で活用されているICカード（WAON、CoGCa、nanaco等）を決済に利用できるようにすることで、取扱いを簡易にし高齢者等の利便性向上を目指す。				
具体サービス	【公共交通キャッシュレス決済サービス(ノッタライン)】 - スマートフォン専用アプリにより、対応するクレジット決済やバーコード決済からチャージを行い、運賃支払時に画面表示されたQRコードを車載端末にかざしキャッシュレス決済。 - 当該アプリと各種ICカードのIDを紐づけることで、ICカードを用いた決済を行うことが可能。スマートフォンでのQR決済より取扱いが簡易となることで、更なる利便性向上も図られる。 - 運転手側のオペレーション負担が増えることに伴い定時運行が難しくなるなど住民利便性の低下に繋がるデメリットを解消するため、乗降カメラセンサーを導入し乗降数把握の自動化を図り、総合的な住民利便性向上を図る。 【公共交通キャッシュレス決済サービス(円山地域乗合タクシー)】 - スマートフォン専用アプリにより、対応するクレジット決済やバーコード決済からチャージを行い、運賃支払時に画面表示されたQRコードを決済端末にかざしキャッシュレス決済。 - 当該アプリと各種ICカードのIDを紐づけることで、ICカードを用いた決済を行うことが可能。スマートフォンでのQR決済より取扱いが簡易となることで、更なる利便性向上も図られる。		 専用アプリとICカードの連携   QRスキャナーで決済  Android端末で決済		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ノッタライン・キャッシュレスの利用率 ②円山地域乗合タクシー・キャッシュレスの利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ノッタライン・利用者の満足度 ②円山地域乗合タクシー・利用者の満足度		

事業概要【地域情報連携システム導入事業】

自治体名	北海道積丹町	人口	1,775人	事業費	5,830千円
事業概要	本町ではクラウド配信基盤を活用し住民向けに地域・防災情報を配信する既設のIP告知システムから、LINE及び本町の公式ホームページにも情報を一括配信する情報配信システムを構築する。 IP告知と住民向けスマートフォンアプリの情報をLINE、町のホームページの外部システムと連携し一括配信することで、災害時の防災情報や、住民生活に欠かせない地域情報など多様化する住民ニーズに対応し、誰一人取り残さない情報配信を実現する。				
具体サービス	【地域情報連携システム】 IP告知システム→LINE、HPへの情報配信 既設のIP告知システムで活用しているクラウド情報配信基盤を通じて、地域・防災情報をLINE、町の公式HPに同報するシステム。 IP告知システムとLINE、HPはこれまで、それぞれ別の情報が配信され、情報の集約、統一化が図れていなかったため、本システムで同一の情報配信を可能にすることで住民や観光客への画一的な情報受信により広範かつ迅速な防災情報及び地域情報の配信を可能にする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式LINEの登録者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報配信プラットフォームの利用者満足度 ②町公式HPへの日時の平均アクセス数		

事業概要【住宅地図システム整備事業】

自治体名	北海道余市町	人口	17,216人	事業費	779千円
事業概要	住宅地図システムを導入して、災害時における避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定を促進し、高齢者や障がいを抱えた方々などの避難行動要支援者の居住地や避難先などハザードマップ等をレイヤーして重ねて可視化、要支援者の避難を支える地域の民生委員や自治会などの支援者と一体となった、迅速かつ効果的な避難及び避難支援を提供するとともに地域防災力を向上させる。				
具体サービス	【住宅地図システムの整備】 ○避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定 ①避難行動要支援者名簿から対象者の抽出、取込 ②地図上へ情報を可視化、優先度検討を効率化 ③調査票を作成（個別避難計画の概成） ④個別避難計画の完成（支援者の決定） ⑤管理、情報更新				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①避難行動要支援者に対する個別避難計画策定数 ②個別避難計画策定済者に対する避難シミュレーション実施数		【アウトカム指標（成果指標）】 避難行動支援者（民生委員、区会等）の満足度		

事業概要【窓口スマート化事業】

自治体名	北海道南幌町	人口	7,753人	事業費	5,001千円
事業概要	マイナンバーカードなど本人確認書類に記載されている氏名・住所・生年月日などの券面情報を読み取り、あらかじめ基本情報が印字された申請書を作成することにより、住民の負担軽減と職員の対応工数を削減する。 また、キャッシュレス決済を導入することにより、来庁者の証明書の取得などの利便性を向上するとともに、接触機会の減少による感染リスク低減や業務の効率化を図る。				
具体サービス	【窓口業務支援システムの整備】 - マイナンバーカードや運転免許証、在留カードなどの本人確認書類を職員が預かり、カード読み取りなどの操作を代行し個人情報記載済みの申請書を印刷することで、高齢者や申請に不慣れな外国人の負担軽減や、住民から直接聞き取りを行いながら申請書を発行することによる業務の効率化を見込みます。 【窓口収納キャッシュレス決済サービスの導入】 - 窓口収納において、クレジットカード決済、電子マネー（ICカード）決済、QRコード決済など幅広い決済種別に対応することにより住民の利便性を向上する。 【窓口業務支援システム】 【窓口収納キャッシュレス決済サービス】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口業務支援システムの利用割合 ②窓口収納キャッシュレス決済サービスの利用割合 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口申請書作成支援システムの満足度調査 ②窓口収納におけるキャッシュレス決済の満足度調査 ③				

事業概要【ICTの活用による学力向上事業】

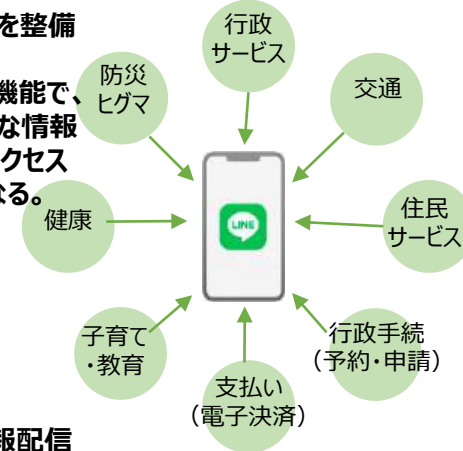
自治体名	北海道上砂川町	人口	2,474人	事業費	2,514千円
事業概要	AIドリルの導入により、児童生徒一人ひとりの特性に合わせ、最も適した学習支援を行う。さらに、校務支援システムを活用することで生徒情報の管理業務を効率化、一元管理することで、校務を効率化し、より多くの時間を児童生徒や保護者と向き合うために利用できると考えている。結果として、学習成果の向上やいじめ問題の解決に向けた取組がより効果的に進むことが期待される。このことから、児童生徒と保護者にとってより良い教育環境の実現を目指す。				
具体サービス	【AIドリル】 - 一人1台のタブレット端末を活用し、演習問題や宿題を一括配信 - 児童・生徒の回答を自動採点、学習状況をクラウドで管理 - 導入対象者数 小学校児童：71名 中学校生徒：40名 【校務支援システム】 - 生徒情報の管理、出欠管理、成績管理、指導要録、健康記録など子ども1人ひとりの情報を校務支援システムによりデータで管理、一元化し業務を効率化する - クラウドベースのシステムであり、教育情報セキュリティポリシーに関するガイドラインなど文科省から示されているセキュリティ要件に合致している The diagram illustrates the project's workflow. At the top, 'Qubena' (represented by a head icon with a brain) provides '習熟度に応じた問題の提供と回答' (problem provision and answers tailored to proficiency) to '児童・生徒' (students, represented by a person icon), leading to '学力向上' (academic improvement, shown with a bar chart). A downward arrow from Qubena indicates '苦手の原因提言' (recommendations on the cause of difficulties). A diagonal arrow points from the bottom section to the students, labeled '授業の質・向き合う時間の向上' (improvement in the quality of teaching and time spent with students). The bottom section, enclosed in a dashed box, shows '教職員' (teachers, person icon) and '教育委員会' (education committee, person icon) connected by '連携' (collaboration, double-headed arrows) to the '校務支援システム' (school management system, laptop icon). A central box above the system states '校務データのクラウド管理 教職員、教育委員会との連携' (cloud management of school management data, collaboration with teachers and education committee). An arrow from the '苦手の原因提言' points to the school management system.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①学期ごとのAIドリル使用状況 ②児童生徒・保護者との対話機会の増強		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査(小6・中3)の調査結果 ②児童生徒に対する学校アンケートの結果		

事業概要【住民向けポータル（情報共有・行政のオンライン化）】

自治体名	北海道長沼町	人口	10,073人	事業費	1,000千円
事業概要	・公式LINEの機能を拡張し、住民の利便性向上を企図したワンストップサービスへの入り口となる「情報ポータル」を整備するもの ・交通、子育て、防災、イベント等、暮らしに必要な情報に一元的にアクセスできるようにするとともに、住民一人ひとりが状況にあわせて必要性の高い情報をプッシュ型で受信できる体制を構築する ・オンラインによる行政手続やサービスを順次拡充し、24時間365日いつでも手続きができるなど、住民サービスの向上を図る				
具体サービス	【本事業を検討するに至った背景、地域住民の困りごとについて】 ホームページは情報量が多く、知りたい情報にピンポイントでたどり着くのが容易ではない。防災無線は在宅時以外聞くことができない。近年ヒグマの出没も相次いでおり、住民からプッシュ型の情報配信の要望が出ている。仕事等で開庁時来庁困難な住民への行政手続方法がない。手続きには来庁が必要であり、交通弱者には負担が大きい。 【提供する機能・サービス】 1、チャットボット ・照会頻度の高い情報でシナリオが作成されており、利用者は選択することで知りたい情報にたどり着くことができる 2、セグメント配信 ・利用者が希望する情報を選択して、プッシュ型で情報を受信することができる 3、オンライン申請・決済 ・LINEの一問一答トーク形式で、全ての行政手続が完結できる ・他アプリを利用せず、マイナンバーカードでの本人確認と電子決済が可能 4、その他の応用機能 ・健康ポイントなど他自治体で実装済みの機能を活用できる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①長沼町公式アカウントの友だち登録数 ②オンライン申請受付件数（予約・行政手続） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度				

情報ポータルを整備

チャットボット機能で、暮らしに必要な情報に一元的にアクセスできるようになる。



プッシュ型情報配信 オンライン手続



事業概要 【LINE電子申請等環境整備事業】

自治体名	北海道月形町	人口	2,822人	事業費	4,832千円
事業概要	各世帯に設置しているIP告知端末機の維持に多額の費用が見込まれるため、IP告知端末を廃止する。廃止により、新たな情報伝達手段が求められることから、今や重要な情報インフラであるスマートフォンで情報伝達することに切り替える。LINEを活用し、受取一方の情報配信機能だけでなく、電子申請や施設予約機能などを実装し、いつでも、どこでも手続きできるよう整備する。併せてスマートフォンとLINEの普及・活用にも力を入れていく。				
具体サービス	【LINE情報ポータルサービス】 - 公式LINEアカウントから町からのお知らせのほか、公共施設の予約やイベントの申し込みが行える情報ポータルとして整備する。町民はLINEから施設の利用申請やイベントの予約などの手続きが、いつでもどこでも可能となり、利便性が向上する。 - 各種申請～畜犬登録や水道開閉栓のほか、人数制限のある講演会や行事、健康診断の参加申込の手続きなど - 施設予約～公民館や体育館の施設利用予約 - マイナンバーカード活用～本人確認を必要とする申請をマイナンバーカードを用いて行うことができる				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウント友だち登録累計数 ②各種申請・届出の件数 ③施設予約の件数 ④マイナンバーカードを使った申請件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE情報ポータル利用満足度 ②各種申請・届出機能の満足度 ③施設予約機能の満足度 ④マイナンバーカードを使った申請の利用満足度		

事業概要【AIチャットボット実装を含めた月形町ホームページ再構築事業】

自治体名	北海道月形町	人口	2,822人	事業費	7,174千円
事業概要	住民等のホームページ利用時における疑問の即時解消を図るためAIチャットボットを導入し、24時間自動応答することで利用者の検索をサポート、最適なページ等への誘導を実現するとともに、AI技術やICT技術の導入により住民の利便性向上を図る。また、現在の町ホームページはスマートフォン未対応、階層構造の複雑さなどの問題点があるため、住民サービス・住民満足度の向上を目指して再構築を行う。				
具体サービス	【デジタル技術実装サービス】 - AIチャットボットによる自動応答サービス 【ホームページ関連システム】 - AIチャットボットシステム - SNS連携システム - 音声読み上げ機能拡充 - 公式LINEとの連携によるユーザー属性に応じたセグメント配信 - アクセシビリティに対応した「みんなに優しい」ホームページ作り				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ホームページ閲覧数 ②チャットボット回答回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民へのアンケート調査 ②AIチャットボットの問題解決回数		

事業概要【電子黒板導入によるICT活用推進事業】

自治体名	北海道浦臼町	人口	1,605人	事業費	7,865千円
事業概要	学校のICT環境整備や教職員のICT指導体制が十分ではないため、整備されていない電子黒板をGIGAスクール構想に基づき整備したタブレット端末と併せて運用することで、児童生徒のICT機器利用率の改善、教職員のICT活用指導力向上を目指す。また、遠隔合同授業の実施、吹雪や感染症等による臨時休校時、不登校児童生徒の対応などオンライン通信による学習機会を構築し、児童生徒へのICTを活用した教育を推進する。				
具体サービス	【学習環境整備】 - 総合的な学習などの資料の作成、発表 - 中学生が教える小学生のオンライン学習会の実施 - オンラインによる小学校、中学校乗り入れ授業の実践 - 交流地域の学校と遠隔合同授業の実施 - 臨時休校時や不登校児童生徒の学習機会の構築のために別教室や家庭へのオンライン配信 【教職員の研修体制の構築】 - ICT環境を活用する研修会の実施 - 小中学校教員合同研修会の実施 - 実践例の共有とソフトを使った詳細研修		授業配信・電子黒板による協働作業 中学校・他地域学校との遠隔合同授業の実施		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子黒板を利用した授業の回数 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力学習状況調査による評価 ②電子黒板・タブレットの利用満足度 ③ICT機器の授業での使用頻度		

事業概要【証明書交付窓口デジタル化事業】

自治体名	北海道新十津川町	人口	6,316人	事業費	18,716千円
事業概要	現在、住民票等証明書の交付を受けるためには、平日に役場に来庁しなければ手続きが行えず、かつ、支払いが現金のみに限定されている。これらの課題を解決し、住民の利便性を向上させるため、コンビニ交付サービス及びキャッシュレス対応POSレジを導入する。				
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 自治体基盤クラウドシステム（BCL）を利用したコンビニ交付サービスを導入する。有効な電子証明書を備えたマイナンバーカードを所有していれば、全国のコンビニでいつでも（6：30～23：00）住民票・印鑑登録証明書の交付を受けることが可能となる。 【キャッシュレス決済対応POSレジ】 ・クレジット・電子マネー・QRコード決済など幅広い支払方法に対応したキャッシュレス決済対応端末の導入する。 ・金銭授受・集計作業にかかる業務負担を軽減するため、自動釣銭機付きPOSレジを導入する。 【コンビニ交付サービス】 申請者 → 暗証番号入力 → 全国のコンビニ等 → 証明書発行 → J-LIS (暗号化通信) 役場に行かなくても証明書が取得できる 現金以外の支払い方法が選べる 【キャッシュレス決済対応POSレジ】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付利用率 ②キャッシュレス決済利用率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付サービスにより利便性が向上したと回答した利用者の割合 ②キャッシュレス決済により利便性が向上したと回答した利用者の割合				

事業概要【公共施設予約システム導入事業】

自治体名	北海道鷹栖町	人口	6,561人	事業費	5,740千円
事業概要	施設利用時には当該施設窓口又は電話で空き状況を確認し、申込を行う方法により予約を受け付けているが、現状の方法以外による空き状況の把握や閉館日の予約が可能な環境を望む声が寄せられている。施設利用者の利便性の向上を図るため、Webサイトで空き状況確認及び予約申込が可能な施設予約システムを導入し、施設へ来館しなくても「24時間365日」予約可能な環境整備を行う。				
具体サービス	【公共施設予約システム】 ・施設管理機能 ・予約台帳 ・施設の予約情報登録 ・使用者情報管理 ・利用備品登録 ・料金の請求・入金 ・予約変更・取消 ・予約内容の検索・照会 ・集計帳票作成・印刷 ・空き状況照会・予約 （先着・抽選・キャンセル待ち登録などが可能） 【デジタルサイネージ設置】 ・行事予定等の表示 ・施設からのお知らせ等多様な情報の周知 The diagram illustrates the 'Ippodo Bunko' (いつでも貸館) system as a central hub connecting various community facilities. At the top left, a box labeled '利用予約' (Reservation) shows icons for PC, phone, tablet, and smartphone. A central green box explains that the system manages reservation information for culture and sports facilities, aiming for efficiency through internet-based services available anytime, anywhere. Below this, several facility categories are shown in boxes: '学校施設' (School facilities) including elementary/middle schools; 'ホール施設' (Hall facilities) including public halls, cultural centers, city hall, theaters, and integrated cultural centers; '文化施設' (Cultural facilities) including women's centers, youth centers, dance studios, regional exchange centers, and international meeting rooms; '生涯学習施設' (Lifelong learning facilities) including district public libraries, district public offices, and community centers; and '体育施設' (Sports facilities) including various sports grounds.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① システム経由の予約件数の割合 ② システム利用登録済み利用者数 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 閉館時における予約件数の割合 ② 施設予約システム利用者の利用満足度 ③				

事業概要【証明書コンビニ交付サービス等導入事業】

自治体名	北海道鷹栖町	人口	6,561人	事業費	25,271千円
事業概要	閉庁時にも各種証明書を交付することが可能となる「証明書のコンビニ交付」を実施することにより、住民の利便性向上を図る。併せて、マイナンバーカード等から個人情報各種申請書へ自動転記する「窓口業務支援システム」を導入し、来庁時のマイナンバーカードの利用機会を創出する。これらの導入により、マイナンバーカードの利活用場面が増加することで、カード交付率の増加も期待できる。				
具体サービス	【証明書コンビニ交付サービス】 - マイナンバーカードによる証明書交付(住民票、印鑑証明等)の実施 - コンビニで証明書の発行が可能であることを広く認識してもらい、住民サービスの向上に寄与する - コンビニでの証明書交付を促すことで、窓口申請の数を減らし、窓口混雑の緩和につなげる 【窓口業務支援システム】 - 身分証明書券面から個人情報を読み取り、各種申請書へ自動転記し、当該申請書を印刷する - 一度の情報読取で必要な申請書全てに転記されるため、来庁者にとって手続きの簡素化及び負担軽減につながる 【証明書コンビニ交付サービス】 【窓口業務支援システム】				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付証明書発行割合 ②窓口業務支援システムの利用率 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付利用者の満足度 ②来庁者の窓口滞在時間 ③				

事業概要【証明書コンビニ交付システム導入事業】

自治体名	北海道当麻町	人口	6,145人	事業費	21,886千円
事業概要	全国のコンビニエンスストアなどで、夜間や休日などの役場窓口の閉庁時間や住所地以外での住民票、印鑑証明書、所得証明書の取得を可能とすることで、住民の利便性向上だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による感染症対策にも寄与することが可能です。				
具体サービス	いつでも  お昼休みや出張中の空き時間、役場窓口の閉庁時間（夜間、休日）でも、いつでも必要なときにご利用いただけます。		簡単に  全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されている端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。 https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html より抜粋		
主なKPI	どこでも  住所地に限らず、学生などの一時的な移転や転出、転入時の移転手続き前でも、最寄りのコンビニで証明書が取得できます。		【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスの利用率 ② ③		
			【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカード交付率 ②コンビニ交付サービス利用に関する満足度 ③		

事業概要 【行政サービスの包括的電子化事業】

自治体名	北海道当麻町	人口	6,145人	事業費	10,307千円
事業概要	住民に対する情報配信について、住民にも浸透しているLINEを用いて行うことで、利用者にとって手軽に行政情報の取得ができるシステムを構築する。マイナンバーカードと連携し、住民票等の請求など各種電子申請もLINE上で行えることとし、利便性向上を図る。また、公民館やスポーツセンターなどの施設予約システムを構築し、予約の際に窓口訪問や架電が不要とすることで住民サービスの向上を目指す。				
具体サービス	【LINEでの情報配信/電子申請サービス】 - LINE公式アカウントを導入し、IP告知放送で放送しているお知らせや防災情報をLINEでも受信可能。災害時の避難情報等を配信 - 利用者は住所や生年月日等を登録することで、町からのお知らせを必要な情報に絞って取得可能 - チャットボット機能により、ごみ収集日・分別など住民の疑問に即座に返答可能。職員の負担も軽減 - 電子申請サービスも同時に導入し、LINE公式アカウントから行政サービスの申請・検診受付・住民向けイベントの申し込みができ、来訪が不要に。マイナンバーカード認証によりオンラインで申請完結 【施設予約システムの導入】 - オンラインでの公民館、スポーツセンター等の予約や空き状況確認が可能。 - 施設の開館時間や来訪に縛られることなく、いつでも、どこでも予約可能 The diagram illustrates the integrated services available on the LINE platform. It is organized into a grid of boxes, each representing a specific function: セグメント配信 (Segment Distribution): Targeted information distribution by segment. リッチメニュー (Rich Menu): Up to 20 menu items in 1 tab. メール連携 (Mail Sync): Automatic forwarding of disaster alert emails. アンケート機能 (Survey Function): Distribution of surveys. 電子申請 (Electronic Application): Public personal authentication and payment. 通報機能 (Notification Function): Emergency notification capabilities. 施設検索機能 (Facility Search Function): Search for nearby facilities. 情報伝達 (Information Delivery): Digitalization of information delivery. 予約機能 (Reservation Function): Online reservation for public facilities. チャットボット (Chatbot): Automatic responses via chatbot. 防災機能 (Disaster Response Function): Provision and response to disaster information. 施設予約システム (Facility Reservation System): A dedicated system for online reservations, highlighted with a dashed border. A note at the bottom right states: LINEでの情報配信/電子申請 (Information distribution/electronic application on LINE).				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEアカウントへの友だち登録数 ②電子申請業務件数 ③本システムを用いた施設予約の件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の利用満足度 ②施設予約システムの利用者満足度 ③				

事業概要 【電子地域通貨導入事業】

自治体名	北海道当麻町	人口	6,145人	事業費	44,152千円
事業概要	・デジタル地域通貨による電子マネーとポイント付与機能を実装し、町外に流れている購買意識を町内に振り向け町域内で経済循環の促進。 ・自治体独自の行政ポイントを付与し、またマイナンバーカードとの連携による対象住民へ迅速なポイント付与で、住民の利便性向上と地域活性化を図る。				
具体サービス	【デジタル地域通貨キャッシュレス決済システム】 - 町域内経済循環型のデジタル地域通貨 - 参加事業者でのデジタル決済の提供 - 公共交通料金支払利用によるデジタル決済 - 行政ポイント付与による地域活性化 - 行政窓口サービス等のキャッシュレス化 - マイナポイント連携による利便性強化 【カードかアプリの登録で利用可能】 - 利用はカードまたはアプリのQRコードをお店で読み取りで決済可能。スマホを持っていないでも簡単にキャッシュレス化。 カードとアプリはサーバーにて同一情報を共有  				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①地域通貨・ポイントシステムアプリの累計ダウンロード数 ②地域通貨・ポイントシステムの地元店舗での消費額 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①デジタル地域通貨の利便性が高いと感じた町民の割合 ② ③		

事業概要 【コンビニ交付サービス導入事業】

自治体名	北海道比布町	人口	3,478人	事業費	20,242千円
事業概要	現状、開庁時間中に来庁しない限り各種証明書(住/印/税)の取得は基本的に不可能だが、この事業を実施することによって、全国のコンビニエンスストアやドラッグストアで「いつでも」「どこでも」各種証明書の取得が可能となることで、本町外滞在や開庁時間外の住民の利便性の向上を図るほか、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による感染症対策にも寄与することが可能となる。				
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 証明書交付に対応した複合機設置店舗であれば、「いつでも」、全国「どこでも」、本町の住民票・印鑑登録証明書・税情報証明書等の取得が可能になる。		 いつでも 毎日6:30から23:00まで利用可能。お昼休みや本町窓口の閉庁後(夜間、休日)でも、いつでも必要なときに利用ができる。  どこでも 居住市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末(マルチコピー機)より証明書が取得可能。  簡単に 証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐ取得可能。 https://www.lg-waps.go.jp/01-00.htmlより一部抜粋		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスの利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカード交付率 ②サービス利用者満足度アンケート ③		

事業概要【データ放送・スマホアプリ導入事業】

自治体名	北海道愛別町	人口	2,494人	事業費	38,643千円
事業概要	クラウド情報配信基盤を活用した地域・防災情報等配信プラットフォームを整備し、住民の持つスマートデバイス、テレビに同時に情報配信を行うことで、誰一人取り残さない地域・防災情報配信を実現する。 住民共通の情報配信プラットフォームを整備することで、行政や防災情報の更なる広範化、即時化を図り、広報紙等のコスト削減につなげるだけでなく、豊富な地域情報を配信することで町内の産業振興も可能にする。				
具体 サービス	【地域・防災情報配信プラットフォーム】 ・情報配信スマートフォンアプリ ・データ放送配信システム ①行政・地域情報配信サービス ②防災情報配信サービス クラウド情報配信基盤を通じて、豊富かつピンポイントな地域・防災情報を自動で配信するプラットフォーム。 町からの日々の行政情報の配信だけではなく、天気やゴミ出しなどの生活情報、警察のメール情報やLアラート等の地域・防災情報をクラウドに自動で取り込み、各サービスへ自動配信することにより、多岐にわたる住民ニーズに応えた本町の情報配信サービスを提供する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①情報配信アプリの全人口比ダウンロード率 ②情報配信アプリのコンテンツ毎の総アクセス数 ③データ放送への総アクセス数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①情報配信プラットフォームの利用者満足度 ②情報配信プラットフォームを活用した新たな施策数		

事業概要【証明書コンビニ交付サービス事業】

自治体名	北海道愛別町	人口	2,494人	事業費	23,159千円
事業概要	各種手続きに係る証明書等の不備が生じた際には、限られた役場開庁時間内で、窓口まで再往復の移動が生じるなど、速やかな事務手続きに支障をきたしているが、マイナンバーカードの利用による証明書コンビニ交付サービス（戸/附/住/印/税）の実現により、いつでも、どこでも、手軽に証明書の取得が可能となることで、生活利便性の飛躍的向上及びマイナンバーカードの実用性と普及促進を図り、デジタル社会に向けた基盤の構築を図る。				
具体サービス	いつでも  毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。 お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときにご利用いただけます。		簡単に  全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。 【役場庁舎へのキオスク端末導入】 ・コンビニエンスストアと同様に証明書を取得できる。 ・役場で操作方法を覚えるとコンビニエンスストアでも安心して利用できる。 ・窓口職員による操作方法等のサポートができる。 https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html より抜粋		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①証明書コンビニ交付サービスの利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①証明書コンビニ交付サービス利用の満足度 ②マイナンバーカード交付率		

事業概要 【上川町くらしのアプリ導入事業】

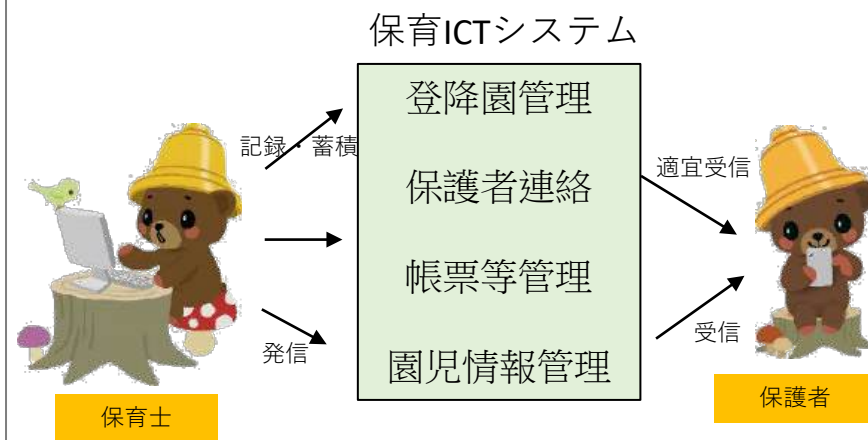
自治体名	北海道上川町	人口	3,153人	事業費	14,135千円
事業概要	近年の高齢化や共働き世帯の増加による公区委員及び各戸への配布を行う町内会班長の担い手不足、配布枚数の増加による公区委員の負担増などが課題として挙げられているため、アプリを導入することで、スムーズな情報提供を行い安心して暮らせる地域を目指す。また、町内会活動を支援（デジタル化）することで若年層の参加を促し、町内会活動の活性化、参画しやすいまちづくりを目指す。				
具体サービス	【上川町くらしのお知らせアプリ】 - 電子回覧板、電子広報誌 - 情報提供 - ごみカレンダー - 災害情報 - 除雪情報 - 休日、夜間急病案内 - クマ出没情報 - 町内会内での情報共有、出欠取りまとめ など 上川町くらしのアプリ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町内のユーザー数 ②アプリの総ダウンロード数 ③情報の閲覧数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリ使用の満足度				

事業概要【コンビニ交付サービス】

自治体名	北海道上川町	人口	3,153人	事業費	22,702千円
事業概要	全国のコンビニエンスストアやドラッグストアでどこでもいつでも各種証明書(住/印/税/戸/附)の取得が可能となります。郊外地区住民等をはじめとする役場来庁が困難な住民の利便性が著しく向上するほか、マイナンバーカードの更なる普及促進、窓口業務の職員負担軽減、非来庁による新型コロナウイルス感染症への対策にも寄与することが可能です。				
具体サービス	いつでも  毎日6:30から23:00まで、ご利用いただけます。 お昼休みや市区町村窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときにご利用いただけます。		簡単に  全国のコンビニエンスストア等店舗でも証明書が取得出来ます。証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得出来ます。		
	どこでも  お住まいの市区町村に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得出来ます。		https://www.lg-waps.go.jp/01-00.html より抜粋		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスの利用率 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカード交付率 ②コンビニ交付サービス利用に関する満足度 ③移住者の行政サービスに関する満足度		

事業概要【保育ICT導入事業】

自治体名	北海道上川町	人口	3,153人	事業費	6,250千円
事業概要	上川町立中央保育所(R7～上川町認定こども園)に保育ICTを導入する。保育ICTを導入することで、登園降園情報及び欠席連絡などをシステムで登録・管理をすることができ、園児の安全対策及び保護者負担の軽減を図ることができる。また、保育事務をシステム内で行うことで、職員の事務時間が削減し、その分園児と向き合う時間が増え、保育及び教育の質の向上につながる。				
具体サービス	【保育業務ICT化】 ①登降園管理 - 保護者の欠席連絡をスマホアプリで入力。保育士(保育教諭)の電話対応などの時間の削減につながる。 - 出欠情報をシステムで管理することで、確認漏れなどを防ぎ、園児の安全対策につながる。 ②保護者連絡 - 緊急連絡やお便り配信、連絡帳のやり取りなどをアプリをとっておこなうことで、電話での煩雑なやり取りによるミスを減らすことにつながる。 ③帳票管理 - 日々の日誌や発達経過記録、月案等がデータ連携し、「連動性」を重視した指導案等の作成が可能になる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者アプリダウンロード数 ②欠席連絡に占めるアプリの利用割合 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①保育ICT利用保護者満足度 ② ③				



事業概要 【デジタルの活用による教育環境等充実事業】

自治体名	北海道東川町	人口	8,568人	事業費	17,646千円
事業概要	東川町は、子育て環境の良さなどから、子育て世代等の移住者が増加し（1993年：7,063人→2023年8,589人）、それに伴い、子どもの数も増加（毎年出生数約40名→小学校入学時80名程度で毎年40名程度増）している。このような状況の中で、様々な環境で育った多様な子どもがあり、特別支援が必要な子どもの割合も多く、個に応じた最適な学びの提供が大きな課題となっていることから、ICTによる学習支援サービスを活用することで、課題解決に取り組む。具体的には、GIGAスクール事業で整備した学習者用端末で利用できるデジタルドリルを導入するほか、学習支援教材やデジタル教科書の活用により、デジタル教育環境の充実を図る。また、校務支援システムの活用により児童生徒の個別データの蓄積や可視化を行い、児童生徒をより理解しながら、個別最適な学びの提供を行うほか、保護者間連絡用ICTの活用により保護者への迅速な情報共有や、保護者の負担軽減について取り組む。				
具体サービス	【学習支援サービス】 ・AIドリル（Qubena） つまづきや、個別課題を把握し、個別最適な学びを実現するとともに、児童生徒の興味関心を喚起し、自ら学び考えることで、学習内容の定着を図る。 ・教師用指導用デジタル教科書（EduMall） 確かな学力向上を実現するため、国語・算数・理科・社会・地図のデジタル教科書を活用し、デジタル教育の充実を図る。 ・デジタル英語教材（SWITCH ON!） 確かな学力向上を実現するため、英語のデジタル教材を活用し、デジタル教育の充実を図る。 ・集合学習用プロジェクター 東川小学校における学年による集合学習や町内小学校合同の集合学習、学校行事等など、協働的な学びを行う際に体育館で投影できるプロジェクターを設置。 【校務支援システムによるデータの可視化・活用】 ・名簿情報管理、出欠席情報管理、成績管理、通知表作成、指導要録などをデータ管理・蓄積による生徒の個別データの可視化・活用による個別最適な学びの機会提供。 【保護者間連絡用ICT活用】 ・保護者アプリへのお知らせ一斉配信、アンケート配信・自動集計、欠席・遅刻受付などICT活用により、情報伝達の利便性の向上。 ＜現 状＞ 移住者が多く、様々な環境で育った多様な子どもが多い ＜課 題＞ 個に応じた最適な学びの提供が大きな課題  個別最適化・協働化された学びの提供 ＜学習支援サービス＞ AIドリル（Qubena）・教師用指導用デジタル教科書 デジタル英語教材・集合学習用プロジェクター 児童生徒データの蓄積・可視化、保護者への迅速な情報共有・負担軽減 ＜校務支援システム＞ 名簿情報管理、出欠席情報管理、成績管理、通知表作成、指導要録など ＜保護者間連絡用ICT＞ 保護者アプリへのお知らせ一斉配信、アンケート配信・自動集計、欠席・遅刻受付など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリルを活用した授業回数 ②校務支援システムデータを活用した個別指導の回数 ③保護者連絡のデジタル化率 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査における正答率の向上 ②校務支援システムデータを活用した児童生徒面談による満足度の向上 ③保護者間連絡用ICTアプリの利用満足度の向上				

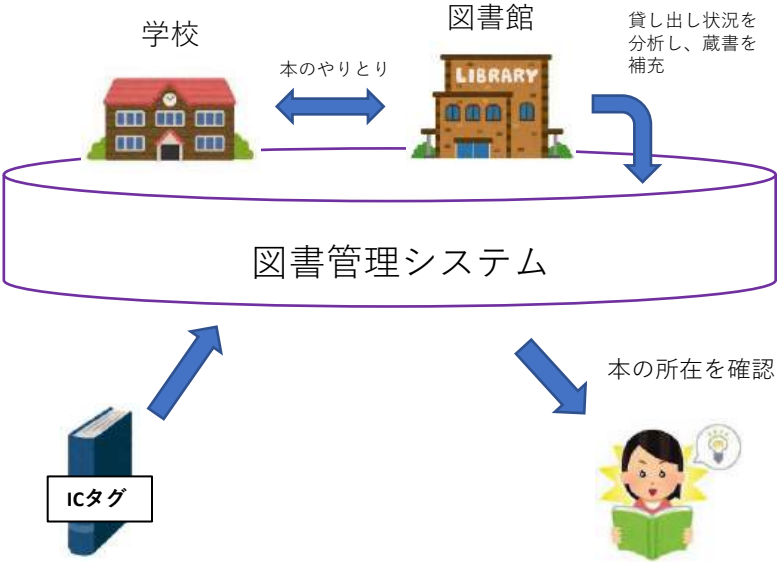
事業概要【コンビニ交付サービス事業】

自治体名	北海道美瑛町	人口	9,441人	事業費	30,336千円
事業概要	全国のコンビニエンスストアやドラッグストアで、どこでもいつでも各種証明書（住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書）の取得が可能となる。住民の利便性だけではなく、マイナンバーカードの更なる普及促進や窓口業務の職員負担軽減、非来庁による各種感染症への対策にも寄与することができる。				
具体サービス	【コンビニエンスストア証明発行システム】 - 毎日6:30から23:00まで利用できる。昼休みや役場窓口の閉庁後（夜間、休日）でも、いつでも必要なときに利用できる。 - 居住地に関わらず、全国どこでも最寄りのコンビニエンスストア等店舗内に設置されているキオスク端末（マルチコピー機）より証明書が取得できる。 - 証明書が急に必要になった時も、出先の店舗に設置されているキオスク端末から、簡単操作ですぐに取得できる。 【役場庁舎へのキオスク端末導入】 - コンビニエンスストアと同様に証明書を取得できる。 - 役場で操作方法を覚えるとコンビニエンスストアでも安心して利用できる。 - 窓口職員による操作方法等のサポートができる。 いつでも  どこでも  簡単に 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービスの利用率 ②庁内キオスク端末の利用率 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカード交付率 ②コンビニ交付サービス利用に関する満足度 ③庁内キオスク端末の利用に関する満足度				

事業概要【中富良野町教育の歴史のデジタル化事業】

自治体名	北海道中富良野町	人口	4,584人	事業費	32,351千円
事業概要	令和7年8月に供用開始する町内初の義務教育学校の設置に合わせ、町内の統廃合で閉校する学校の校舎を3Dデータにてモデリングし、3Dバーチャル空間上でデジタル化した校旗・校歌や歴代校長の写真などの歴史的資料をアーカイブ化する。モデルデータは地域の住民が集まる公共の場で地域住民が閲覧できるようにデータの収集・整理、コンテンツなどの作成を実施する。また本コンテンツは、誰でも閲覧することができるようオンラインでも公開する。				
具体サービス	これまでに町内で閉校したもしくは、閉校となる学校の3Dモデルを作成。歴史的資料をデジタル空間にて保管するとともに、児童生徒の教育のほか住民が閲覧できるようオンライン公開する。 - 閉校予定、閉校済み校舎に加え、新たに建設する新校舎の計8校舎を撮影の上3Dバーチャル空間化 - 歴史的価値のある校舎がデジタル空間にアーカイブ化されるとともに、3Dバーチャル空間上で校旗や校歌、歴代校長の写真などを保管。いつでも閲覧が可能 - R6年度は地域の住民が集まる公共の場にタッチパネル式のサイネージを設置し、地域住民が触れられる形で公開する - データはオンライン上に公開し、誰でもインターネット経由で閲覧可能		 タッチパネルサイネージに3Dバーチャル空間を表示することで町のお年寄りや子供でも簡単に操作可能		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①3Dバーチャル空間の学習活用回数 ②オンライン上に公開した3Dバーチャル空間への閲覧回数 ③オンライン上に公開した学校の歴史的資料の3Dモデルの閲覧回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①児童生徒の満足度 ②地域住民の満足度		

事業概要【中富良野町立義務教育学校図書館システム導入及び町図書館連携事業】

自治体名	北海道中富良野町	人口	4,584人	事業費	21,439千円
事業概要	義務教育学校の新校舎の学校図書館において、現在は、アナログ管理している学校図書を新たにICタグを利用した図書館システムを導入し、貸出・返却、検索、管理をデジタル化することで児童生徒の読書活動の推進及び教職員の働き方改革に寄与するとともに、町図書館とのシステムの連携により、児童生徒のみならず町全体の図書の一括管理を可能にし、町民全体の利便性の向上を図る。				
具体サービス	【義務教育学校・町図書館連携管理システム】 - 蔵書数約1万9千冊の学校図書館内の蔵書をデータ化し、ICタグを紐付けることにより貸し出し状況及び図書の所在を電子で管理できるようにする。 - 上記プラットフォームを町図書館で共同利用することにより、図書館と学校で蔵書を効率的に共有でき、学校における図書の充実を図る。 - 図書にICタグを利用することにより、児童生徒（及び町民）の貸出回数等の統計を基に貸し出し図書のニーズを分析し、図書整備の充実を図る。 - ICタグを利用することにより、借りたい図書の状況を利用者側から見られるようにし、利便性の向上を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本の貸し出し冊数の増加 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①学校の授業時間以外に、平日1日当たりどれくらいの時間、読書をするか 30分以上の回答率 ②本を読んだり、借りたりするために、学校図書館や地域の図書館にどれくらい行きますか ほとんど行かないの回答率 ③読書は好きですか 好き80%の回答率		

事業概要 【LINEを用いた情報配信システム導入事業】

自治体名	北海道中富良野町	人口	4,584人	事業費	1,238千円
事業概要	住民に対する情報配信について、既に開設している町公式LINEの機能を拡充し、利用者にとって手軽に行政情報の取得および住民からの申請や情報提供ができるシステムを構築する。プッシュ通知を通じて、情報のリーチ率を向上させるほか、道路等の異常通報もLINE上で可能なシステムとすることで。利便性向上を図る。				
具体サービス	以下のとおり町公式LINEにおける機能を拡充することで、住民の利便性向上を目指す。 【現行機能】 - 全登録者に対しての町内イベント等の情報の発信 - リッチメニューを利用し、PDFのリンクを添付することにより、ごみの収集のカレンダーや、町内スクールバスの時刻表を確認できるようにしている。 【追加機能】 - 検診受付やごみ収集日、イベント情報などをLINEを用いて住民に配信。利用者は住所や生年月日を登録することで、より必要な情報のみを取得可能 - 町より配信している防災メールをLINEでも受信可能。災害時の避難情報等を配信 - 道路や街灯などの異常通報がLINE上から可能。GPS情報を活用し、故障情報を正確に把握 - 予防接種や検診をLINE上から予約可能 - チャットボットにより軽微な問い合わせは24時間対応可能 現行機能 新規（拡充）機能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINEアカウントの友だち登録数 ②チャットボットの利用回数 ③情報の配信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の利用満足度 ②LINEアカウントのブロック率 ③HPのアクセス数				

事業概要【LINEを活用した町民サービス導入事業】

自治体名	北海道剣淵町	人口	2,811人	事業費	3,960千円
事業概要	剣淵町では、現在ホームページやfacebook等で情報発信を行っているが、広域な情報発信に限界があり、住民等から必要な情報が届いていないとの話を聞くことが増えました。また、高齢者は役場に来庁することが困難で、手続き負担も大きくなっております。そこで、SNSの中で一番の普及率であるLINEを活用することで、スマホからいつでもどこでも問合せや申請等ができる環境を構築し、住民一人一人にデジタル技術の恩恵が行き渡るようにする。				
具体サービス	住民 オンライン申請・予約 通報（情報提供） ごみ検索 1歳6か月・3歳児健診の案内・予約 犬の登録申請 各種相談 イベント周知 水道下水道の開閉申請 一時保育申込 オンライン施設予約 ・オンラインでの問い合わせ ・各種申請 ・プッシュ型の情報配信 LINE推進員 剣淵町役場				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②LINEによる情報発信回数 ③LINEによる申請等受付数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①町公式LINE利用者の満足度 ② ③				

事業概要 【LINEを活用したスマホ役場構築事業】

自治体名	北海道下川町	人口	2,954人	事業費	986千円
事業概要	行政手続の利便性向上や暮らしやすいまちの実現に向けて、子育て世帯や共働き世帯、高齢者など時間や行動に制約がある方でも、24時間365日、時間や場所を選ばずに行政手続が可能となる「スマホ役場」を構築する。導入するすべての手続きが、役場の窓口に行かなくても、役場に電話しなくても、申請等が可能となることで、住民サービスの向上やセグメント配信による広報活動の強化につながる。				
具体サービス	【オンライン申請サービス】 • LINEのトーク上で、行政手続きの申請・予約が完結 【実装予定サービス】 ・住民票、印鑑登録証明書、税証明の申請（マイナンバーカードを利用した公的個人認証） ・ごみ収集日カレンダー、分別チャットボット ・学校等の欠席連絡 ・各種健診、公共施設、イベント等の予約 【セグメント配信サービス】 ・受信設定をすることで、ほしいジャンルの行政からの情報を受信 【実装予定サービス】 ・行政からのお知らせ（イベント情報、広報誌等） ・学校等からのお知らせ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINE友だち登録数 ②公式LINEでの情報配信完了数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINE利用者満足度		

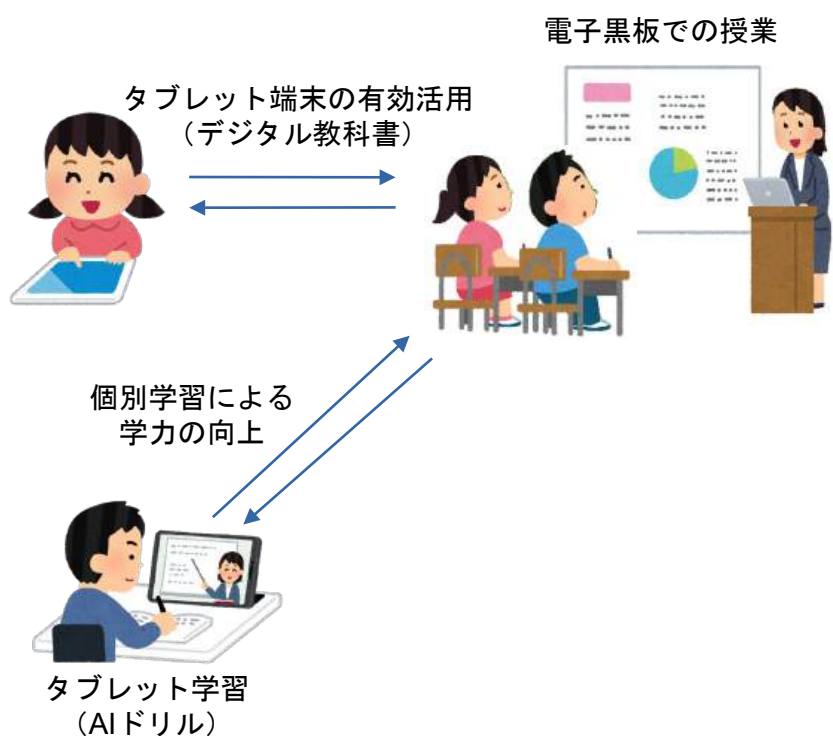
事業概要【除雪車両運行管理システム構築事業】

自治体名	北海道下川町	人口	2,954人	事業費	4,897千円
事業概要	除雪車両運行管理システムのクラウド型サービスを利用し、除排雪車両に設置するスマートフォンのGPS機能を用いて、グーグルマップ上で位置把握と軌跡管理を行い、自動で運行日誌や予算執行管理をリアルタイムで行い、除排雪事業の事務コストの軽減、委託業務の適正な管理を行う。また、除排雪車両の位置情報を町民に一般公開を行い除排雪状況の見える化を図る。				
具体サービス	【除雪車のリアルタイム位置情報把握】 ・GPS、データ通信によりリアルタイムで位置情報把握 【除雪車の位置情報を一般公開】 ・除雪車の位置情報を一般公開し、除雪状況をリアルタイムで町民へ周知 【事務処理軽減】 ・GPSによる車両移動履歴の自動化により、委託業務の適正管理及び日報作成、点検等の事務効率化 ・リアルタイムで除雪予算執行状況の把握 システム全体イメージ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町民公開用サイトのアクセス件数 ②除雪車の位置情報把握 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公開サイト利用者の満足度 ②除雪稼働時間				

事業概要【LINEを活用したオンライン申請環境構築事業】

自治体名	北海道苫前町	人口	2,752人	事業費	908千円
事業概要	本人確認や手数料支払いを要する手続等について、公式LINEアカウント上で完結できるオンライン申請環境を追加実装し、「役場窓口へ足を運ばなければならない」という、平日昼間に時間を取ることが難しい現役世代、外出そのものに負担や不安を抱える高齢世代の双方にとっての負担を軽減し、住民一人一人にデジタル技術の恩恵が行き渡り、多様な住民の思いが叶えられるように措置する。				
具体サービス	令和5年11月に開設した公式LINEアカウントにおいて、対話型アプリケーションである「GovTech Express」（LINE機能拡張サービス）を運用しているところであり、これに下記のとおり機能（サービス）を追加し、オンライン申請環境を提供する。 ・マイナンバーカードによる公的個人認証サービスの活用（本人確認機能の追加） ～住民票、印鑑登録証明書、所得証明書、課税証明書等の交付申請 ～本人確認情報に基づくプッシュ型通知（給付金等の行政サービスの案内）の実施 ・オンライン決済機能の追加 ～公式LINEアカウント上での交付手数料等の支払い 時間もコストも不要な双方向コミュニケーション 連絡したい対象者をリストアップする作業、連絡手段、申請方法。これら一連の手続きは、実に伝統的な手法でおこなわれています。 そろそろ、テクノロジーの出番です。 セグメント配信や自動プッシュ通知だけでなく、給付金の支給や申請の不備を解決することも可能です。 Before After				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントの友だち登録者数 ②本人確認・オンライン決済を必要とする申請等の種類数 ③本人確認・オンライン決済を必要とする申請等の受付件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービスの満足度 ② ③		

事業概要 【羽幌町GIGAスクール運営事業】

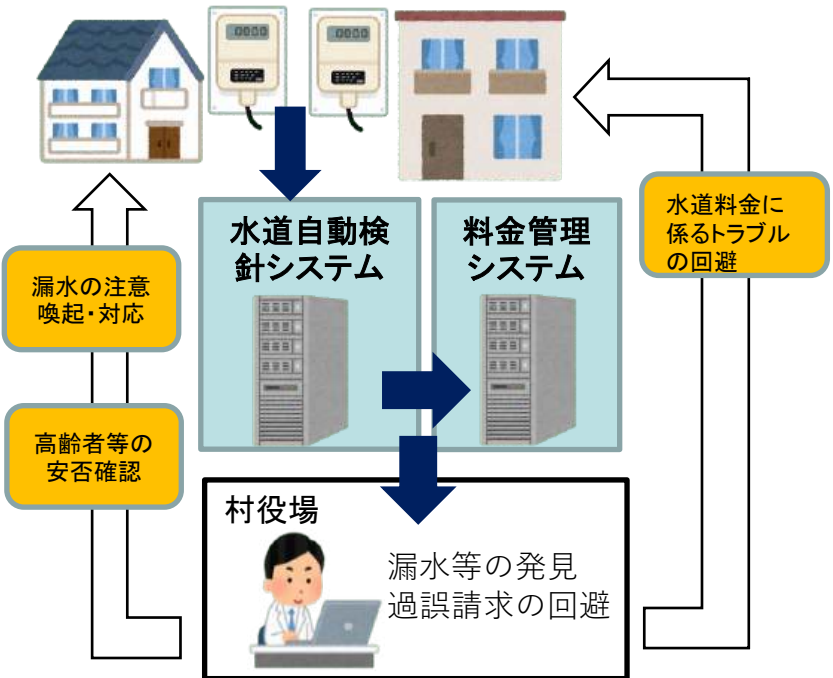
自治体名	北海道羽幌町	人口	6,154人	事業費	4,473千円
事業概要	現在当教育委員会では、1人1台タブレットの整備が終わり、その「効果的な活用」や「日常的な活用」が町内各学校共通の地域課題として求められている。このことから、町内各学校における一人一台端末環境の安定的な運用を図ることを目的とし、タブレット端末を効果的に活用するための学習支援システムや電子黒板を導入するもの。児童生徒の学力向上、デジタル教科書の有効活用、教職員の指導体制の充実化を図る。				
具体サービス	【学習支援システム・各種電子機器の導入】 ○AIドリルの導入 学校での学習のほか、家庭での宿題等、個別学習にも対応しているもので、児童生徒の学力向上だけではなく、教員の指導方法の改善にもつながるものであり、教育情報化の一つのツールとして活用する。 ○電子黒板の設置 電子黒板にタブレット画面のミラーリングやデジタル教科書や教材を画面に反映させることが容易にでき、画面に書き込みながら指導ができるため、ICT教育に適した授業環境を構築できる。		 電子黒板での授業 タブレット端末の有効活用 (デジタル教科書) 個別学習による 学力の向上 タブレット学習 (AIドリル)		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AI学習支援システムのアクセス数 ②電子黒板を使用した授業数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①AI学習支援システム利用満足度 ②電子黒板使用による授業理解度		

事業概要 【LINEを活用したスマート窓口の導入】

自治体名	北海道羽幌町	人口	6,154人	事業費	1,491千円
事業概要	コミュニケーションアプリ「LINE」を活用し、町民が求める情報をリアルタイムかつピンポイントで提供できる体制、手続き等の案内を自動化対応するスマートな役場窓口を整備するもの。紙媒体やホームページでの周知は町民等が欲しいときに必要な情報が届けられていない。また、現状、役場の開庁時間のみの対応である問合せ等の対応を24時間いつでも可能とするため、LINEの双方向性特徴を活用し地域の課題解決及び住民の利便性向上を図る。				
具体サービス	町民等からの問合せや手続き案内の対応など自動化する環境を整備し、利便性を向上させる。 【大量の配信情報をセグメント】 ・セグメント配信により、受信したいジャンルを登録することで、利用者は必要な情報だけを受け取れる。 【行政手続き案内等の対応自動化】 ・人工AIを利用した自動応答チャットボットが提示する選択肢から、当てはまるものを選択することで、必要な情報にすぐにアクセスできる。 ・ごみの分別案内などよくある質問などをチャットボットによる対応で、24時間いつでも可能になる。 ・双方向性の特徴を活かしアンケート機能や事業申込みなどの申請機能を整備。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①羽幌町公式LINE友だち登録者数（人） ②チャットボット使用回数（回） ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①羽幌町公式LINEによる情報発信の満足度（ポイント） ②配信メッセージ開封率（%） ③				



事業概要【水道スマートメータ導入事業】

自治体名	北海道初山別村	人口	1,048人	事業費	24,284千円
事業概要	村内水道等使用全戸への通信端末(水道スマートメーター)及び料金管理システムを導入することにより、遠隔検針や漏水監視等を行い、水道使用量に係る情報を活用した新しい高齢者等の見守りや、漏水家屋の早期発見を実現する。さらに人口減少に伴う料金収入の減少や従事職員の減少などの課題を抱える水道事業に係る運営費用や徴収に係る業務時間を抑えることで、将来にわたって安定的に村民へ水道水を供給する体制を整える。				
具体サービス	【水道自動検針システム】 村内水道等使用全戸へ通信端末を設置することにより、遠隔検針及び以下のサービスが実現可能となる。 ①漏水情報提供サービス 深夜の水量を確認することで漏水の早期発見と情報提供を行う。 ②高齢者等見守りサービス 一定期間（連続する3日間を目安）の使用水量を検針することで、水道不使用住宅を把握し、高齢者等の安否確認に活用する。 【料金管理システム】 ・システム導入により検針から徴収までの事務を管理することで過誤納等のトラブルを減少させる。 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①遠隔検針結果の確認回数 ②水道等使用料金の検針から請求までの日数 ③使用水量等データの提供件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①水道不使用及び漏水の発見までの日数 ②水道等使用料金の過誤納件数 ③水道事業者及び高齢者福祉関係者の満足度				

事業概要【デジタルを活用した災害対策事業】

自治体名	北海道初山別村	人口	1,048人	事業費	12,195千円
事業概要	自然災害に係る事前情報把握、発災情報の管理に関する課題を抱える本村において、河川監視及び災害情報の管理を行うサービスを導入することにより、村民と協働した共助による災害対応力を強化し、村民の安全・安心を確保する。平時には、サービス利用講座や訓練等利用方法を学ぶ機会を設けることにより、村民の防災意識の醸成と緊急時における効率的な運用ができる体制整備を進める。				
具体サービス	【河川監視カメラによる情報収集・発信サービス】 村内居住区を流れる河川にカメラを設置し、24時間河川を監視するとともに、録画した映像を一般住民が閲覧可能なアプリケーションやホームページを用いてリアルタイムで配信する。緊急時には、本サービスを用いて河川情報を収集し、迅速な避難指示の発令等の緊急性の高い判断や村民に対する注意喚起を実施する。 【投稿型情報収集・情報管理システム】 ライフラインの寸断などの二次被害は、正確な情報把握に時間を要し、時間経過とともに被害が大きくなるため、村民が、写真を添付し被害状況を報告することができる窓口を構築し、災害情報を効率的に収集する。これによって取得した情報を基に迅速な緊急性の高い判断や避難路の交通誘導など避難時における的確な対応を実施する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①録画映像配信アプリケーションの閲覧数 ②村ホームページへのアクセス件数 ③投稿型情報収集・情報管理システムを利用した報告件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①警報発令時における巡回パトロール時間 ②サービス利用者の満足度 ③				

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道浜頓別町	人口	3,290人	事業費	49,692千円
事業概要	当町は昭和39年の8,767人で人口のピークを迎えてから毎年人口が減少しており、それに伴い水道料金収入も減少している。また、検針員の担い手不足や資材費高騰による水道メーター取替等の建設改良費の増加などの問題がある。本事業は、サービス悪化とコスト増加の問題を解決すべく水道スマートメーターを導入し、将来起こりうる問題に対応できるように安定して地域に貢献できる基盤を整備するものである。				
具体 サービス	【水道自動検針通信システム（仮称）】 ・水道スマートメーターを水道メーター本体または隔測表示器に有線接続することで指針値の無人自動取得 ・指針値の自動取得時に発報条件を設定することで、水不使用や漏水の早期発見 ・自動取得した指針値および発報履歴はインターネット回線を介してデータ集積システムに転送・保管 ・保管された指針値を既存の水道料金システムに取り込み連携が可能 ・保管されている指針値および発報履歴はリアルタイムで閲覧可能なため、利用者からの問合せに随時対応 ・指針値の自動取得は、定時取得に加えて臨時取得が可能のため、利用者の転入転出時の水道料金精算に対応可能		浜頓別町 水道料金管理端末 使用水量を 随時ダウンロード 使用料算定に活用 データ集積システム 利用状況等を随時参照 インターネット回線網 水道料金の請求 水道利用者 指針値を送信 水道スマートメーター 水道メーター 隔測表示器		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水の早期発見件数 ②漏水量の推定予防率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率の上昇 ②不明水量の軽減 ③クレーム数の減少		

事業概要 【浜頓別町LINEを活用したデジタル総合窓口の導入】

自治体名	北海道浜頓別町	人口	3,290人	事業費	3,850千円
事業概要	年代問わずユーザー数が多いLINEの公式アカウントを利用したデジタル総合窓口の構築。 必要な情報をこまめにチェックしなければならないホームページ、タイムリーな配信ができない広報紙、聞き逃すことも多い防災無線。これらの課題を解決するため、行政情報をLINEで個別配信する。セグメント配信することで、防災、ごみ出し日、予防接種など、各住民が欲しい情報だけを迅速かつ効率的に受け取れるようになる。併せてLINEに通報機能や予約機能も加え、行政と住民がコミュニケーションを取り合える環境をつくる。				
具体サービス	【自治体公式LINEサービス】 - セグメント配信 利用者のニーズに沿った最適な情報発信 - チャットボット 利用者の必要な情報をいつでも/どこでもチャット形式で回答 - 防災機能 災害情報の提供や位置情報から最寄りの避難所の誘導 - 通報機能 道路の損傷など「写真」「位置情報」付きで、住民から通報の受付 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①浜頓別町公式LINE登録者数 ②浜頓別町公式LINE情報発信回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①浜頓別町公式LINE利用者満足度				

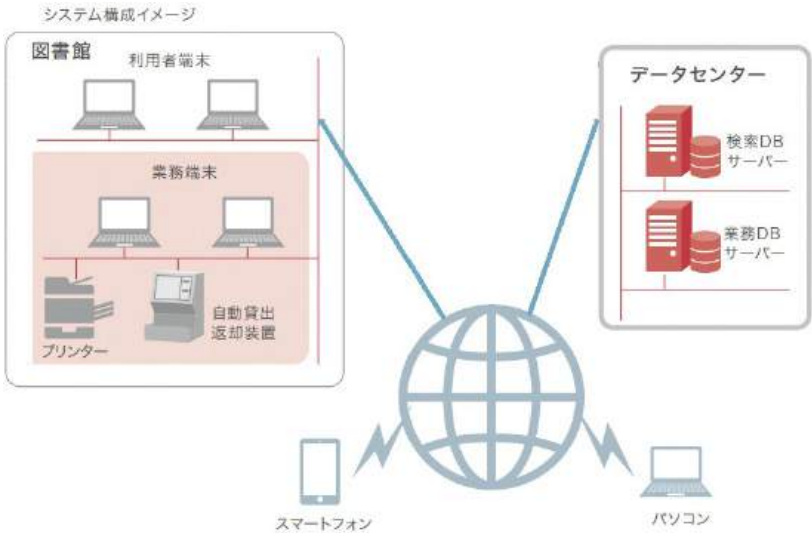
事業概要【認定こども園ICT化による保育環境・子育て環境向上事業】

自治体名	北海道浜頓別町	人口	3,290人	事業費	1,911千円
事業概要	浜頓別町認定こども園では、保護者とのやり取りを電話や紙で行っており、保護者にとって情報の発信・受信できる場面が限定的なものとなっている。また保育教諭の業務についても、指導案や日誌等の書類作成、連絡帳などの手書き業務等、事務作業も多く、超過勤務の増加に繋がっている。そこで、ICTを活用した保育業務支援システムを導入することにより、保護者の利便性向上と保育教諭の業務負担軽減を図る。				
具体サービス	【登降園記録の自動化】 - QRコードの読み込みによる、時間をデータ管理。 【保護者連絡のスマート化】 - 欠席、預かり時間の変更などの連絡をアプリで行うことができる。（現在は電話連絡） - 園児に関する連絡事項について保育教諭と保護者がアプリを介し随時行うことができる。（現在は電話もしくは登園時、降園時の口頭伝達） - 緊急連絡やお便りをアプリにて配信することができる。（現在は紙、もしくは電話での連絡） 【帳票の連動による保育教諭業務の効率化】 - 児童票、出席簿、園日誌等のデータ連携による転記作業の省力化等。 - デジタル化された園児・保育情報を職員間で共有することが可能となる。（現在は紙・口頭での共有） 保育所業務のデジタル化				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のアプリの利用率 ②こども園から保護者への情報発信数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①アプリを利用した保護者の満足度		

事業概要【デマンドバスオンライン予約・運行管理サービス導入事業】

自治体名	北海道中頓別町	人口	1,517人	事業費	616千円
事業概要	本地域を運行している町営の公共交通機関であるデマンドバス（中頓別浜頓別線）は、予約に応じて定められた路線を運行する形態であり、現在の予約方法は受付時間を限定した電話受付のみとしている。 予約・運行管理システムを導入することで、利用者が24時間365日いつでもオンラインで簡単に予約できるようになるとともに、限られた人員と資源を有効活用した運営を行うことができるようになる。				
具体サービス	【オンライン予約・運行管理サービス】 利用者 ・ スマホ・PCからいつでも希望の日時の便に乗降場所を指定して予約できる機能 ・ 予約状況一覧の確認機能 運行管理者・運転手 ・ 運転手が予約状況を確認できる機能 ・ 電話受付分も含めた予約一元管理機能 ・ 予約の統計表示機能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 オンライン予約サービス利用者数（年間延べ） 700人 【アウトカム指標（成果指標）】 デマンドバス利用者数（年間延べ） 1,400人				

事業概要【中頓別町図書システム導入事業】

自治体名	北海道中頓別町	人口	1,517人	事業費	10,231千円
事業概要	一般住民や小中学生が本を共有することで、健康で文化的生活を築くため、効果的に図書の借用と返却を行うデジタル化対応に向けたシステム導入と通信および保守にかかる運用を構築し、利用者拡大を図る。				
具体サービス	【図書システムサービス】 ・ オンライン上での書籍検索・予約・貸出 ・ 返却忘れの予防		 システム構成イメージ 図書館 - 利用者端末 - 業務端末 - プリンター - 自動貸出返却装置 データセンター - 検索DBサーバー - 業務DBサーバー スマートフォン パソコン		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① オンライン上での利用者数（図書検索・予約・貸出手続き） ② システム操作勉強会 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 住民一人当たりの年間図書貸出数 ② 好みの書籍を手にとることができる満足度 ③		

事業概要【住民向けアプリ導入事業】

自治体名	北海道中頓別町	人口	1,517人	事業費	3,915千円
事業概要	現状の紙媒体や電話応答による情報提供は即効性や確実性に欠け、庁舎来庁が必要な行政申請業務は、町民の時間を奪ってしまう結果となっています。この事業は、ノーコードツールを用い町民への情報提供やサービスの提供を一元化し、また町民からのフィードバックを効率よく収集することを目的とするアプリの実装事業です。ノーコードツールは、kintoneを選択し、全職員が操作を覚え、直接原課職員がカスタマイズ・更新し、常に新鮮な情報の提供、使いづらさの改善ができる体制とします。				
具体サービス	【町民向け情報提供等サービス】 ・LINE公式アカウント利用による以下のサービスの実装 ①チャットボットによる、自動回答機能 ②HPをリンクさせることで、HPの認知度を高めることと合わせて、広報誌、旬報などの紙にて配布している物の取り扱いについて縮小していきます。 ③施設予約（コミュニティールーム、保健センター、町民センター、青少年会館、町民体育館）の4か所を予定しています。 ④各種申請 電子化が必要と思われる手続きは現在の洗い出しで、102種類あります。本事業で可能な手続きは、年5種前後となります。具体的な申請内容は、（防災無線個別受信機貸与申請、戸籍関係証明書交付申請、住民票交付申請、狂犬病予防注射票の交付申請、有害鳥獣等処理施設使用申請、無料職業紹介書求人・求職申請、町有財産等使用許可申請、公営住宅入居・同居・模様替え・修繕申込申請、地籍調査申請、給水申請、水道条例第18条の届出、公共下水開始・休止開始届、見舞金助成金申請、高額介護合算療養費支給申請、福祉灯油助成申請、重度心身障害者医療費受給者証現況届、子ども医療費支給者現況届、児童手当現況届、重度障害者日常生活用具申請、児童扶養手当支給申請、消防訓練計画・実施結果届、火災と紛らわし煙等届、露店等の開設届、消防用設備等点検結果届）これに加え、病院事務（問診票や同意書、各種貸出申請）などについて検討中となるが、いずれも条項等の整備が必要とされ、条項等の改正が済みしだい実装します。 ⑤各種サーベイ 本アプリの利用についての調査や、各種行政業務に関する調査（窓口業務、各種申請、広報誌、HP等） ⑥防災情報 気象情報、避難情報、避難所情報、防災啓発等 ⑦教育、観光、イベント、医療、交通等の情報  質問項目ボタンに加えて、現在HP上で公開されている情報（Webサイト）をメニュー化して表示します。文字（キーワード）入力でも応答します。 Kintoneと連携して、自治体サービス効率化の対応も可能。 新たなWebサイトの構築と追加も可能。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINEの友達登録者数 ②アプリを通じた各種手続きのオンライン化率 ③オンライン申請回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①町民アプリ利用満足度 ②アンケート結果から得られる町民満足度の改善度 ③手続き時間の削減度				

事業概要 【マイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」導入事業】

自治体名	北海道美幌町	人口	17,813人	事業費	7,841千円
事業概要	各種証明書の交付を受ける際に、来庁者は紙の申請書に住所や氏名等を記入しているため、複数の手続きがある場合、全ての申請書に記入しなければならないため大きな負担となっている。本事業では、システムを導入することでマイナンバーカード等を活用した「書かない窓口」を実現し、来庁者の記入負担の削減や誤記入の防止、窓口滞在時間の縮減を図るとともに、マイナンバーカードの活用促進を図る。				
具体サービス	各種証明書の交付申請の際に、マイナンバーカード等を読み取る機器を設置し、申請書に4情報（氏名・住所・生年月日・性別）を自動印字する。 【記載台型】 - 記載台にタッチパネル付きの機器を設置し、来庁者自身が操作して申請書を作成できるようにする。 4情報以外の必要項目も選択式で入力することで、申請書作成効率の向上を図る。 - 顔認証も機器で行うことで、カードの不正利用防止や非対面での本人確認を実現する。 【対面型】 - 自身ではタッチパネルの操作が難しい来庁者等のために、各窓口にマイナンバーカード等を読み取る機器を設置し、職員が支援をしながら申請書を作成する。 記載台型 対面型				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①利用可能手続数 ②サービス利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①手続所要時間		

事業概要 【クラウド型デジタルサイネージによる地域情報発信力の強化】

自治体名	北海道津別町	人口	4,113人	事業費	1,034千円
事業概要	町内で人が集まりやすい6か所に設置しているデジタルサイネージをさらに2か所追加し、地域・行政情報を発信する。さらに、従来の「スタンドアロン型デジタルサイネージ」を「クラウド型デジタルサイネージ」にすることにより、多様な配信方法が可能となり、町民のニーズや目的に沿った情報を届ける仕組みが構築されることで、これまで即時的情報が届きづらかったデジタル未利用者にも、情報発信の充実を図る。				
具体サービス	【デジタルサイネージ】 - デジタルサイネージを多くの人が集まる場所（病院・多目的活動センター・道の駅・信用金庫（2店舗）・小学校・中学校・高校）に設置。多様な地域情報を発信する。 【クラウド型コンテンツ管理システム】 - サイネージに掲示するコンテンツを遠隔管理できるクラウド型コンテンツ管理システムを導入し、情報の量と質を向上させることで情報発信の充実を図る。また、設置場所毎の発信情報管理を行うことで、それぞれの場で最新の情報を発信する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①クラウド型デジタルサイネージによるコンテンツの配信件数 ② ③			【アウトカム指標（成果指標）】 ①クラウド型デジタルサイネージに対する住民の満足度 ② ③	

事業概要【水道スマートメーター（水道自動検針）導入事業】

自治体名	北海道斜里町	人口	10,731人	事業費	130,160千円
事業概要	漏水早期発見による有収率の向上、検針員担い手不足の課題解消、WEB上で検針値、料金確認ができるシステムを導入し、町民の利便性を向上させる目的のため、全戸（検針戸数5,803戸）に水道スマートメーターを導入する。水道スマートメーターの導入により遠隔検針、早期の漏水発見が可能となり、より安定した水道供給、町民の利便性向上を実現し、将来的には水道不使用データを活用し、高齢者見守りにもつなげる。				
具体サービス	【水道スマートメーター（水道自動検針）システム】 ・各住宅への水道スマートメーターを設置するとともに、斜里町役場内に自動検針システムを導入。 ・定期検針、随時検針など検針業務を自動化。 ・漏水監視、水道不使用監視、逆流検出、過大流量監視、瞬間流量確認等アラーム発報機能を活用し設備異常の早期発見と早期のお客様対応を実現。 ・遠隔地やヒグマ出没箇所等の難検針箇所の問題解消、検針員不足、誤検針、漏水による住民及び町の負担軽減。 ・訪問による検針が不要となり、検針時の車両等が排出するCO₂を削減し、環境問題にも寄与。 ・WEBにて検針値や利用明細を24時間いつでも確認できる事による町民の利便性の向上。 ・将来的には、水道不使用情報を活用した安否確認、高齢者見守りへの活用にもつなげる。 水道利用者 ③誤検針ゼロ、調定対応減少 漏水の早期発見 料金WEB通知 高齢者見守りへの利活用 斜里町水道課 水道スマートメーター (通信端末) 水道メーター ②システムを通じて 検針データ、アラーム 取得。 使用量、料金作成 ①検針データの取得 水道メーターへの制御 水道自動検針サービス 料金WEB確認サービス				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水量 ②WEB料金確認サービスの加入率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率 ②WEB料金確認サービス利用者満足度		

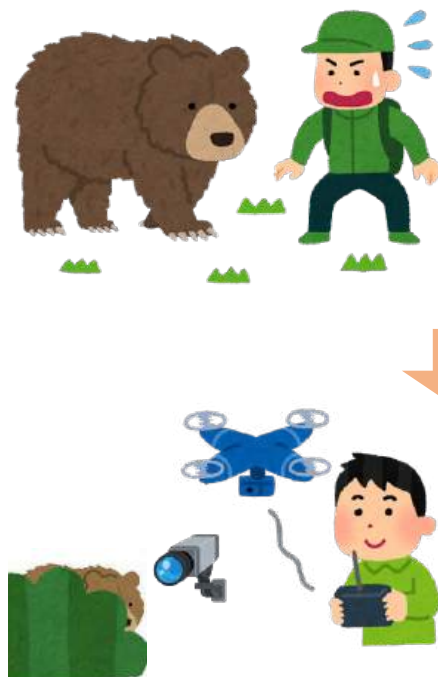
事業概要【学校DX推進事業】

自治体名	北海道斜里郡斜里町	人口	10,731人	事業費	38,044千円
事業概要	ICT機器等の整備拡充により、GIGAスクール構想において整備を行った1人1台端末の活用頻度を高め、双方向型の主体的・対話的で深い学びを実現する。				
具体サービス	【AIドリル等整備】 - AIドリル整備 1人1台端末フィルタリング整備 【電子黒板・教育支援アプリ整備】 - 電子黒板整備 - 書画カメラ兼オンライン授業用WEBカメラ整備 - 教育支援アプリ（ロイロノート）整備 【地域の課題】 ICT機器の整備やGIGAスクール構想による学習環境の向上が遅れており、教育格差が拡大している。 【住民の困りごと】 ICT機器の整備が遅れていることで、児童生徒が最新テクノロジーを活用した学習にアクセスできず、学習機会の不均等が生じている。 学校のDXを推進し課題解決する 学校  電子黒板や教育支援アプリによる、双方向型授業の展開 家庭  自宅からオンライン授業の参加、AIドリルによる家庭学習				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子黒板の使用率 ②AIドリルへのアクセス数 ③教育支援アプリ（ロイロノート）の活用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①電子黒板の利用満足度 ②全国学力・学習状況調査（小6・中3）の調査結果 ③教育支援アプリ（ロイロノート）の利用満足度		

事業概要【書かない・待たないワンストップ窓口支援サービス事業】

自治体名	北海道斜里郡斜里町	人口	10,731人	事業費	6,978千円
事業概要	暮らしやすい地域の実現に向け、「すぐ使える」「簡単」「便利」な行政サービスを提供することが目標。そのため、「書かない・やさしいスマート窓口」システムを活用し、申請受付から申請書作成・出力までタッチパネル端末を使用することにより住民に対して手書きでの重複記載の手間を軽減し、簡単・便利で確実な窓口対応を実現する。 ・窓口支援サービスを導入することで、証明書や申請書の申請時の住民負担を軽減し、来庁時間の短縮を図る。 ・システム上のガイダンスに沿って職員がアシストすることで、迷うことなく必要な申請が可能となる。 ・職員による窓口体験調査では書くことが非常に多いという課題も多く発見され、手続き簡素化するもの。 ・書かない窓口のために機構改革、地域の拠点である役場の在り方も一緒に考えるもの。				
具体サービス	【窓口支援サービス】 ・ 申請者（来庁者）が手続き用端末を利用し、申請可能 ・ 複数の申請書をまとめて連続作成できる。 ・ オンライン上で事前に申請書を作成し発行されたQRコードを窓口で提示することで、申請手続きが完了する。 ・ 身分証明書をカメラOCR機能で瞬時に読み取り、申請書等に申請者情報を反映する。 ・ タッチパネルモニターを使用し、申請者にも操作画面を共有、内容確認後は申請者がタッチペンを使用し署名できる。 ・ 業務の属人化を排し、勤務経験レベルや職歴を問わずだれでも均一の窓口サービスを実現可能となり、業務の効率化や業務プロセス改善を実現する。 書かない ～ 本庁・支所窓口 ～ 待たない ～ 自宅や外出先など ～				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口支援サービスによる申請種類の割合 ②窓口支援サービスによる申請利用の割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①職員の従事業務に対する窓口対応時間の割合 ②利用者の満足度（アンケート） ③庁舎滞在時間				

事業概要【斜里町鳥獣遠隔監視事業】

自治体名	北海道斜里町	人口	10,731人	事業費	1,663千円
事業概要	市街地エリアに侵入あるいは農地を食害するヒグマ対応において、ヒグマのいる可能性のある敷を捜索するには危険度が高い。そこで、人による捜索のほか、ドローンや赤外線カメラを用いた遠隔監視を併用することで、より安全に、より広範囲に、より長い時間の捜索が可能になる。有害性の高いヒグマの監視を行うことで、ヒグマがいなくなったことの確認ができ、安全な住民生活に寄与する。				
具体サービス	【有害鳥獣移動経路調査】 - ドローン、赤外線カメラによる鳥獣（鳥類と獣類の総称）の移動経路を調査する - 農作物の加害や痕跡の主が何の鳥獣なのか区別できない状況であっても、画像証拠を集めることにより獣種や経緯が明確になる - 農地で農家からヒグマ出没情報が寄せられた場合の「小麦畑の中にヒグマがいるかもしれないが、危険なため調査はできない」状況を、「ドローンを飛行させた結果、ヒグマがいないことが確認された」状況に変える - 人のいない時間帯の出没であっても、赤外線カメラによって出没を検知できる。足跡の残らない出没でも移動経路を推定をする - これまで鳥獣被害があった場所に長時間の見張りをつけていたが、カメラの目を増やすことでより高い効率で鳥獣の動向を調査できる		 突発的な遭遇の危険 安全でくわしい調査		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①カメラ設置台数・のべ日数 ②ドローン飛行回数 ③直接目視できない状況の鳥獣の動向確認件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ヒグマによる農業被害額 ②人身被害件数		

事業概要【AIを活用したいつでも窓口構築事業】

自治体名	北海道小清水町	人口	4,423人	事業費	4,400千円
事業概要	住民当たりの職員数が少ない小清水町は、町民の電話や窓口での問い合わせや手続き対応において、長い待ち時間や庁舎再訪問が日常的に発生。一方で、多くの住民が庁舎に來られない時期もあり、庁舎外で可能な行政サービスの拡充も望まれています。この課題を解決するため、同対応に生成AIによる自動応答システムを導入し、町民が時間と場所を選ばず問い合わせをすることができ、かつ回答を得られるようにします。				
具体サービス	町のHPまたLINE公式アカウントと連携し、それらを入力とする「生成AIによるお問合せ自動応答システム」を導入。窓口の待ち時間削減と手続き等のスピードアップ、また開庁時間と場所を問わず問い合わせが可能となることで、庁舎内外での利便性、快適性を向上させる。 【お問合せ自動応答サービス】 すべて時間と場所を選ばず可能 - システムURL→自動応答システム - HP→自動応答システム - LINE公式アカウント→自動応答システム 【システム構築】 既存の以下を連携させてシステム化 - 小清水町ホームページ - 小清水町LINE公式アカウント HPでのイメージ  LINEでのイメージ 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①いつでも窓口への問い合わせ数 ②閉庁時間の問い合わせ対応数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①回答の満足度 ②平日における電話での問い合わせ（減少）				

事業概要【保育等ICTシステム導入事業】

自治体名	北海道斜里郡小清水町	人口	4,423人	事業費	13,729千円
事業概要	令和6年11月開園予定の町立認定こども園（小清水町立小清水認定こども園（仮称））にWi-Fi環境を整備し、保育等ICTシステム（コドモン）を導入することで保護者と認定こども園の情報共有の遅滞解消、保護者と職員間のコミュニケーションの円滑化、職員の業務効率化の実現を図り、職員が子どもと向き合う時間を確保し、教育・保育の質の向上を図る。				
具体サービス	町立認定こども園 保護者 シフト管理・資料作成 登園降園確認 欠席・早退確認 情報発信 子どもの様子の共有 ICTシステム 登園降園連絡 欠席・早退連絡 情報受信 子どもの様子の共有 【保護者連絡のスマート化】 保護者が電話や口頭、手帳で行われていた欠席や早退等の連絡を導入するシステムで常時欠席等の連絡が行えるようになること、町立認定こども園からの情報をスムーズかつ確実に受け取れること、保護者が職員との間での子どもの様子の情報を詳細に共有することができる。 【職員の業務効率化】 Wi-Fi環境を整備し、システムを導入することにより、職員のシフト管理や月案・週案などの資料の作成の作成時間が短縮できることで、業務の効率化の実現、職員が子どもと向き合う時間を確保ができ、教育・保育の質の向上を図ることができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者のうちシステム利用登録者の割合 ②欠席連絡にけるアプリの利用割合 ③ 【アウトカム指標（成果指標）】 ①職員の時間外労働の削減 ②保護者アンケートによる利用満足度 ③				

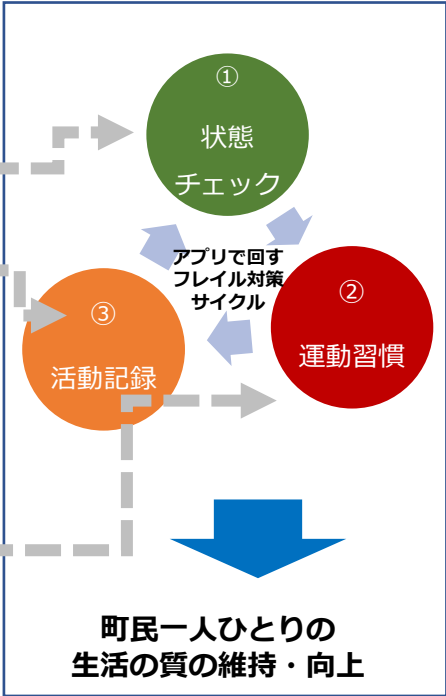
事業概要【公共施設予約サービス（無人対応型）構築事業】

自治体名	北海道小清水町	人口	4,423人	事業費	21,985千円
事業概要	各施設の利用予約については、各施設において電話や窓口で予約となっており、施設開庁時間のみしか行えない状況にあるため、スマホ等で予約、チェックインを行えるよう整備し、地域活性化につなげる。また、予約管理については紙ベースからデータ管理となり事務の効率化にもつながる。加えて、チェックインシステムにxID連携することにより、有事の際の避難者の管理にも活用可能となる。				
具体サービス	【公共施設予約サービス（ユーザー側）】 ・各施設の空き状況の確認 ・各施設の予約受付 ・QRコードチェックイン ・利用料のキャッシュレス決済 ・マイナンバーカード連携による本人認証 【予約管理（管理側）】 ・各施設の予約管理 ・各施設の施錠・解錠管理 ・施設利用料の徴収 The diagram illustrates the system architecture. At the top, a box labeled '町アプリ (R5年度構築済み)' contains three sub-boxes: '施設予約', 'WEB予約', 'キャッシュレス決済', and 'チェックイン'. To the left of this box is a red box labeled 'xID' with a double-headed arrow labeled 'マイナンバー認証' connecting them. Below the town app is a box labeled '予約管理システム' containing '受付', '支払', '履歴管理', and '鍵管理'. A double-headed arrow labeled '連携' connects the town app and the reservation management system. To the right is a box labeled '鍵管理システム' with a yellow background, containing a QR code and a keypad. A double-headed arrow labeled '連携' connects the reservation management system and the key management system. Below these is a grey box labeled '共通基盤', which is connected to a bottom grey box labeled '他システム' by a double-headed arrow. A note at the bottom right states 'R5年度構築済み 地域ICT基盤構築補助金'.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①施設予約オンラインシステム利用件数 ②予約システム導入施設数 ③施設予約のキャッシュレス決済の利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①施設予約等の対応時間の短縮 ②予約システム利用者の満足度 ③施設予約のキャッシュレス決済利用者の満足度				

事業概要【小清水町デジタル化防災基盤構築事業】

自治体名	北海道小清水町	人口	4,423人	事業費	17,600千円
事業概要	過去の災害歴やライブカメラの映像等から常時災害予測を行い、災害危険予測を感知した場合は、シナリオに沿った避難行動、避難所開設の情報を住民へ周知を行い、自主防災力の機能強化を図る。				
具体サービス	【データ層】 ・災害史 ・各種センサーデータ ・各種気象データ 【災害予測システム】 ・災害別の対策シナリオマスタの構築 ・データ層を基にした適切な災害予測 ・適切なセグメントの緊急情報を配信 ・災害予測に基づく適切な対策シナリオの配信 【防災サービス（ユーザー側）】 ・適切な災害情報受信 ・適切な行動マニュアルの表示 マニュアル再構築 再構築したシステムに沿って、災害別にマニュアルを整備し、訓練を行う 地震津波洪水風水害暴風雪				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①災害情報にアクセス可能な町民数 ②本サービスの満足度 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の防災意識調査 ②防災関連情報へのアクセス者数				

事業概要【町アプリによる次世代フレイル対策事業】

自治体名	北海道小清水町	人口	4,423人	事業費	22,542千円
事業概要	フレイル状態になっている高齢者を早期に把握し、生活習慣・運動習慣等の改善を図るため、個別相談・支援や各種介護予防事業につなげるため、フレイルチェックや運動指示・プッシュ通知を行えるアプリの構築を行う。また、運動習慣や健診結果を可視化し、生活習慣改善の動機づけを行う。				
具体サービス	【フレイル対策アプリ】 ・フレイルチェック ・運動指示 ・運動記録 ・介護予防事業等のプッシュ通知 ・教室、講座等の参加申込（次年度以降実装予定） ・優待チケット発行（次年度以降実装予定） 【フレイル管理システム】 ・運動指示出し管理 ・データ分析機能 ・共通基盤とのデータ連携 ・健康管理（次年度以降実装予定）  町からのお知らせ ・町のフレイル予防教室等の最新情報や案内を通知 フレイル度チェック機能 ・フレイル度を判定 健康づくり活動記録 ※次年度以降実装予定 ・食事、運動、体力測定の結果などを記録 フレイル予防実践教室の申込み ※次年度以降実装予定 ・教室・講座等への参加申込及び記録 優待チケット※次年度以降実装予定 ・フレイル予防に取り組めるフィットネスやスクールの優待チケット  町民一人ひとりの生活の質の維持・向上				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町民のフレイル割合の把握 ②本サービスの満足度 【アウトカム指標（成果指標）】 ①フレイルチェックの継続率 ②介護予防事業1事業あたりの平均参加者数				

事業概要【公式LINEアカウント構築事業】

自治体名	北海道置戸町	人口	2,612人	事業費	935千円
事業概要	現在使用しているメールを利用した情報発信ツールの登録者が人口の25%に留まっており、より多くの住民に情報を届けることが課題であることから、新たな行政情報発信ツールとして国内でユーザーが増え続けているLINEアプリの公式アカウントを利用し、登録者がニーズにあった情報を選択、更に容易に取得できるようにすることで、新規登録促進、住民の利便性向上を図るもの。				
具体サービス	LINEアプリのプッシュ通知やリッチメニュー、セグメント配信を活用し 町民に対し必要な行政情報を、必要な人に、必要なタイミングで確実に届けるサービスを実装する。 また、こちらからの一方的な情報配信のみではなく、自動応答機能により、ゴミの分別方法やそれらの排出日等をLINE上で解決できるようにすることで、町民の手間を軽減する。 更に、メール連携機能を使用し、Jアラートや気象情報等、各行政機関から自治体に入るメール連絡を連携し、町民に対し速やかな情報提供を可能とする。 <pre> graph TD A[自治体] --> B[自治体ホームページ] A --> C[紙メディア] A --> D[各種SNS] B <--> E[住民] B <--> F[住民以外] C <--> E C <--> F D <--> E D <--> F subgraph "LINE公式アカウント" G[PUSH通知] H[リッチメニュー] I[自動応答メッセージ] end E <--> G E <--> H E <--> I F <--> G F <--> H F <--> I J[緊急情報] --- B K[行政情報] --- B L[まちの情報 ・防災情報 ・イベント情報 ・ゴミ分別 ・福祉・仕事 ・子育て 等] --- B M[まちへの情報 ・オンライン申請 ・行政への要望 ・パブコメ ・アンケート 等] --- B N[観光情報 ふるさと納税 移住・定住] --- B </pre>				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①友だち登録者数 ②情報発信件数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ② ③		

事業概要 【マイナンバーカード利活用推進整備事業】

自治体名	北海道湧別町	人口	8,010人	事業費	1,290千円
事業概要	現行図書館システム（富士通 i L i s w i n g V 3）の利用者番号とマイナンバーカード内のマイキー I D を紐づけることにより、マイナンバーカードでも図書等の貸出が可能となる。（マイキープラットフォーム方式採用） 本町におけるマイナンバーカード交付率は81.6%と高い割合だが、その利活用サービスが充実していない。マイナンバーカードの利活用が進む社会で、特に高齢者層の利用の多い図書館と連携し更なるマイナンバーカードの浸透を促す。				
具体サービス	【図書館システムマイナンバーカード連携】 - マイナンバーカードによる本人認証により、図書館カードを発行しなくても図書等の貸出が可能となる。（カードレス） - マイナンバーカード利活用サービスの向上				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①マイナンバーカード利用統計（毎月）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①図書館でマイナンバーカードを利用した人の満足度（アンケート調査） ②図書館利用統計（年齢別／毎月）		

事業概要 【窓口支援システム導入事業】

自治体名	北海道湧別町	人口	8,010人	事業費	2,740千円
事業概要	証明書交付手続きをする際、申請者は氏名、住所など必要事項を申請書に記入する必要があり、記入の負担及び手続きに時間を要している。窓口支援システムによって記入の負担軽減及び記入内容の審査の簡素化に伴う業務効率化が図られる。				
具体サービス	【窓口支援システムによる手続きの流れ】 申請者より提示された本人確認書類（マイナンバーカードなど）から氏名等の情報を窓口支援システムに取り込み申請内容をヒアリング後、同システムより申請書を印刷し申請者に署名をもらう。 【窓口支援システムの設置場所等】 設置場所 上湧別・湧別庁舎、出張所の各窓口 設置数 6台 システムが対応する本人確認書類 マイナンバーカード、運転免許証、住民基本台帳カード、在留カード、特別永住者証明書、運転経歴証明書 【対象者】 各窓口に来庁した各種証明書交付申請者 【窓口支援システムで対応可能な手続き】 住民票交付申請、戸籍等交付申請、印鑑登録証明交付申請書 窓口支援システムによる手続きイメージ （マイナンバーカードを提示し住民票の申請を行う場合）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口支援システムで対応可能な申請書の種類 ②窓口支援システムを使用し印刷された申請書枚数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度 ②マイナンバーカード交付率の向上				

事業概要【防災GISハザードマップ整備事業】

自治体名	北海道湧別町	人口	8,010人	事業費	4,965千円
事業概要	これまでの防災ハザードマップは、B4判の冊子として全戸配布していたが、保管に手間や場所を要し、経年により場所が分からなくなるなど、活用されにくいという課題があるため、今後は地理情報システム（GIS）上に津波、洪水および土砂災害ハザードマップを整備し、インターネットを通じてオープンデータとして公開することで、今後はより見やすく分かりやすいマップをいつでもどこからでも見るできるようになり、利便性向上と防災力強化が期待できる。				
具体サービス	【防災GISハザードマップ整備】 ○ハザードマップオープンデータ整備（津波・洪水・土砂災害） ハザードマップの浸水範囲や水位、警戒区域、避難所等に加え、防災スピーカーや防災備蓄庫等の防災設備をGISオープンデータとして整備 ○避難行動要支援者マップデータ整備（庁内共有） 避難行動要支援者の名簿情報から、位置データを作成しGISマップとして整備 ○リアルタイム情報収集・共有機能整備 災害時など、現地調査アプリを用いて職員や住民から情報を収集し、リアルタイムでオープンデータマップへ反映、共有する機能を実装 ○データ形式変換 インターネット環境やスマートフォンを有しない高齢者などへの配布を想定し、印刷形式へのデータ変換 【リアルタイム情報収集・共有機能の概要】 データの一元管理 リアルタイムで収集された情報をマップに反映 職員間で情報の共有 住民へ向けて情報を公開 現地調査アプリ Survey123/Field Maps 職員、または住民のみなさんから情報を収集 ①調査票の作成 ②調査の実施 ③調査結果の集計 簡単3ステップで調査完了 ・ブラウザでの利用 ・アプリをインストールしての利用 どちらも可能！ <u>現地調査の準備、実施、集計作業の効率を劇的に向上</u> ・調査結果はオンライン上に集積 ・調査結果はCSVやSHP形式でエクスポート可能				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災GISハザードマップ出前講座開催数 ②住民向けGISポータルサイトアクセス数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①GISポータルサイト利用者の満足度				

事業概要【行政手続きのオンライン化推進事業】

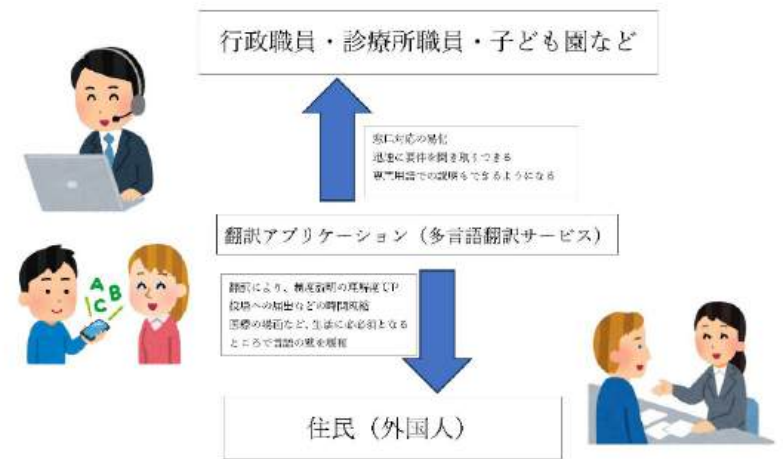
自治体名	北海道湧別町	人口	8,010人	事業費	3,361千円
事業概要	行政手続きのために仕事や休日の時間を削って役場窓口を訪れたり、手書きの書類作成に時間や手間がかかっていた住民等に対して、パソコンやスマートフォンなどから24時間365日オンライン申請ができる仕組みを提供する。これにより、時間の節約や労力の軽減など住民サービスの向上が期待できるとともに、マイナンバーカードを用いた本人確認機能を実装することで、カードの普及率の向上や利活用の拡大が見込まれる。				
具体サービス	【電子申請システム】 ○ノーコード電子申請システム「LoGoフォーム」 - 株式会社トラストバンクが「LGWAN ASPサービス」として提供する自治体職員が電子申請や申込予約、アンケートなどのフォームを作成・集計し、一元管理できる自治体専用の「ノーコード電子申請システム」。 ○LoGo フォームと連携もしくは拡充する機能 ・マイナンバーカードを利用した公的個人認証機能（電子認証オプション） ・受付した申請内容を指定の様式へPDFファイル出力する機能（PDF帳票出力オプション） ・インターネットからLGWANに添付されるファイルを無害化処理し、安全に庁内ネットワークへ取込む機能（ファイル無害化オプション） ・ぴったりサービス申請APIとの連携機能（ぴったりサービス連携オプション） 申請者(住民) 町広報・ホームページ 専用URL・二次元バーコード いつでもどこでもスマホ・パソコンで手軽に手続 回答フォーム Web申請・回答 申請者向け機能 自治体職員 業務PC LG-ASPシステム ログイン フォーム詳細 申請フォーム作成 回答一覧・詳細 回答受付・管理 自治体向け機能 フォーム公開 申請送信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン申請可能な手続きの数 ②オンライン申請の件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①閉庁時間（時間外や土日祝日）の申請件数・割合 ②オンライン申請利用者の満足度				

事業概要【災害対応用ドローン整備事業】

自治体名	北海道滝上町	人口	2, 2 8 9 人	事業費	1, 2 0 0 千円
事業概要	滝上町は面積が広く、災害時の危険区域の確認に時間と人手がかかっており、住民へのより迅速な情報共有が課題となっている。 災害対応用ドローンを導入して災害箇所の見回りや被害状況の把握などを行うことにより、より迅速に危険区域を把握し、住民への注意喚起を行うことができる。				
具体サービス	【災害時の監視対応】 ・役場に災害対応用ドローンを2台配備し、ドローンに搭載したカメラで撮影したドローン飛行先の映像を役場内で閲覧できる仕組みを構築する。 ・災害発生時には危険区域及び、郊外区域の迅速かつ安全な確認・監視が可能になり、ドローンの映像をもとに、交通規制区間や避難必要区域の割り出しや、住民への被害状況や規制の周知、避難指示発出を迅速に実施できるようになる。 【防災意識の向上】 ・毎年1回開催する地域住民を対象とした防災訓練では、ドローンのデモンストレーションを実施し、地域の防災意識を向上する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ドローンの出動回数 ②ドローン操縦者の数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①災害時の住民への情報提供までの時間				

事業概要 【翻訳アプリケーション導入事業】

自治体名	北海道滝上町	人口	2, 2 8 9 人	事業費	2, 8 4 0 千円
事業概要	滝上町に居住する外国人住民の数は年々増加している。窓口相談では、特に子育て分野における外国人住民からの相談件数が増加しているが、本庁舎には様々な言語に対応できる職員が少ないため、外国人住民に十分に行政サービスを提供できない場合がある。本事業では、多言語翻訳アプリケーションを導入し、言語に関わらず、外国人住民が行政サービスを広く活用できる体制を構築する。				
具体サービス	【多言語翻訳サービス】 庁舎および関連施設 5 か所の既存端末計 1 0 台に多言語翻訳アプリケーション(KOTOBAL)を導入し、相談に訪れる外国人住民に対し、以下の制度を中心に説明する。 - 子育て分野の制度（出産準備支援金手続き、母子手帳手続き、産前産後のケアなど） - 住民基本台帳関係制度（転出・転入手続きなど） - 就労支援・保険制度など 本アプリケーションは、ベトナム語や中国語を含む 2 0 か国語に対応し、発言内容を認識し、端末上で翻訳し表示する。機械翻訳ではコミュニケーションが不十分な場合は、通話を通じた翻訳サポート体制を活用する。本サービスを活用し、外国人住民は言語に困ることなく、活用できる制度について理解し、十分に制度を活用できるようになる。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①多言語翻訳アプリケーションの使用時間		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口対応の満足度調査		

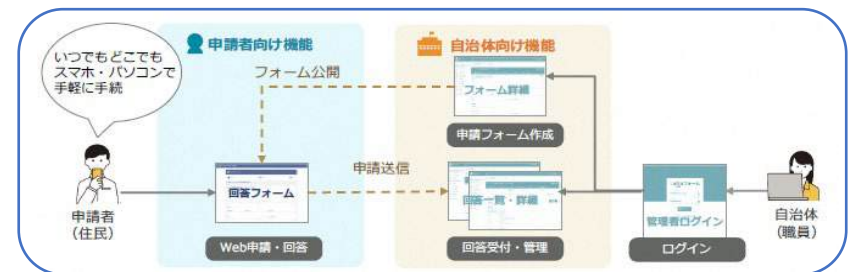
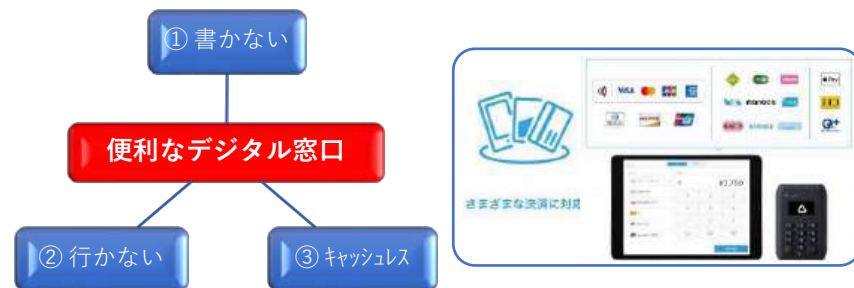


事業概要【公共施設予約電子化事業】

自治体名	北海道滝上町	人口	2, 2 8 9 人	事業費	7, 4 8 4 千円
事業概要	滝上町では現在各公共施設の利用申請を紙ベースで行っているため、住民は開庁時間に窓口で利用申請や予約状況の確認をせざるを得ず、不便を感じている。本事業において、公共施設の電子予約申請サービスを導入することで、住民は来庁せずに24時間いつでも公共施設の予約や予約状況の確認を行えるようになる。				
具体 サービス	【公共施設の電子予約申請サービス】 - LoGoフォームを導入し、町内の公共施設（計6施設）の予約を電子で申請できるようにする。 - 庁舎窓口や公共施設においても電子予約申請ができるように、町内の7施設にタブレット端末計10台を設置する。 - 庁舎窓口においては窓口を担当職員を配置し、電子予約申請の操作方法に不慣れな住民に対して操作方法を説明し、サービスの利用促進を図る。 - LoGoフォームのアンケート機能を活用し、公共施設の電子予約申請サービスに関する住民の意見収集、集計を行う。		来庁の必要性 紙の申請書 電子申請システム（LOGO フォーム）導入 時間や窓口に縛られず自由に予約、 利用状況も確認できる。		
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公共施設の電子予約申請の件数 ②窓口における電子予約申請相談件数 ③窓口時間外の電子予約申請件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①公共施設の電子予約申請サービス利用者の満足度		

事業概要 【「書かない・行かない・キャッシュレス」デジタル窓口推進事業】

自治体名	北海道白老町	人口	15,488人	事業費	6,053千円
事業概要	行政手続きにおいて、「同一文言を申請書ごとに複数回記載」、「簡易な手続きでも来庁」、「一つの庁舎で手続きが完結しない」、「支払方法は現金のみ」等の課題があるため、顔写真・IC付き証明書による本人確認機能付きの自動読取機を活用した窓口での申請書自動作成システムや、いつでもどこでも行政手続き可能なオンライン申請システムを導入するとともに、窓口・オンライン双方でのキャッシュレス化する事業。				
具体サービス	【Caora申請書作成ソリューション（書かない）】 ・マイナンバーカードや免許証等をスキャンすることで、住所や氏名等の情報を読み取り、その情報を申請書の各項目に転記することができるシステム。 ・申請書をタッチパネルで選択後、本人確認書類を読み込ませ、カメラ映像と照合すると、情報転記済みの申請書が出力される。 【LoGoフォーム（行かない）】 ・インターネットを利用し、いつでもどこでもスマートフォンやパソコン等により行政手続きが行えるシステム ・オンライン決済機能を付帯させ、申請から支払いまでを自宅に居ながら可能にする。 【Airペイ（キャッシュレス）】 手数料・使用料等の支払いについて、クレジットカード・QRコード等のキャッシュレス決済を可能にする。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①申請書作成ソリューションによる利用件数 ②電子申請による申請件数 ③キャッシュレス決済利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①申請書作成ソリューション利用満足度 ②電子申請利用満足度 ③キャッシュレス決済利用満足度		



事業概要【防災情報システム導入事業】

自治体名	北海道白老町	人口	15,488人	事業費	118,360千円
事業概要	当町ではH19年に防災行政無線を導入し、屋外スピーカー及び戸別受信機（一部）により防災情報を発信しているが、近年の自然災害の多様化・激甚化などにより、災害情報のいち早い伝達や正確性が求められている。このため本事業では、IT通信網（携帯電話等）を活用したクラウド型の防災情報システムを整備することで、より早く、より多くの災害情報を住民の元へ発信することにより住民の安心・安全を守るものである。				
具体サービス	【白老町防災情報システム】 携帯電話網を活用するクラウド型情報発信システム（防災アプリ）を導入することで、携帯電話エリア内にいる方のスマートフォンやタブレット、戸別受信機などで受信が可能となるため、屋内外問わず、何処にいても、災害情報を知り得ることが可能となる。 また、クラウドのため、管理者側においても、操作卓がいらず、自宅のスマホなどからの発信が可能となるため、休日夜間においても、情報収集や発信ができ、いち早い災害対応が可能となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①防災情報アプリのダウンロード累計数 ②防災情報システム開封率 ③住民利用促進イベント施策の実施回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民満足度 ② ③				

事業概要【あびらスマート行政推進事業】

自治体名	北海道安平町	人口	7,330人	事業費	54,380千円
事業概要	安平町は、令和5年8月に「安平町デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画書」を策定し、デジタル技術を活用した便利で快適に暮らせるまちの実現を目指すべき姿とし、デジタル技術を活用したまちづくりを推進している。 当該事業は、場所・時間にとらわれることのない行政サービスを提供するスマホ市役所と、次世代型の施設管理として施設予約から支払・利用までを行うことが出来るスマートファシリティシステムを構築し、デジタル技術を活用した住民サービスの維持・向上を実現する。				
具体サービス	【あびらスマート行政推進事業】 ・スマホ市役所システム 地方公共団体における住民と行政との接点（フロントヤード）における充実化を図るべく、月間9,000万人以上が使用するLINEアプリを活用したスマホ市役所サービスを提供する。住民周知をはじめとした申請手続き、アンケートを行うことが可能となり、場所や時間にとらわれることのない新たな行政サービスを提供する。 ・スマートファシリティシステム 将来を見据えた公共施設管理の効率化を図る施設運営・管理のデジタル化推進として、新たなモデルを構築するため、①セキュリティシステム「予約、施錠管理、防犯カメラ」、②通信基盤「無線LAN環境」整備を一体で行うものである。 スマートキーシステムの導入をおこない、鍵管理の省力化とライフサイクルコスト削減、スマートキーと連携したシステムの導入による予約・利用の円滑化を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントの登録者数 ②スマートファシリティシステムによる施設利用申請の割合 ③スマホ市役所システム利用の実績 【アウトカム指標（成果指標）】 ①スマートファシリティシステムに利便性向上を実感した利用者の割合 ②スマホ市役所システムに利便性向上を実感した利用者の割合 ③施設予約における手続所要時間の削減率（利用者、管理者側） ④行政手続き等における所要時間の削減率（利用者、職員側）				

事業概要 【クラウドを活用したスマート水道検針事業】

自治体名	北海道安平町	人口	7,330人	事業費	17,054千円
事業概要	令和4年度においてデジ田交付金により検針困難箇所にスマートメーターを導入したところですが、毎日の使用水量や1時間ごとの使用水量などが庁舎にしながら確認できるため、漏水事故の早期発見につながり有収率が改善するなど地域課題の解決に大きく寄与したことから、市街地など町内全域のスマートメーター化にむけてエリア拡充を実施し当町の水道事業におけるDX化を推進するもの。				
具体サービス	【アイチクラウドサービス】 - 現場に行かずに検針が可能 - 漏水、過大流量など異常の早期発見 1時間ごとの使用水量を把握 【スマートメーターを活用した見守り】 - 福祉的な支援は必要としないが、地域から孤立する可能性がある高齢者や障がいのある住民 - 福祉的な支援が必要と思われるが、本人が支援を拒んでいるため支援に結びついていない住民 これらの住民の使用水量をチェックすることで「ゆるやかな見守り」が可能となる つなげるだけで簡単スマート化 メーターと端末を1対1で接続。水道メーターの8bit電文通信で使用量、アラーム情報をクラウドへ送信。また、QA8D-NB-4はパルスを取り込むことも可能なため、水道メーター以外の計器もクラウドに集約することができます。(入力条件を確認ください) 通信キャリアはソフトバンクです。 ドコモ対応のOiNET-989もご用意しております。 電池駆動 8年間 QA8D-NB 表示あり・防雨型 QC15 防水タイプ OiNET-989 防水タイプ				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漏水の発見件数 ②見守りにおける情報提供回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率 ②早期発見ができる漏水量				

事業概要【LINEを活用したスマート町役場推進事業】

自治体名	北海道むかわ町	人口	7,352人	事業費	3,630千円
事業概要	LINEの公式アカウントを利用して、リッチメニューによる情報確保、プッシュ通知による情報発信、住民からの通報機能、町の情報周知など、本サービス導入を通じて各種展開するとともに、役場が対応できない閉庁時間帯での受け付けや時間がなくて来庁できない・距離が遠くて来庁できない方向けにも利用できるサービスを展開し、より利便性の高い役場を実現する。				
具体サービス	【スマート町役場サービス】 ・様々な住民ニーズに対応できるリッチメニューの構築 ・町の必要情報を迅速に公開（町広報誌、各種イベント情報など） ・全世代の住民が利用しやすいオンラインサービスの提供（防災案内・災害通報、子育て支援サービス、ポイントサービス（医療費助成など）、ゴミカレンダー・分別案内、水道の開閉栓申請、年代別に応じた健康診断や予防接種などの案内・予約、町内外向け地域スポット案内、アンケート調査など） セグメント配信によって必要な情報を必要な町民へ発信				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①むかわ町公式LINEアカウントの登録者数 ②行政手続きのオンライン化数 ③オンライン申請利用回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①むかわ町公式LINE利用者の満足度 ②行政手続きのオンライン申請率				

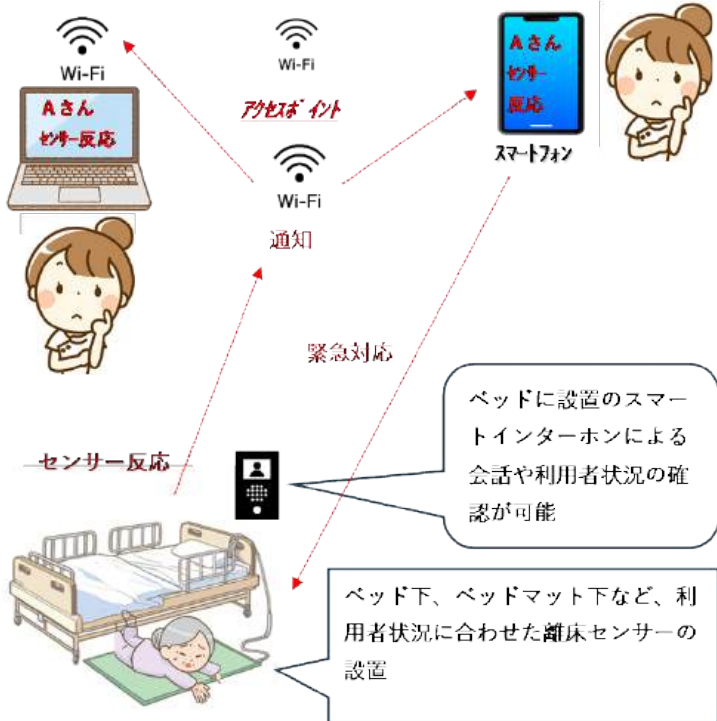
事業概要 【LINEを活用した行政情報配信システム構築事業】

自治体名	北海道日高町	人口	11,130人	事業費	4,356千円
事業概要	行政情報の伝達については、紙面の発行準備に長期間を要することが課題であることから、広く町民に利用されているスマホ等のアプリ「LINE」を活用し、新たな広報媒体として町民が求める行政情報を迅速に伝え、町民と行政情報の共有を図るとともに、子育て支援、防災対策等に資する手段とする。さらに、町民から行政に対する情報伝達を容易に行うことを可能とする。また、情報検索が難しかった町ホームページを再構築し、双方の連携により運用効果を高め、課題であった町の情報発信力の強化を実現する。				
具体サービス	【くらしの情報配信サービス】 ・ ゴミ収集日等の生活関連情報 ・ 検診、妊娠・出産、子育て情報等 ・ 母子手帳アプリとの連携 ・ 健康・医療情報 ・ アンケート収集 ・ ホームページの再構築とLINEとの連携 【防災情報配信】 ・ 警報等気象情報 ・ 避難指示等緊急配信 【イベント情報等配信サービス】 ・ イベント情報 ・ 観光・宿泊・グルメ情報				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウント登録者数 ②情報発信回数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ユーザー満足度調査結果 ②町公式ホームページ閲覧者数 ③		

事業概要【教師用デジタル教材導入事業】

自治体名	北海道日高町	人口	11,130人	事業費	12,836千円
事業概要	教師用デジタル教材を導入することにより、魅力的な授業を提供し、児童の学習理解度を高め、ひいては、効率的な学びを実現し、学力向上を図る。				
具体サービス	令和6年度に改訂される小学校用教科用図書に対応した教師用デジタル教材を導入することにより、授業のICT化を図り、教職員のICT機器を活用した授業（リモート授業等も含む）に係るスキルアップを図る。また、児童生徒についても貸与しているタブレット端末の利用機会を増大させICT機器への順応性を高めるなど、教育現場における授業改善と学習効率の向上が可能となる。		リモート授業 既存の電子黒板等にデジタル教材を投影		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①教師用デジタル教材の利用率		【アウトカム指標（成果指標）】 ①教師用デジタル教材を用いた授業の理解度 ②学力テストの平均点の向上		

事業概要【特別養護老人ホームナースコールシステムデジタル化事業】

自治体名	北海道日高町	人口	11,130人	事業費	9,930千円
事業概要	スマートフォンによる居室内映像の確認及びベッド離床センサー等による利用者の動きの把握が可能となる新世代ナースコールシステムを特別養護老人ホームに導入することにより、利用者からの呼び出しへの迅速な対応、駆けつける前に利用者の状況把握が可能となり、当町の施設サービスの向上を図ることができる。				
具体サービス	◆対象者 ◎特別養護老人ホーム入所者・短期入所者 ◎入所者30床（介護老人福祉施設） - 短期入所者10床（短期入所生活介護事業） ◆ナースコールシステムのデジタル化 【管理用パソコン】 ◎フロアマップ可視化 ◎呼び出し集中管理 ◎呼び出し情報等の履歴管理 【スタッフ用スマートフォン】 ◎スタッフ間連携（会話、コール対応の重複防止） ◎居室とのカメラ付きインターホンによる会話 ◎居室へ駆けつける前に映像、音声で状況確認				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①本人意思によるナースコール回数 ②離床センサー通知件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者への満足度調査 ②転倒事故件数		

事業概要【スマート町役場実現事業】

自治体名	北海道浦河町	人口	11,457人	事業費	9,966千円
事業概要	本庁LINE公式アカウントの機能を拡張し、各種行政サービスに関わる申請や施設予約などをアプリ上で完了させることで、いつでも・どこからでも、オンラインによる申請を可能とする。また、マイナンバーカードを活用した申請書類作成支援サービスを活用し「書かない窓口」を実現、来庁者の負担軽減や事務手続きの迅速化を図る。				
具体サービス	【電子申請サービス】 LINE機能拡張による、電子申請、施設予約、各種証明書などの発行 【申請書作成支援サービス】 マイナンバーカードを読み取り、基本情報を印字した申請書類を自動作成		1. 電子申請サービス 申請手続や施設予約をオンラインへ スマホから 申請受付開始などをLINEで町民へ周知 LINE 町民 役場 2. 申請書作成支援サービス 直接来庁 マイナンバーカード等で申請書を印字		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 電子申請となった手続件数の割合 ② 申請書作成支援サービスの利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① 利用者アンケートによる事業満足度 ② 申請書作成支援サービスにより短縮された手続にかかる時間 ③ 繁忙期における来庁者数		

事業概要 【新ひだか町DXによる住民窓口改革事業】

自治体名	北海道新ひだか町	人口	20,607人	事業費	56,259千円
事業概要	窓口支援システム（書かない窓口システム）を導入し、ライフイベントに直結する業務をワンストップかつ書類記載の手間を省くことで、住民の来庁時間と負担・ストレスの軽減及び対応する職員の業務改善を図る。また、本システム導入に併せて窓口空間の分かりやすさと来庁者の導線改善（受付発券機システム・手続案内モニター・窓口レイアウト改善・キャッシュレス決済対応セミセルフレジ導入・リモート窓口）を図り、来庁者にとって快適な空間となるよう窓口DX環境の整備を行う。また、職員においては、デジタル技術の導入と既存業務体制の改善（BPR）による効率的な人員体制でのサービス提供を行うことで、業務負担を軽減する。				
具体サービス	転入・転出・結婚・出生・死亡等のライフイベントに直結する業務をワンストップかつ書類記載の手間を省くためのシステム導入及び窓口空間・レイアウトの改善並びに導線改善を図るため、次のシステム等を導入する。 ・窓口支援システム（書かない窓口システム） ・受付発券機システム、手続案内モニター ・窓口レイアウト改善（ローカウンター整備等） ・キャッシュレス決済対応セミセルフレジ ・リモート窓口端末				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①窓口支援システム利用件数 ②受付発券機システム利用件数 ③キャッシュレス決済利用率 ④リモート窓口利用件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①氏名・住所・生年月日記載数 ②手続滞在時間 ③書かない窓口満足度調査の満足度 ④キャッシュレス決済対応セミセルフレジ利用者満足度調査の満足度 ⑤リモート窓口利用者満足度調査の満足度				



事業概要【電子契約事業】

自治体名	北海道河東郡音更町	人口	42,971人	事業費	1,590千円
事業概要	これまで紙で交わしていた契約書を電子契約書に置き換えることで、事業者が役場に直接来庁する機会を減らし、事務負担や環境負荷の軽減のほか、交通費、郵送費及び印紙代等の低減を図る。				
具体サービス	【電子契約サービス】 音更町が電子契約書をクラウド上にアップロードし、相手の事業者に対してURLをメールで送付。メール認証により合意の意思を確認し、クラウド事業者が電子証明書で署名して電子契約を締結する。		<pre>graph LR Upload[クラウドへアップロード] --> PDF[PDFデータ] CloudBiz((クラウド事業者)) -- 電子署名 --> PDF PDF -- メール認証 --> Inami[音更町] PDF -- メール認証 --> Biz[事業者] Inami -- 合意 --> PDF Biz -- 合意 --> PDF</pre>		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①電子契約の締結割合 ② ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ①業者の来庁回数・郵送の削減回数 ② ③		

事業概要 【移動期日前投票所（車）に係る選挙システム導入事業】

自治体名	北海道士幌町	人口	5,839人	事業費	10,000千円
事業概要	高齢・障がい等の事情により、投票所へ行つての投票が困難である旨の相談が寄せられ、地域の課題となっている。『移動期日前投票所（車）』を整備・充実させるために、選挙システムを導入することにより、高齢者や障がい者などへの投票機会を確保するとともに、二重投票の防止を図ることを目的に実施する。				
具体 サービス	【移動期日前投票車の運行】 - 足が不自由な高齢者や障がい者で、家族からの支援も得られない者に対して、自宅前へ訪問、投票を可能とする「移動期日前投票車」を運行する。 【期日前投票所の充実】 - より身近な場所（地区の公民館）やスーパーでの期日前投票所を開設し、投票の機会をより充実させる。 【選挙システムの導入】 - 上記２項目の実施にあたり、二重投票を防止するために選挙システムを導入する。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①移動期日前投票車の運行数 ②期日前投票所の開設数			【アウトカム指標（成果指標）】 ①移動期日前投票車の利用者数 ②期日前投票者数 ③投票率	

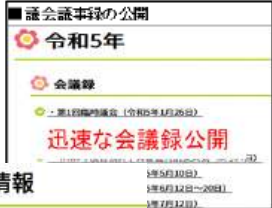
事業概要【上士幌町スポーツセンターデジタル化事業】

自治体名	北海道上士幌町	人口	4,792人	事業費	2,912千円
事業概要	現在、紙や掲示板で行っている予約状況をクラウド上で管理し、公開することで、町民はいつでもどこからでも予約状況を確認できるようになる。また、その情報をデジタルサイネージで表示させることで施設の利用状況が視覚的にわかりやすくなるほか、スポーツ事業や団体のお知らせを表示させることでスポーツの振興につながる。また、現在紙で行っている利用申請をタブレットでの処理に切り替えることで、スムーズな受付が可能となり、その利便性が向上する。				
具体サービス	【予約状況の可視化、利用申請の簡略化】 - 予約状況をクラウド上で管理し、デジタルサイネージでのリアルタイム発信、管理人との共有に加え、外部からも閲覧可能なシステムを構築することで、町民の利便性を向上する。 - 現在の紙を使った利用申請の方法を段階的にタブレットでの処理に移行し、ペーパーレス化や利便性の向上、集計事務の効率化を図る。 【デジタルサイネージ整備】 - デジタルサイネージの導入により、予約状況を迅速にわかりやすく表示するとともに、スポーツ事業やスポーツ団体に関する情報等を随時更新し、スポーツの活性化を図る。 また、これらの運用のため、Wi-Fi環境を整備する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①予約状況へのアクセス数 ②デジタルサイネージの活用団体数 ③デジタルサイネージでの配信コンテンツ数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用申請の簡略化に係る利用者満足度調査 ②スポーツ事業参加者数、スポーツ団体加入者数 ③スポーツセンター利用者数		

事業概要 【情報発信の質の向上とスマホを活用した住民サービスの実現】

自治体名	北海道鹿追町	人口	5,070人	事業費	7,941千円
事業概要	現在、各種申請や公共施設の利用に際しては、窓口もしくは電話による申請・受付の対応であり、住民の手間が発生している。また、町内外への情報発信に関しても、きめ細やかな情報発信や迅速な公開が行われていない状況にある。この解決策として、スマホによる各種行政手続きが行えたり、必要な人に必要な情報を迅速に提供できる仕組みの導入により、情報発信の質を上げ、地域住民や町外へ向けたサービスの向上を目指す。				
具体サービス	【情報発信系サービス】 ・ L I N E 機能拡張システムによる情報発信 【住民向けシステム】 ・ 電子申請システム ・ 施設予約システム The diagram illustrates the service integration. On the left is the 'CMS (ホームページ)' (CMS (Homepage)). A green arrow labeled '連携' (Linkage) points from the CMS to the 'LINE機能拡張(町民向け情報発信)' (LINE Function Expansion (Town Resident-oriented Information Dissemination)). From the LINE interface, which shows options for '窓口予約' (Counter Reservation), '施設予約' (Facility Reservation), and '電子申請' (Electronic Application), two green arrows point to the right. One arrow points to the '電子申請' (Electronic Application) system, represented by a laptop and smartphone. The other arrow points to the '施設予約' (Facility Reservation) system, represented by a laptop displaying a reservation table.				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① L I N E の情報発信数 ②電子申請の利用件数 ③公共施設予約サービスの手続き数		【アウトカム指標（成果指標）】 ① L I N E の友達登録数 ②電子申請の利用者満足度 ③公共施設予約サービスの利用者満足度		

事業概要 【議事録作成システムの導入】

自治体名	北海道鹿追町	人口	5,070人	事業費	3,315千円
事業概要	音声認識による議事録作成システムの導入により、議会会議録の迅速な公開や各種施策の公開可能情報の積極的な発信を行う。これにより、住民により迅速により広く行政の情報を提供できるようになり、開かれた行政の実現を目指す。				
具体サービス	<議事録作成システム> 音声認識によるテキスト変換と議事録作成  議事録、各種会議の報告等の迅速な公開 CMS（ホームページ）  行政情報  ① 政策・計画 ② 自治体位置の行政機構組織 ③ 行政情報・経費の公表 ④ 財政状況 ⑤ 自治体の行政改革について ⑥ 教育施設 ⑦ オープンデータ ⑧ みなさまからの声 ⑨ 自治体関係お問い合わせ 【情報発信系サービス】 - 議事録作成システム				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 システムを使った議事録作成数		【アウトカム指標（成果指標）】 議事録公開までの所要日数		

事業概要 【書かない窓口の導入】

自治体名	北海道鹿追町	人口	5,070人	事業費	1,360千円
事業概要	来庁時の手書きによる申請を排除するため、免許証等による本人認証により自動で申請書を作成するシステムを導入する。これにより、申請書記載の負担軽減が図られることで、対応時間の短縮など住民の利便性とサービス向上を目指す。				
具体サービス	【住民向けシステム】 書かない窓口 ＜書かない窓口＞ ＜LINE機能拡張＞				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 書かない窓口利用者数		【アウトカム指標（成果指標）】 窓口での手続き所要時間		

事業概要【LINEを活用した情報発信デジタル化事業】

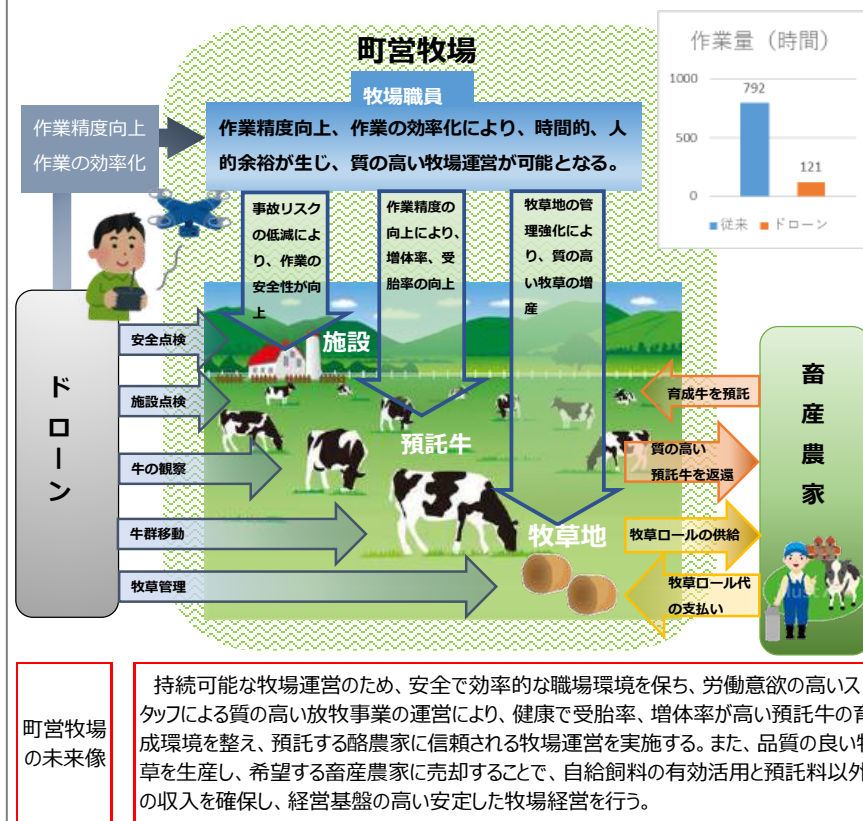
自治体名	北海道清水町	人口	8,930人	事業費	2,123千円
事業概要	年齢を問わず多くの人が利用しているLINEの公式アカウントを作成し、登録者のニーズに合う情報を届けるセグメント配信機能、登録者から町への申請機能、通報機能を導入し、町民等への利便性向上を図る。また、町外向けコンテンツを作成し、LINEを活用した移住相談、移住に関する情報発信、観光情報等の発信により、関係人口、交流人口の増加を図り、移住者・移住体験者等の増加につなげる。				
具体サービス	【情報配信サービス】 - 登録者情報の取得・ニーズに合わせた絞り込み（セグメント）配信 - 町民向け専用コンテンツ/町外向け専用コンテンツの開設 - 町の魅力やお知らせ情報等 【配信状況分析機能】 - 登録数遷移や登録者の属性情報の集計機能 - LINE配信によるクリック及びタップ数等の反応率測定 - 登録元の集計・分析 【通報・申請機能】 - 道路等の損傷状況を町民等が通報 - 検診・水道開閉栓申請フォーム作成 【移住相談機能】 - 移住者等限定専用コンテンツ公開 - 移住に関する情報発信、移住定住LINE相談受付 町民/観光者/移住希望者 町民向けコンテンツ  町外向けコンテンツ  移住検討者用コンテンツ   相談後 LINEからも定期発信 				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①町公式アカウントの登録者数 ②オンライン申請件数 ③イベント経由での友達登録者数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①公式LINE満足度の割合 ②町外在住者の登録率の割合 ③LINEからの移住定住相談件数				

事業概要【書かない窓口、オンライン手続きの拡充による住民にやさしい手続き環境の構築事業】

自治体名	北海道河西郡芽室町	人口	17,950人	事業費	14,062千円
事業概要	役場の手続きにおいて時間や場所の制約を受けることが、手続きを行う方のストレスとなっている。この課題に対し、 ①窓口BPRによる窓口体験調査により抽出された課題に対応する「芽室版書かない窓口」の構築 ②窓口系以外の住民や事業者に対する助成金、申請などのオンライン手続きの拡充 を実装し、利用者の利便性向上を図るとともに、バックオフィス効率化により、相談等が必要な方のサービス向上につなげる。				
具体サービス	①芽室版書かない窓口 - RPA（R5実装済）の活用により情報をデータ登録 - ソリューション導入で来庁者の基本情報（住所、氏名、生年月日）をデータ取得及びデータ登録 - データベースから必要な情報を取り出し、基本情報等が印字された申請書をプリントアウト - キャッシュレス対応レジ導入 ②オンライン手続きの拡充 - ノーコード・ローコードツール「kintone」（サイボウズ株式会社）、電子申請フォーム「LoGoフォーム」（株式会社トラストバンク）の導入により各種オンライン手続きを実装し、一元管理。 - kintoneに組み合わせる形で、プラグイン、グループウェアを導入。 - 職員が自ら申請フォームやアプリを内製、活用できるように必要な研修を実施。 ●書かない窓口 ●オンライン手続き				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①来庁者記名項目数 ②キャッシュレス決済サービス利用者数 ③オンライン手続きを導入した手続き項目の件数 ④オンライン手続きの利用件数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①窓口満足度 ②来庁手続きの短縮時間 ③デジタルを活用した行政サービスが充実していると思う町民の割合		

事業概要【町有牧場におけるドローン活用による預託牛の生産性向上事業】

自治体名	北海道河西郡芽室町	人口	17,950人	事業費	1,975千円
事業概要	町営牧場にドローンを導入することにより、安全で効率的かつ質の高い預託牛管理を実施する。これにより預託牛の増体率、受胎率の向上を図り、畜主の経営の安定と満足度を向上させる。また、牧草地管理においても、デジタル技術の導入により、品質の高い牧草を増産し、地域畜産農家に提供することで畜産業の振興を図る。				
具体サービス	芽室町営牧場（新嵐山牧場、光勇牧場）にドローンを導入し、以下の取組を実施する。 ①マルチスペクトルカメラによる牧草の生育や雑草の繁茂状況を分析し、効率的な施肥や除草剤の散布。 ②サーマルカメラにより牛の体温を分析し、健康状態や発情状況を把握。 ③牛群移動における作業時間の省力化。 ④施設点検業務において、ドローンの自動運転及び、画像データの蓄積。 ⑤牧場周辺がクマやシカの生息区域のため、ドローンを巡回させ早期に発見し安全に遠ざける。 これまで特定職員の経験に頼っていた牛の健康・発情状態や草地管理をデジタル技術により可視化し把握することで、質の高い預託牛を育成し、畜主の経営安定と満足度の向上を図る。また、ドローン導入により生じた人的・時間的余裕を牧草地管理に振り替えることで、牧草の収穫量を増産させ、希望する畜産農家等に供給し、地域の畜産業の振興を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ドローンを用いた牛群の移動回数 ②ドローンを用いた牛体観察回数 ③ドローンを用いた牧草生育調査回数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①預託した畜主の満足度 ②預託牛の増体重 ③預託牛の受胎率 ④牧草ロールの販売個数				



事業概要【教育DX推進事業】

自治体名	北海道河西郡芽室町	人口	17,950人	事業費	4,949 千円
事業概要	主体的・対話的で深い学びを実現するため、授業支援ソフト（ロイロノート）の導入、電子黒板の導入、地域副読本のデジタル化を通して、個別最適な学びと協働的な学びを一体的な充実を図り、学力の向上の実現と、新しいデジタル社会で活躍する人材を育成する。				
具体サービス	【授業支援ソフト（ロイロノート）の導入】 ・双方向的授業の実現、個性と学びあいを一体的に可視化する授業支援ソフト（ロイロノート）を導入する。 ・教材配布と回収・回答を一覧にして共有し学びあう、児童生徒の協議をリアルタイムに共有、提案・発信のツールなどの活用により、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な実現を図る。 【電子黒板の導入】 ・整備されていない学級に導入。特に複式学級における「わたりの授業」の際に、必ずしも教師が指示・指導できない時間において、児童生徒がより主体的で対話的な活動を行うために電子黒板を活用し、電子黒板が学びのプラットフォームとなる学びを実現する。 【地域副読本のデジタル化】 ・小学校3～4年生社会科教材の地域副読本をデジタル化し、1人1台端末ならではの様々な機能を活用し学習の定着を図る。 めむろ未来学 ふるさとめむろの未来を拓く人を育む、探究・提案・発信型の学びを町内の前小・中学校で取り組むための教育課程及び学びのスタイル 一人一台端末の活用による学習の定着促進				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①授業支援ソフトの利用日数 ②電子黒板活用日数 ③デジタル地域副読本を活用した授業時数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査質問紙：授業が分かると感じる児童生徒の増加。 ②全国学力・学習状況調査質問紙：ICT機器を活用していると感じる児童生徒の増加。				

事業概要【デジタル活用による住民にやさしい窓口整備事業】

自治体名	北海道幕別町	人口	25,611人	事業費	58,439千円
事業概要	マイナンバーカードを用いて、休日を含む午前6時30分から午後11時までの時間帯に、全国のコンビニエンスストア等に設置されているキオスク端末で住民票の写しや印鑑登録証明書等が交付できる体制を構築する。 また、マイナンバーカード等の読取りや来庁者からの聞取りにより、証明書交付や各種手続きにおける申請書の作成を自動化することで、窓口での滞在時間の短縮や複数の書類に氏名・住所等を何度も記入する煩雑さを解消する「書かない窓口」の構築する。 さらに、手数料などの支払方法をクレジットカードや電子マネーに拡大し、利便性を図るキャッシュレス決済の導入などにより、便利で住民にやさしい「スマート窓口システム」を実現する。				
具体サービス	【コンビニ交付サービス】 - 全国のコンビニエンスストア等で住民票、印鑑証明書、所得課税証明書が発行可能 【申請書作成支援システム】 - 職員が必要事項を来庁者からヒアリングし、システムに入力することで必要な申請が提示される - マイナンバーカードのICチップ読み取りや運転免許証等のOCR読み取りにより住所・氏名等の自動記入に対応し、読み取り内容は自動で複数の申請書に転記 【キャッシュレス決済】 - 窓口での手数料の支払いにクレジットカードや電子マネー、QRコード決済が可能な端末を導入する ①コンビニ交付サービス（フロー） 1 コンビニで証明書の オンライン申請 （マイナンバーカード） 2 本人確認（公的 個人認証サービス） →町のサーバーへ 3 証明書送信 4 手数料の支払い →証明書の交付 ②申請書作成支援システム（フロー） 1 申請内容ヒアリング 2 申請書一覧作成 →マイナンバーカード・ 免許証等読取 3 申請書内容確認 タブレットへの署名 4 申請書完成！ ③キャッシュレス決済（POSレジ導入） クレジットカードや 電子マネー決済に 対応 （バーコードや QRコード読取） データ管理により 日次集計や各種 統計が容易 （各端末と連携） 手数料納付書の 作成 （会計課の POSレジとの データ連携） 自動釣銭機 （現金受取や釣銭 渡しの間違いの 解消）				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①コンビニ交付サービス利用者件数 ②申請書作成支援システム利用件数 ③キャッシュレス決済件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①コンビニ交付サービスの利用満足度 ②申請書作成支援システムに対する利用者の満足度 ③役場でのキャッシュレス決済利用者の利用満足度				

事業概要【情報発信ツールD X化事業】

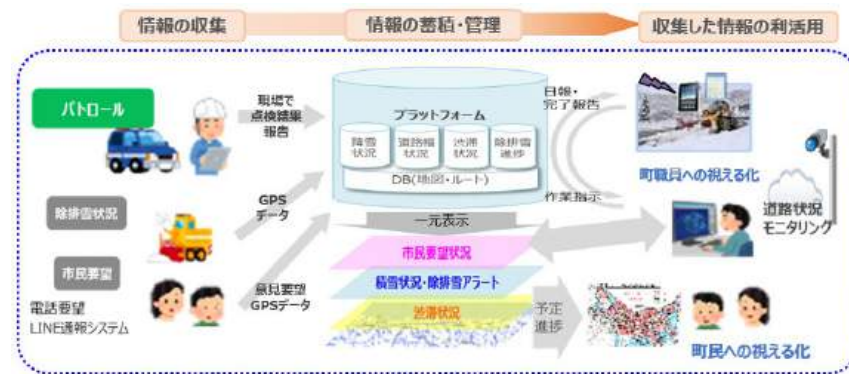
自治体名	北海道幕別町	人口	25,611人	事業費	6,909千円
事業概要	セグメント配信によるプッシュ型の行政サービスを行うとともに、チャットボットによる問合せ対応や公的個人認証サービスを活用したオンライン申請などを導入することで、住民がいつでもどこでも双方向の行政サービスを受けることが出来るようにL I N Eを活用したプラットフォームの構築を図る。				
具体サービス	【L I N Eプラットフォーム】 - 年齢、性別、居住地域等の情報や、欲しい情報項目を設定するセグメント配信により、住民一人ひとりが自身のニーズに合った情報を逃さず取得 - チャットボットにより、時間を問わず問合せが可能 - GPS位置情報を活用した通報システムにより、道路の損傷や防犯灯の故障などを正確に把握 - 公的個人認証とオンライン決済により、役場へ来庁することなく、住民票等の郵送請求が可能 - 分かりやすく親しみやすいリッチメニューにより情報の検索性向上		LINEプラットフォームの導入 セグメント配信 利用者の属性（例：年齢、性別、行政区、学区 など）に合った行政情報等を提供。 通報システム ・道路、公園の通報 ・水道、下水道の通報（漏水・漏水の通報等） ・防犯灯の通報（壊れ等） 諸証明の郵送請求（オンライン申請可能） スマートフォンやタブレット等から、「対話形式」で住民票等の請求が可能。 公的個人認証：可 オンライン決済：可 チャットボット リッチメニュー ホームページとLINEの連携機能 ・ <u>ホームページからLINEへ</u> ホームページの更新内容をタイムリーにLINEでプッシュ配信できる連携機能。 ・ <u>LINEからホームページへ</u> ホームページへ誘導。様々な端末と多様な利用者に対応。 町ホームページ レスポンス性化 スマートフォンやタブレット端末でも見やすくなるようCMS機能を一新 ウェブアクセシビリティの向上 多様な利用者に対応可能となるようCMS機能を一新 アクセス性向上 利用者が知りたい情報へアクセスしやすいようデザイン・レイアウトを一新		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE利用者（友だち登録）数 ②LINE電子申請数 ③		【アウトカム指標（成果指標）】 ① L I N Eサービス利用者満足度 ② ③		

事業概要 【 行政手続のオンライン化による行政サービス向上とRPAによる業務効率化】

自治体名	北海道幕別町	人口	25,611人	事業費	7,115千円
事業概要	・マイナポータルぴたりサービス及びノーコード電子申請システムにオンライン申請手続きを作成しスマートフォンで手続が完結するデジタルファーストを目指すとともに、申請データのシステムへの登録作業にRPAを利用しオンライン申請に正確に短時間で対応することで、オンライン申請者の利便性の向上を目指す。 ・町民等が良く利用する手続を優先的にオンライン化することで効果的に推進する。				
具体サービス	【行政手続きのオンライン化】（ノーコード電子申請システム） ・町民等が良く利用する手続きを優先的にオンライン化することで利便性の向上が図られるとともに、場所や時間に縛られることなく、スマートフォン等から手続が完結できるようになる。 【AI-OCR・RPAによる業務効率化】 ・オンライン申請データのシステム登録作業において、RPAを活用することで、入力ミスの防止やデジタル処理での完結、機械での自動化を基本としたエンドツーエンドでのデジタル対応ができるようになる。 また、役場窓口において、オンライン手続きに対応できない住民などにより提出される、手書きを含む紙ベースの申請書等をAI-OCRによりデータ化し、RPAにより業務システムに自動入力する仕組みを構築することで、内部事務を効率化し、サービス提供時間の短縮を図る。 行政手続きを「ノーコード電子申請システム」でオンライン化 手続きのオンラインデータを「RPA」で業務システム等に自動で反映 紙での申請 作成 移動 提出 送付 審査 入力（転記） 電子申請 + RPA 電子申請（ノーコード電子申請システム） 作成・送信 ・ガイドに従って入力 ・印刷や移動、郵送が不要 ・24時間いつでも申請 ・全国どこからでも申請 ・PCもしくはスマホから簡単に申請可能 審査 入力（インポート） CSV 紙ベースの申請書等をAI-OCRによりデータ化し、「RPA」で業務システム等に自動で反映				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①オンライン手続利用件数 ②RPAのシナリオ数 ③AI-OCRでの処理件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①オンライン申請利用者の満足度 ②シナリオ毎の申請完了までにかかる平均削減日数の累計 ③				

事業概要【GPS除雪情報等公開システム整備事業】

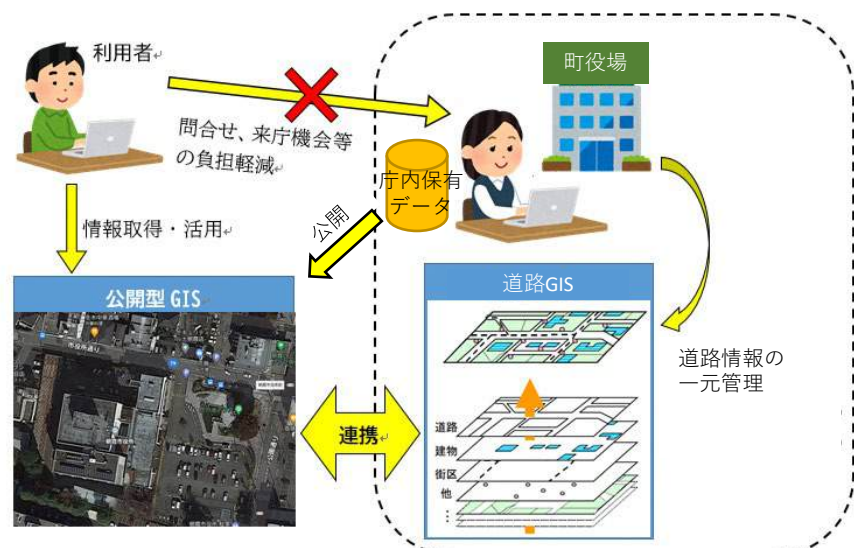
自治体名	北海道幕別町	人口	25,611人	事業費	23,600千円
事業概要	除雪車両に設置したGPS機能付き携帯端末から、除雪車の位置情報や稼働時間等を取得し、それらの情報をもとに地図サイトでの走行軌跡等の確認、作業実績の自動集計などの機能を有するシステムを整備する。 また、障害物となるマンホール等の位置情報を登録することで、危険箇所を事前にオペレータへ知らせ作業の効率化を図る。さらに、町民向け除雪作業情報をインターネット上で公開することでサービス向上を図る。				
具体サービス	【除雪情報システム】 ①稼働状況確認機能 (除雪車68台、パトロール車2台、スクールバス13台) ②一般公開機能 (除雪車等の稼働状況の一般公開) ③警告地点登録機能 (マンホール等の危険箇所をアラート) ④苦情管理機能 (苦情要望等や位置情報を一元管理) ⑤日報自動集計機能 (車道650km、歩道108kmの日報自動集計) ⑥稼働状況報告、予算管理機能 (除雪業者からの報告を電子化し事務効率化) ⑦積雪状況監視・自動発報システム (積雪深の定時観測、現地映像の一般公開)				
主なKPI	【アウトプット指標(活動指標)】 ①除雪情報サイトのアクセス件数 ②スクールバスの住民利用者に対する一般町民利用者の割合 【アウトカム指標(成果指標)】 ①除雪苦情件数 ②除雪情報に関するアンケート調査の満足度				



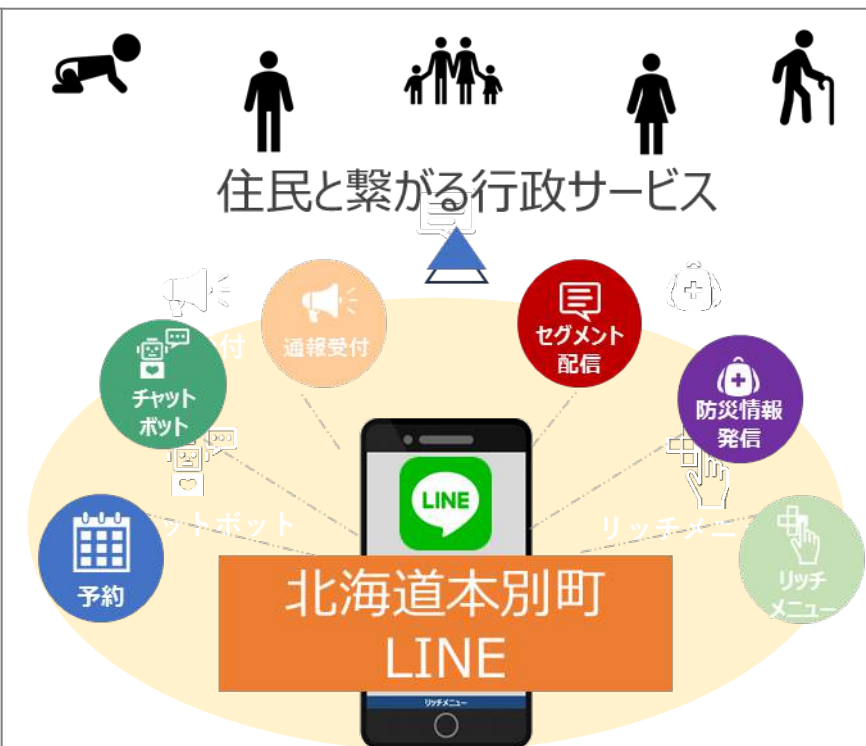
事業概要【デジタル活用によるインフラ情報の整備と公開型GIS構築事業】

自治体名	北海道幕別町	人口	25,611人	事業費	167,500千円
事業概要	現在、道路台帳など位置情報を必要とする行政情報の提供は窓口への来庁を基本とするアナログ対応となっているが、最新のデジタル測量技術によりデジタル化した公開型GISを導入することで、オープンデータとして町民や事業者へ提供し、利便性の向上や利用者の負担軽減、住民サービスの向上を図る。また、公共工事による交通規制、避難所や避難場所の状況などをリアルタイムに提供することで、災害時や緊急時の住民の安全性向上と迅速な避難支援、地域の危機管理能力の強化に寄与する。				
具体サービス	【公開型GIS】 ・道路台帳・都市計画・地番図・航空写真 ・通行規制、公共工事・スクールバス、コミバス・通学路・町内会、ゴミステーション、AED・防災（避難所、避難経路、ハザードマップ）など住民が必要とする行政情報をオープンデータとして提供する。 - また、道路台帳については最新のデジタル技術を活用したMMSによる測量を行い、測量法に基づく精度でデジタル化したデータを無償提供することで、誰もが簡単に2次利用できるサービスとする。 【LGWAN庁内管理GIS】 職員が既存システムや各課のデータを活用し公開するためのコンテンツの作成を容易に行える環境を整えるとともに、公開型GISとの連携により窓口対応時間の短縮、業務の効率化を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公開型GISのアクセス件数 ②オープンデータとして公開するコンテンツ数 ③位置情報を必要とする行政情報の窓口対応件数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者アンケート調査の満足度 ②道路台帳の窓口交付件数の減少率 ③地図情報の交付に係る窓口対応時間の減少率				

事業概要【道路GIS導入事業】

自治体名	北海道池田町	人口	6,014人	事業費	93,654千円
事業概要	現在アナログ管理されている道路情報等をデジタル化し、町全域を対象としたベースレジストリの基盤となる共通基盤データを作成する。さらに道路GISを構築して道路情報の一元管理を行い行政サービスの高度化を図る。さらに、公開型GIS構築により、窓口閲覧等における問合せや来庁機会を軽減し、住民及び事業者の利便性向上を図るものである。また、様々なデジタル情報を積極的に配信し、住民と行政による協働のまちづくりを進める。				
具体サービス	【道路GIS】 道路情報の一元管理による行政サービスの高度化 ・ 航空写真 ・ 道路台帳、境界管理、基準点管理 ・ 維持管理、施設管理 (問合せや来庁時対応の迅速化) 【公開型GIS】 各種情報公開による利便性向上 ・ 航空写真 ・ 道路情報 ・ 都市計画情報 ・ ハザードマップ・避難所等の防災情報 ・ 医療・福祉情報 (利便性向上による問合せ・来庁回数の削減)		 ・ 航空写真 ・ 道路情報 ・ 都市計画情報 ・ 防災情報 ・ 医療・福祉情報		
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①道路GISのアクセス件数 ②公開地図情報数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度 ②窓口対応業務の削減		

事業概要【LINEを活用した行政情報配信システム等構築事業】

自治体名	北海道本別町	人口	6,190人	事業費	9,779千円
事業概要	現在の広報誌やホームページによる一方通行の情報発信では、見落としがちであったり、まったく目にしない情報がある。また、自分が求めている情報を直接送ってほしい住民が少なくないことや、移動手段のない方や多忙な方々は役所に行く回数を減らしたいと考えている。これらの課題解決と住民ニーズに応えるために、LINE公式アカウントを導入し、地域コミュニケーションの活性化や地域情報の発信・共有、そして行政手続きの住民利便性向上を図る。				
具体サービス	【情報配信サービス】 ・利用者ニーズに合わせたメッセージのセグメント配信 ・ゴミ収集日・子育て情報等の定期配信 ・防災情報の配信 ・チャットボット・個別チャットを用いたお問合せ対応 【動的リッチメニュー】 ・欲しい情報にダイレクトにたどり着くリッチメニュー ・情報カテゴリごとにリッチメニューをタブ分け ・利用者ニーズに応じたメニューの出し分け 【通報システム】 ・公共施設不具合・不法投棄等の通報をLINE上で受付 【予約システム】 ・イベント参加、検診等の予約をLINE上で受付				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①LINE公式アカウントお友だち登録者数 ②LINE公式アカウント情報発信件数 ③LINE公式アカウントによる通報件数 ④LINE公式アカウントによるイベント参加等予約件数 ⑤LINE公式アカウントによる広報誌のデジタル閲覧者数 ⑥LINEによる動的リッチメニューの利用回数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE公式アカウントによる情報発信の満足度 ②LINEによる動的リッチメニューのコンバージョン数 ③LINEによる通報システムでの通報への対応時間 ④LINEによる予約機能でのイベント、検診等の参加者 ⑤LINEによるチャットボット等を用いた問い合わせ対応の満足度 ⑥LINEによるメッセージのクリック率の分析		

事業概要【GISを活用したWEBハザードマップ構築】

自治体名	北海道本別町	人口	6,190人	事業費	6,549千円
事業概要	本別町の大雨災害時の浸水想定区域及び土砂災害警戒区域（以下「危険区域」とします。）をWEBハザードマップとして公開することにより、紙媒体の防災マップを持っていない本別町民以外でもWEB上で危険区域を確認することを可能とし、特にスマートフォン、タブレット端末はGPSを捕捉し、現在地が危険区域内にあるかどうか瞬時に認知することができるようになります。さらに行政として保有する世帯情報、災害備蓄情報などをGIS化し、WEBハザードマップと関連付けることによって災害発生時において適宜行う判断の最適化を図ります。				
具体サービス	WEBサイトへのハザードマップ公表 本別町に在住していなくても、外出先であっても、WEBサイトを閲覧することによって本別町の危険区域を確認できます。 災害情報の提供 災害時には通行止めや避難所開設などの情報をリアルタイムで発信し、マップ上に表示することによって、住民の的確な避難行動につなげます。 防災関連情報の一元化 行政が保有する避難施設や防災備蓄庫、世帯単位の居住者などの情報をWEBハザードマップと重ね合わせ、災害発生時には開設する避難施設の選定、備蓄品の在庫管理、任意のエリア内の避難対象者数・要支援者数の把握などに活用します。 ★WEBハザードマップの公開 ★GISの構築（情報管理） ・世帯人数 ・道路 ・避難施設 ・備蓄庫 ・防災行政無線個別受信機 ★GISの公開 ・避難施設情報（定員、備蓄品） など 災害発生時 住民 WEBサイトにアクセスし、 ・現在地の安全確認をする ・最寄りの避難所を探す ・避難所の情報を知る ・避難経路の確認をする ・給水、充電スポットを探す など 行政 GISを用いて、 ・避難対象人数の把握 ・臨戸訪問による情報伝達必要世帯の把握 ・避難時要支援者の把握 など				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEBハザードマップの閲覧数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①住民の避難所把握割合		

事業概要【人感センサー等を利用した高齢者等緊急通報システム見守り事業】

自治体名	北海道本別町	人口	6, 1 9 0 人	事業費	2, 9 9 7 千円
事業概要	高齢者が安心して在宅生活を送れるよう、概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者や見守りを必要とする高齢者世帯などを対象に、自宅へ緊急通報システムの人感センサーを設置し、24時間365日の見守りを行う。センサーの検知が無いなどの場合には、通報がコールセンターへ届き、オペレーターが高齢者へ確認の電話をし、緊急と判断したに時は登録されたご近所、親族、消防署などへ通知が送信される。また、高齢者本人が通報ボタンを押すこともできる。				
具体サービス	ひとり暮らしや見守りを必要とする高齢者・障がい者等を対象に自宅に人感センサー等を設置し、24時間365日の見守り支援を行う。 ■ 人感（空間）センサー自動緊急通報 人感（空間）センサーを居間等に設置。異常を検知すると自動的に通報。コールセンターから利用者宅に連絡し、必要に応じて家族や地域協力者へ連絡、緊急機関へ出動要請を行うとともに警備員がかけつける。 ■ 緊急通報装置・ペンダントによる緊急通報 緊急通報装置、またはペンダント型送信機の緊急ボタンを押すと、コールセンターに通報。（以下同） ■ 安否確認ボタン 食事や服薬、通院後など、日常生活の決まった行動時、利用者がボタンを押すことで安否を家族等にメールで知らせる。 ■ 相談ボタン（本機ボタン） 相談ボタンを押すと看護師資格を持つスタッフに24時間健康相談ができる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ① 緊急通報を必要とする世帯における設置の割合 ② 人感センサーによる通報件数	イメージ図：A L S O K ホームページから引用 【アウトカム指標（成果指標）】 ① 高齢者の安心感の向上 ② 利用者サポート満足度			

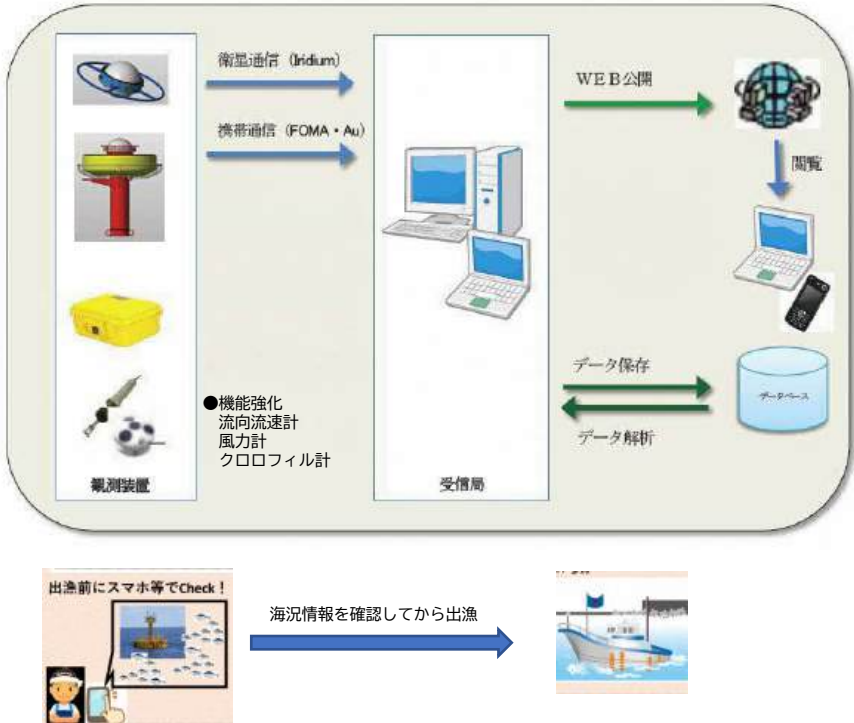
事業概要【個別最適化学習のためのAI型学習ドリルの導入】

自治体名	北海道本別町	人口	6,190人	事業費	3,417千円
事業概要	本事業では、町内小中学校における授業中の教材、宿題、家庭学習等への利用のためAI型学習ドリルを導入し、児童・生徒の学びを個別に最適化することを目指す。学習ドリルは、児童・生徒の学習状況に合わせて問題を出題し、適切な学習指導の実効を目的とする。				
具体サービス	AI型学習ドリルの導入により、学年や学習目標に合わせて提供される問題集が、基礎的な知識と問題解決能力の向上を支援 学習状況と進度に応じて最適な問題や学習プランが提供され、AIは学習データを分析して誤答傾向や苦手な分野を把握し、それに基づいてカスタマイズされた問題集や学習指導を提供 さらに、学習データの分析結果や正答率、学習時間などが可視化され、児童・生徒、保護者、教育者に提供 これにより、学習の理解度や進捗状況を把握し、必要なサポートや指導を行うことが実現 【AI型学習ドリル】 ・ 小学校（全学年）～スマイルネクストドリル ・ 中学校（全学年）～eライブラリアドバンス 【対象科目】 ・ 小学校～国語、算数、理科、社会、英語 ・ 中学校～国語、数学、理科、社会、英語 保健体育、技術家庭、音楽、美術 スマイルネクスト（ドリル学習）小学校 参考資料 JUST SYSTEMS スマイルネクストドリル学習				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①AIドリルの利用実績（家庭学習時間） 【アウトカム指標（成果指標）】 ①全国学力・学習状況調査における成績の向上 ②AI型学習ドリルの利用満足度				

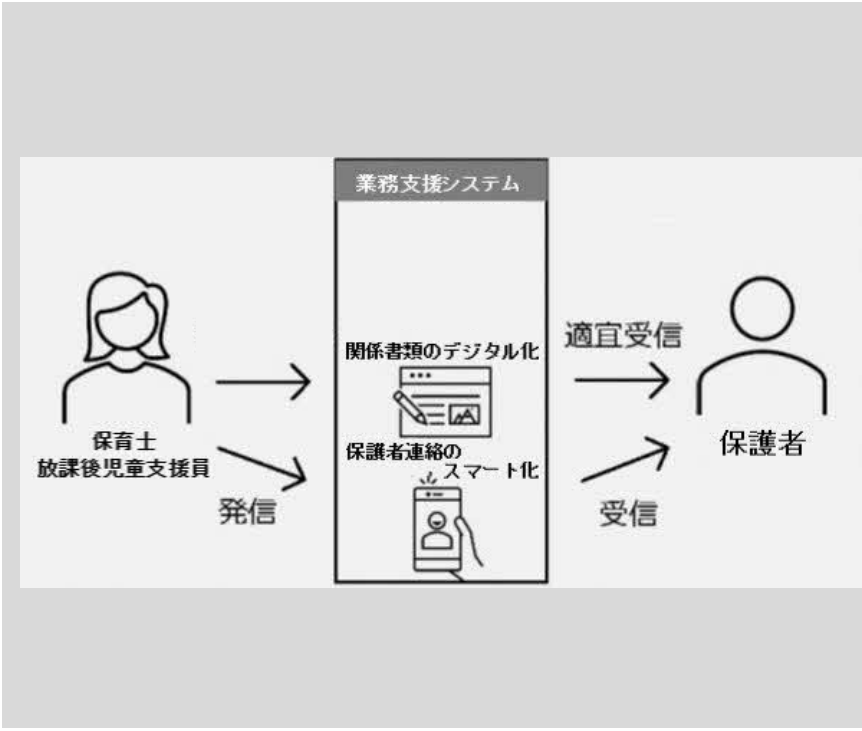
事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道陸別町	人口	2,167人	事業費	29,564千円
事業概要	○将来的な担い手の更なる不足に備え、安定給水の維持の為に、水道スマートメーターによる自動検針を全戸導入する。 ○取得データを事務所よりオンラインで確認し、漏水等の異常を遠隔・早期把握できる体制を構築し有収率の向上を図る。 ○検針自動化により新たに郵送業務が生じるが、郵送数の削減効果を図るためWeb明細を導入する。 ○毎時単位の詳細な使用状況を利用者に展開することで、高齢者の見守り等への活用を図る。				
具体サービス	【水道スマートメーター】 ○8bit電子式水道スマートメーター ○通信端末「IoT-R」 以上の機器を全給水先（1,310戸）へ設置する。 【システム】 ○「データセンター」を利用し、事務所から水道スマートメーターの情報把握と管理を行う。 ○遠隔での毎日・毎時単位検針や、漏水等警報の受信、随時検針・瞬時流量のリアルタイムでの把握により、業務効率化や漏水被害の軽減、根拠ある料金対応、現場出勤により生じるCO2の削減が可能となる。 ○自動検針で取得した検針値を請求に反映する為に、料金調定システムの改修・連携を実施する。 【利用者向けサービス】 ○Web明細通知を導入し、明細郵送業務の代替や、ペーパーレス化による環境貢献を実現する。 ○水の利用開始と連続使用・未使用の通知、及び使用状況から生活リズムが把握できる「高齢者見守りサービス」を導入する。 双方向通信を介して ・毎日・毎時定期検針 ・異常発生時の警報 ・任意のタイミングでの検針取得 などが可能。 【〇〇株式会社】 IoT-R受信データ(詳細データ格納) IoT-Smart7R 自動検針 承る 検針サービス <マルチデータセンター> 24時間365日体制によるオペレーション IoT-Smart7R運用業務委託 ・メータ監修・修繕 ※一括登録可 ・センターロード全般 ・転送設定 etc 【陸別町建設課】 システムサーバー 料金調定システム インターネット接続PC (IoT-Smart7R) USBメモリー接続 (CSV形式) <料金調定システムから提供されるデータ(水るっく)> ・需要家情報データ ・請求情報データ <IoT-Smart7Rから提供されるデータ(自動検針)> ・検針データ 【需要家様】 ご要望に応じた各種コンテンツを需要家様へ提供 <Web明細通知サービス> ・使用量見える化 ・Web明細機能 ・おすすめ商品 ・注文連絡 ・事業者からのお知らせ ・メータ通知表示 ・各種お問い合わせ <見守りサービス> 見守り内容通知・確認方法・異動通知 見守りの方 息子さん ID・PW ①元気メール【毎日】 ②異動メール【異常】 ③履歴照会 WEBサイトで利用状況確認(時間・日・月毎)				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①スマートメーター導入による給水漏水の早期発見 ②メール及びWeb明細通知件数 ③高齢者見守りサービス加入数 【アウトカム指標（成果指標）】 ①有収率上昇 ②スマートメーター検針に係るアンケートの実施 ③高齢者見守りに係るアンケートの実施				

事業概要【白糠海域海洋観測事業】

自治体名	北海道白糠町	人口	7,139人	事業費	30,280千円
事業概要	当町では、令和4年より海洋状況を測定し、漁業者等がスマートフォン等で閲覧が可能な「白糠海域海洋観測事業」をスタートさせた。本町の海域は、陸側が凧でも沖に出ると潮流や、強風のため漁に出ても出戻りすることがある。現行システムの機能を強化し海洋状況を観測することで、陸上で出港の判断が可能となるとともに更なる海洋状況を把握することで漁業者の業務効率化や漁業経営の安定化に寄与する。				
具体サービス	【白糠海域海洋観測事業】 ○現行 現在、白糠海域（水深10m、20m、30m）の海水温、塩分濃度、溶存酸素量を観測し、そのデータを漁業者や研究機関等がパソコンやスマートフォンで閲覧できるサービスを提供している。 ○機能強化 ・潮の向きや流れの速さを見る「流向流速計」の設置 ・風の向きや風の速さを見る「風速計」設置 ・ほたての貝の餌量の基準となる植物プランクトンの量を計測する「クロロフィル計」の設置 ○サービス内容 ・現行システムの機能を強化することで漁業者の業務効率化・漁労所得の向上を図る。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①漁業者の観測システムの利用 ②研究機関等でのデータの活用 ③新たな増養殖事業への利活用	 【アウトカム指標（成果指標）】 ①システム利用者の満足度 ②漁獲高の向上 ③漁労所得の向上			

事業概要【デジタルの力を活用した子ども・子育て支援環境向上事業】

自治体名	北海道別海町	人口	14,200人	事業費	8,336千円
事業概要	町立保育所（7か所）にデジタルの力を活用した業務支援システムを導入し、サービスによる職員（保育士及び栄養士）と保護者の間のコミュニケーションの円滑化と職員の業務効率化を実現させ、北海道別海町の子ども・子育て支援環境の向上を図る。また、保護者から欠席をする際の連絡や、園から保護者に対しての緊急の連絡がいまだに電話によるアナログな対応であることに対して、不満の意見が上がっており、これらの課題解決を図る。				
具体 サービス	【関係書類のデジタル化】 システムを介し利用者台帳や保育記録など関係書類をデジタル化する。 一元管理により転記の手間が省けるほか、職員間の効率的な情報共有ができる。 【保護者連絡のスマート化】 保護者が主に電話で行っている欠席や早退等の連絡を保護者用アプリからできるようになり、システムで受付し、登録する。 保護者用アプリを介し職員が保護者と必要な連絡を随時行うことができるほか、緊急連絡やお便りの配信、アンケートなどを行うことができる。				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①保護者用アプリ利用率 ②欠席連絡におけるアプリの利用割合			【アウトカム指標（成果指標）】 ①サービス利用満足度 ②保育士（正職員）の超過勤務削減時間	

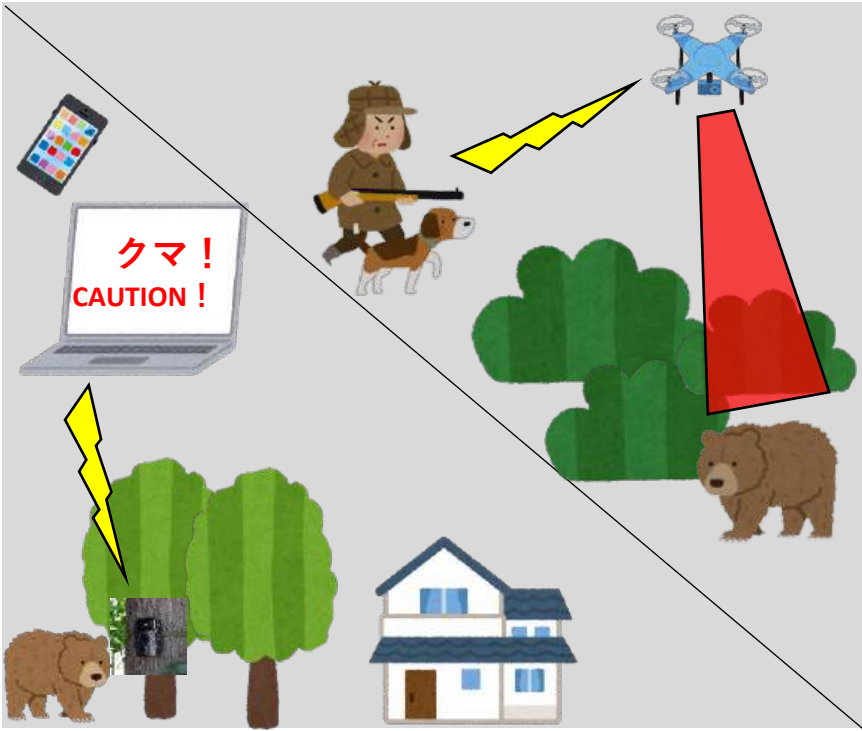
事業概要 【「書かない窓口」システム構築事業】

自治体名	北海道中標津町	人口	22,477人	事業費	31,407千円
事業概要	本町では、町民が窓口で手続きを行う際、住所、氏名といった項目を複数の窓口で何度も記入していただいております。町民にとって負担となっていた。今回、転出証明書やマイナンバーカードなどの身分証明書等を活用した「書かない窓口」の仕組みを取り入れることで氏名や住所等の記載を不要にし、受付済みの情報を庁内で共有することで、町民の各窓口における申請書の作成時間を短縮するとともに職員の業務効率化を図る。				
具体 サービス	【書かない窓口（異動受付支援システム）】 - マイナンバーカードの券面記載事項や転出証明書をOCR読み取りし、記入が必要となる住所、氏名などの情報があらかじめ記載された申請書や届書等を出力できる。 - 住民票所管部署において受付した内容が他の窓口でも共有でき、申請書や届書の即時作成が可能となる。 - 基幹システムと連携することで、申請書の情報を入力する負担を軽減し、また基幹システムの情報をもとに申請書を作成することが可能となる。 <pre> graph LR A[転出証明書 マイナンバーカード等] -- "OCR等で読み取り データ化" --> B[タブレット端末] B <--> "基幹システムのデータを 連携し、申請データ補完" C[基幹システム] B -- "申請書データをもと に申請書を出力" --> D[申請書] C -- "データを自動で基幹 システムへ連携" --> B </pre>				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①書かない窓口化の手続き数 ②書かない窓口利用割合 【アウトカム指標（成果指標）】 ①書かない窓口利用者の満足度調査 ②窓口における手続き所要時間の短縮				

事業概要 【標津町フロントヤード改革事業】

自治体名	北海道標津町	人口	4,851人	事業費	5,774千円
事業概要	本町は広大な面積を有するが公共交通機関に乏しいため、特に移動手段について課題を抱えている。また転入者など暮らしに不慣れな方や外国籍の方への対応方法についても対策していく必要がある。従来窓口で行っていた行政手続や申請をスマートフォンアプリなどデジタル技術を活用して自宅や外出先から行えるようにすること、窓口申請の簡略化・多言語化などを総合的に行っていくことで、住民が暮らしていくうえでの利便性向上や負担軽減を図る。				
具体サービス	【①オンライン行政窓口プラットフォーム】 ・ LINEリッチメニュー ・ 自動応答機能 ・ ごみ分別、収集日の検索 ・ オンライン申請・手続 ・ 防災情報 ・ 町からのお知らせ 【②総合窓口による書かない申請手続】 ・ 住民票写しの申請 ・ 印鑑登録証明書の申請 ・ 税に関する証明書 ・ 戸籍に関する証明 ・ 多言語対応				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①公式LINE友だち登録者数 ②オンライン申請数割合 ③申請書作成サービスの利用者数割合		【アウトカム指標（成果指標）】 ①利用者満足度（オンライン申請） ②利用者満足度（申請書作成サービス）		

事業概要【獣害対策事業】

自治体名	北海道羅臼町	人口	4,374人	事業費	7,616千円
事業概要	ヒグマやエゾシカに関連した獣害は、町民の生活や産業活動に大きな影響を与えている。町では、ヒグマの出没抑制対策や捕殺対応、エゾシカの個体数調整を行ってきたが、いずれも人的負担が大きく、危険を伴う作業も含まれている。そこで、AI技術を活用したカメラ画像の識別やドローンを活用したヒグマの追い払いや捕殺対応時の安全確保を試行し、安全かつ効率的な獣害対策を確立することで、安全安心な町民生活と産業活動の安定を図る。				
具体 サービス	【ヒグマ出没早期警戒システム】 - AI識別によるセンサーカメラのヒグマ画像抽出 - 識別画像を基にした早期の局所的対策 - 将来的な個体識別用データの蓄積 【ドローンによるヒグマ等追い払い・捕殺補助システム】 - 搭載赤外線カメラによる藪内のヒグマ位置確認 - 忌避音声によるヒグマの追い払い - 捕殺対応時の藪内からの追い出し - 捕殺時のドローン接近による死亡確認 - エゾシカ巻狩り時の位置確認等見切り作業				
主な KPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①ヒグマ早期警戒システムによる出動件数 ②エゾシカ捕獲頭数		【アウトカム指標（成果指標）】 ①ヒグマによる被害・危険事例の発生件数 ②市街地・住宅地へのヒグマ侵入件数		

事業概要【住宅地図（LGWAN）システム整備事業】

自治体名	北海道羅臼町	人口	4,374人	事業費	425千円
事業概要	災害時に寄せられる情報を、他部局と迅速かつ効率的に共有を図ることが重要であり、特に、避難行動要支援者に係る避難支援に際し、住宅地図とハザードマップを重畳にて可視化し、要支援者の速やかな避難を可能にするとともに、支援者の命も守るための情報基盤を整備する。同時に、福祉施策、空家対策、通学路の危険箇所管理等に係る各種地図情報を町ホームページに掲載することで、住民が直接情報にアクセス可能な、広く利益を享受できるようなシステムを整備し、地域のデジタル化も推進する。				
具体サービス	【住宅地図（LGWAN）システムの整備】 ①防災対策 ②福祉施策 ③環境衛生対策 ④教育施策 ⑤建設施策 ⑥鳥獣被害対策 ⑦選挙管理業務 - その他				 エクセルに開示すると内容が表示される 
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①システムとリンクした各種台帳整備数 ②システムとリンクした個別避難計画策定数 ③システムとリンクした各種地図情報の町HP掲載数 ④システムとリンクした各種地図情報の町HPアクセス数				【アウトカム指標（成果指標）】 ①個別避難計画策定済者に対する災害想定シミュレーション実施数 ②町ホームページ掲載の各種地図情報に関する利用満足度

事業概要【コンビニ交付システム導入事業】

自治体名	北海道 羅臼町	人口	4,365人	事業費	6,188千円
事業概要	・マイナンバーカードを利用して住民票の写し、印鑑証明書等の交付が可能なコンビニ交付システムの導入。 ・コンビニのマルチコピー機の利便性を周知し、コンビニ交付の普及を図り、窓口混雑の緩和を図る。 ・証明書交付に係る申請書の記入の省略、待ち時間短縮、休日・夜間の交付が可能になることによる住民サービスの向上。				
具体サービス	【コンビニ交付システムの導入】 ・ マイナンバーカードによる証明書交付(住民票、印鑑証明等)を利用してもらうことで、申請書の記入が不要となるほか、証明書発行までの待ち時間短縮が図れる。 ・ マイナンバーカードを所持することでコンビニでの証明書交付が可能であることを認識してもらい、住民サービスの向上とマイナンバーカードの取得率向上を図る。 ・ 休日・夜間等における証明書発行が可能となることで、窓口申請数を減らし、窓口混雑の解消と住民サービスの向上となる。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①証明書等交付件数に占める自動交付機の利用率（%）		【アウトカム指標（成果指標）】 ①マイナンバーカード交付率 ②コンビニ利用者の満足度		

事業概要【LINEを活用した情報発信・収集デジタル化事業】

自治体名	北海道羅臼町	人口	4,374人	事業費	2,970千円
事業概要	羅臼町公式LINEの機能を拡充し、現在一斉配信のみとなっている運用を見直すことで効果的な情報発信、町内広報のデジタル化、検診予約のオンライン化、学校欠席連絡の受付をLINE上で完結することができ、町民の利便性の向上を図る。また移住定住促進や町内経済活性化のため、町内スタンプラリー施策を実施するほか、通常業務で関係を築いた町外の方々に対し町外向けの情報発信をすることで、交流人口と関係交流人口の両者の創出を図る。				
具体サービス	【行政サービス】 - 必要な情報・欲しい情報を手軽かつ簡単に入手することが可能となる。 - 災害時の道路等の破損状況を町民等が通報 - 電話または来庁により申し込みをしていた各種検診予約のオンライン化。 【学校サービス】 - 幼稚園や小中学校の欠席連絡をLINE上で構築。 【町外向け施策】 - 町外へ向けた情報伝達手段を増やす。 【スタンプラリー施策】 - LINE上でスタンプラリーを実施し、イベントや観光周遊に活用する。	【くらしメニュー】 - 行政情報を発信 - 検診予約を構築  【子育て・学校メニュー】 - 子育て情報を発信 - 欠席連絡を構築  【本町の魅力メニュー】 - 観光情報を発信 - ふるさと納税情報を発信  【スタンプラリー】 - LINE上でスタンプラリーを実施 			
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①幼稚園欠席等報告での活用割合 ②検診予約の利用者数 ③スタンプラリー参加者数	【アウトカム指標（成果指標）】 ①LINE公式アカウント利用満足度 ②検診予約の手続き所要時間の短縮 ③スタンプラリー経由の友だち登録者数			

事業概要【水道スマートメーター導入事業】

自治体名	北海道目梨郡羅臼町	人口	4,374人	事業費	51,324千円
事業概要	水道自動検針システムと町民がWEB上で検針値と料金を毎月確認できる「WEB通知システム」を導入し、町民の利便性向上を図る。また、本町の現在の検針方法では、漏水を発見するまでに時間を要し、有収率の低下を招いていることから、水道スマートメーターの導入により、検針業務の縮減、有収率の向上を図るとともに、水道不使用情報を高齢者等の見守りに活用する事を検討し、安全・安心で健やかに暮らせるまちづくりを目指す。				
具体サービス	【水道検針情報WEB通知と水道スマートメーター】 - 対象住宅への水道スマートメーターを設置の上、自動検針システムを導入。任意のタイミングで検針できることで、積雪時やヒグマ出没地域等の難検針箇所の課題解決、検針員不足や見間違い検針の解決、漏水を起因とする町民の負担軽減。 - 漏水、水道不使用などアラームお知らせ機能を活用して設備異常の早期発見と早期対応を実現。 - 現地検針が不要となり、ペーパーレス化を実現。 - 町民がWEB上に検針値や利用明細等をいつでも確認できる他、上水道開始、中止等の手続きが可能であるとともに、町が発出する情報（例：災害や断水のお知らせ等）も確認できるため利便性が向上。 - 水道の使用が一定期間ない場合には、担当課と連携を図り、高齢者見守り等へ活用することが可能であるため、活用方法を検討する。				
主なKPI	【アウトプット指標（活動指標）】 ①WEB通知サービス加入件数 ②漏水量		【アウトカム指標（成果指標）】 ①WEB通知ユーザー利用満足度 ②有収率		